

# 平成 27 年(2015 年)東京都産業連関表 報告書



東京都総務局統計部

# ま え が き

東京都では、東京都の産業構造を明らかにする基礎統計として、昭和60年（1985年）表以降、原則5年ごとに東京都産業連関表を、その中間年に東京都産業連関表（延長表）等を作成し、皆様に御活用いただけてきました。

この度、新たに「平成27年（2015年）東京都産業連関表」を公表することになりました。

産業連関表は、経済の構造変化の把握が可能であるのみならず、将来計画のための経済指標の予測や各種の公共事業計画の評価など広い分野で利用することができる統計表です。

東京都産業連関表は、地域内表に加え、「東京都」と「その他地域（46道府県）」とに分けた2地域間表も併せて作成しています。また、東京都の経済の特徴である本社活動も明示するなど、特色のある産業連関表になっています。

この東京都産業連関表を、東京都の経済構造を明らかにする基礎統計として、皆様に幅広く御活用いただければ幸いです。

最後に、本表の作成に当たり、慶応義塾大学新井益洋名誉教授、法政大学菅幹雄教授、立正大学宮川幸三教授をはじめ、御協力いただいた関係者、各機関の方々に厚くお礼申し上げます。

令和3年3月

東京都総務局統計部長

櫻井 和博

## 平成 27 年(2015 年)東京都産業連関表を利用するにあたって

### 1 産業連関表とは

産業連関表は経済学者W・レオンチェフ (Leontief, Wassily 1906～1999) が 1936 年に考案した統計表で、アメリカ、中国、EU諸国をはじめ多くの国で作成されている。

産業連関表の「取引基本表」は色々な産業で生み出される財やサービスがどのような産業や家計等と取引され、供給されていくかをまとめたものであり、投入産出表 (Input-Output Table) とも呼ばれている。

東京都では、1983 年より基礎研究に着手し、第 1 回産業連関表 (昭和 60 年 (1985 年) 表) を 1991 年に公表した。産業間の取引構造を俯瞰し、社会経済状況を判断する際に有効なツールであるとの認識から専任の担当を配置して作表作業にあたっており、平成 27 年 (2015 年) 表で 12 回目の公表となる。

近年では、訪都観光客の消費に伴う経済波及効果の推計で産業連関分析が使われるなど、東京都の観光行政等においても積極的に利用されている。

### 2 利用上の注意点

#### (1) 対象期間

平成 27 年(2015 年) の 1 年間 (暦年)

#### (2) 表の形式

生産者価格評価表

地域内表：競争移輸入

地域間表：非競争移入・競争輸入・2 地域間表

#### (3) 推計等の手順

推計及び計数調整作業は基本分類に基づいて行い、その後、各統合部門分類に統合した。

#### (4) 数値の取扱い

本書の本文及び図表の数値は、単位未満を四捨五入している。このため、内訳と合計が一致しない場合がある。

#### (5) 前回値との比較

部門分類、概念、定義が変更されているため、過去の東京都産業連関表とは単純に比較できない場合がある。

#### (6) 統計表、部門分類表、本報告書のダウンロード

統計表、部門分類表、本報告書は東京都公式ホームページ「東京都の統計」からダウンロードできる。なお、統計表の構成は、本報告書 33 ページに掲載している。

URL：<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/sanren/sr-index.htm>

(または、東京都公式ホームページのトップページの検索窓に「産業連関表」と入力して検索)

#### (7) データ利用に関する問い合わせ先

総務局統計部調整課 (産業連関表担当)

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号 都庁第二本庁舎 8 階  
電話 (代表) 03-5321-1111 (内線) 25-472  
(直通) 03-5388-2527  
電子メールアドレス [S0000033@section.metro.tokyo.jp](mailto:S0000033@section.metro.tokyo.jp)

# 目 次

I 平成 27 年(2015 年)東京都産業連関表から見た東京都経済	1
1 東京都経済の概況	2
2 生産額	6
3 中間投入	10
4 粗付加価値	12
5 東京都内の最終需要	14
6 移出・移入	16
7 輸出・輸入	18
8 生産波及の大きさ	20
II 東京都産業連関表の構造と特徴	25
1 産業連関表の構造	26
2 東京都産業連関表の特徴	27
3 平成 27 年表における変更点	30
4 産業連関表と都民経済計算との対応	32
5 部門数及び作成統計表	33
6 各種係数について	34
7 事例分析	39
III 参考資料(生産者価格評価表、部門分類表)	43
1 地域内表(取引基本表、14 部門分類)	44
2 地域間表(取引基本表、14 部門分類×2地域)	46
3 部門分類コード表	50
4 部門分類対照表	67
5 推計方法	73

I 平成 27 年(2015 年)  
東京都産業連関表  
から見た東京都経済

# 1 東京都経済の概況

## (1) 平成 27 年 (2015 年) 東京都産業連関表

平成 27 年の 1 年間に東京都で行われた財・サービスの産業間等における取引を一覧表にまとめた東京都産業連関表は下表のとおりである。

表 平成 27 年 (2015 年) 東京都産業連関表 地域内表 (取引基本表、7 部門分類)

		中間						要			
		財	サ	ビ	ス	本社	財・サービス計	内生部門計			
		農林漁業・鉱業	製造業・建設	電力・ガス・水道	商業・金融・不動産	運輸・情報通信	公務・教育医療・サービス				
中間投入	財	農林漁業・鉱業	38	3,555	4,880	16	7	2,965	0	11,461	11,462
	・	製造業・建設	184	68,049	1,500	10,009	25,777	56,880	7,980	162,399	170,379
	サ	電力・ガス・水道	14	1,460	1,452	3,728	2,615	9,577	4,406	18,846	23,252
	・	商業・金融・不動産	81	11,947	808	30,042	13,489	28,185	20,206	84,552	104,758
	ビ	運輸・情報通信	54	5,377	901	17,330	48,278	49,705	32,545	121,645	154,190
	ス	公務・教育医療・サービス	40	10,876	1,707	23,226	48,933	68,863	41,013	153,645	194,659
		本社 (※ 2)	53	10,295	914	71,240	24,125	50,970	0	157,595	157,595
	財・サービス計	412	101,264	11,249	84,350	139,098	216,175	106,150	552,549	658,699	
	内生部門計	464	111,560	12,163	155,590	163,223	267,144	106,150	710,144	816,295	
粗付加価値	粗	家計外消費支出	20	2,314	182	7,808	5,357	8,652	9,967	24,334	34,301
	付	雇用者所得	293	40,519	2,016	107,894	66,082	190,726	144,134	407,531	551,665
	・	営業余剰	224	8,275	2,481	171,690	37,924	51,468	0	272,062	272,062
	加	資本減耗引当	77	9,365	3,404	48,282	22,126	52,764	34,094	136,018	170,111
	価	間接税	35	3,371	468	11,315	6,400	15,385	12,729	36,974	49,703
	・	経常補助金	-2	-476	-254	-1,749	-222	-1,084	0	-3,786	-3,786
	値	粗付加価値計	648	63,369	8,296	345,240	137,667	317,913	200,924	873,132	1,074,056
	生産額	1,113	174,928	20,460	500,829	300,890	585,057	307,075	1,583,276	1,890,351	

この表をタテ（列）方向に見ると、列部門ごとの都内生産額とその生産に用いられた原材料等の投入（購入）費用構成が分かり、ヨコ（行）方向に見ると、行部門ごとの生産物の産出（販売）先構成が分かる。

（単位：億円）

家計外 消費支出	最 終 需 要			要				移入計 (※1)	輸入計	生産額
	民間 家計消費	一般政府 消費支出	総固定 資本形成	在庫純増	移出計 (※1)	輸出計	最終需要 計			
156	4,425	0	60	2	268	18	4,929	-8,972	-6,306	1,113
3,772	64,586	1	136,107	637	45,318	10,364	260,786	-188,816	-67,421	174,928
22	10,457	934	0	0	38	31	11,482	-14,270	-4	20,460
3,829	200,015	6	12,273	201	193,879	13,280	423,482	-23,136	-4,274	500,829
1,374	37,779	47	18,431	4	135,715	12,613	205,963	-48,687	-10,576	300,890
25,148	111,782	128,496	15,229	0	129,077	18,673	428,406	-27,438	-10,570	585,057
					206,047		206,047	-56,567		307,075
34,301	429,044	129,484	182,100	844	504,295	54,979	1,335,047	-311,319	-99,150	1,583,276
34,301	429,044	129,484	182,100	844	710,342	54,979	1,541,093	-367,887	-99,150	1,890,351

注1 生産額 = 中間需要計 + 最終需要計 - 移入計 - 輸入計  
 (1,890,351) (816,295) (1,541,093) (367,887) (99,150)  
 = 中間投入計 + 粗付加価値計  
 (816,295) (1,074,056)

注2 各部門の内訳(14部門分類)は以下のとおりである。  
 (1) 農 林 漁 業・鉱 業：農林漁業、鉱業  
 (2) 製 造 業・建 設：製造業、建設  
 (3) 電 力・ガ ス・水 道：電力・ガス・水道  
 (4) 商 業・金 融・不 動 産：商業、金融・保険、不動産  
 (5) 運 輸・情 報 通 信：運輸・郵便、情報通信  
 (6) 公 務・教 育 医 療・サ ー ビ ス：公務、サービス、分類不明  
 (7) 本 社：本社

※1 移出計に他地域事業所家計外消費支出(東京都地域)と他地域民支出(東京都地域)を、  
 移入計に都事業所家計外消費支出(その他地域)と都民支出(その他地域)を含む。(p28参照)

※2 定義により、本社から本社への投入、本社の移出以外の最終需要及び本社への輸入はない。

## (2) 東京都経済の規模と循環

都内生産額は189兆351億円で、全国の生産額1100兆693億円の17.2%を占めている。この都内生産額に東京都における移輸入額46兆7037億円を加えた東京都の総供給は235兆7388億円で、全国の総供給1202兆2374億円の19.6%を占めている。

都内生産額は189兆351億円で、全国の生産額1100兆693億円の17.2%を占めている。都内生産額のうち、財・サービスの生産額が158兆3276億円(83.8%)、本社の生産額が30兆7075億円(16.2%)を占める(図1)。

この都内生産額に東京都における移輸入額46兆7037億円を加えた都の総供給(=総需要)は235兆7388億円で、全国の総供給1202兆2374億円の19.6%を占めている(図1)。

この総供給に対する需要をみると、東京都における生産に必要な原材料等(中間需要)として81兆6295億円(34.6%)が必要され、154兆1093億円(65.4%)が最終需要となる。一方、供給側からみると、中間投入81兆6295億円と、やはり都の生産に投入される労働・資本コストにあたる粗付加価値107兆4056億円を合わせると都内生産額189兆351億円となる(図1)。

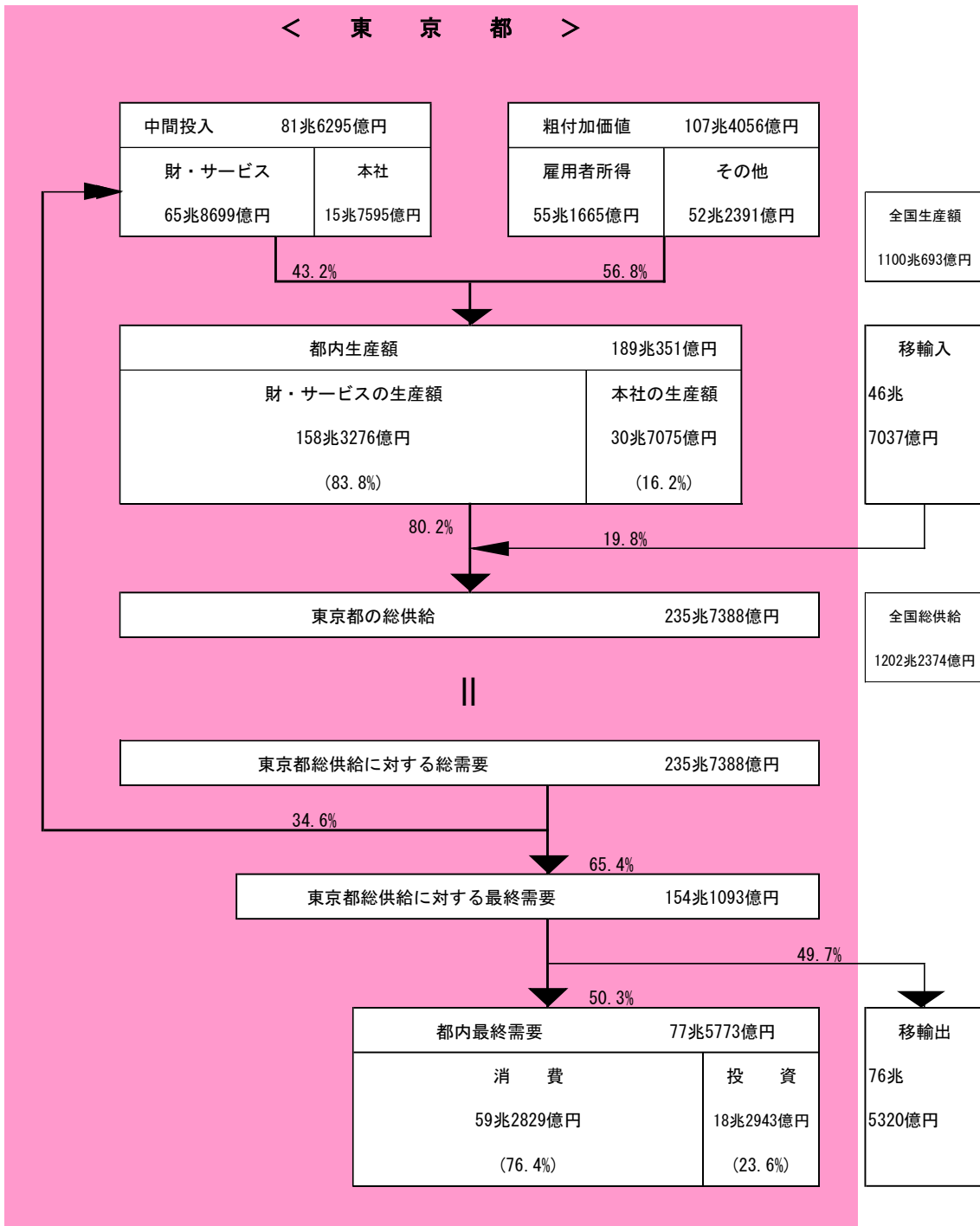
東京都における最終需要154兆1093億円のうち、移輸出が76兆5320億円(49.7%)、都内最終需要が77兆5773億円(50.3%)となる。さらに、都内最終需要は、家計等の消費59兆2829億円(76.4%)、政府及び民間の投資18兆2943億円(23.6%)に分かれる(図1)。

### 【注】 全国生産額

東京都産業連関表の全国生産額(1100兆693億円)は、国の産業連関表の生産額(1017兆8184億円)及び都表(地域間表)の本社部門の生産額(82兆2509億円)の合計を指す。



図1 2015年東京都産業連関表による財・サービスの流れ



注1 太線矢印は都内の財・サービスの流れを、細線矢印はその他地域・海外との財・サービスの流れ（移輸出・移輸入）を表す。

注2 東京都の生産額等は取引基本表（地域内表）による。全国生産額等は取引基本表（地域間表）による。

注3 「財」とは、地域内表（7部門）の農林漁業・鉱業・製造業・建設、電力・ガス・水道をいい、「サービス」とは、商業・金融・不動産、運輸・情報通信、公務・教育医療・サービスをいう。

## 2 生産額

平成 27 年の東京都の生産額は 189 兆 351 億円で、全国生産額の 17.2% を占めている。全国に占める割合は、平成 23 年の 16.2% から 1.0 ポイント上昇した。

東京都における平成 27 年の財・サービス及び本社の生産額は 189 兆 351 億円で、平成 23 年の 163 兆 3432 億円から 15.7% 増加した。(図 2-1)。

東京都の生産額の増加について産業部門別にみると、増加額の大きい部門は、サービス(9兆8155億円、23.8%増)、商業(4兆7405億円、24.4%増)、情報通信(3兆2914億円、17.1%増)などである(図 2-2)。

全国の平成 27 年生産額は財・サービス及び本社を合わせて 1100 兆 693 億円で、平成 23 年の 1008 兆 4353 億円から 9.1% 増加した。東京都の平成 27 年生産額 189 兆 351 億円は、全国生産額の 17.2% を占めているが、平成 23 年の 16.2% から 1.0 ポイント上昇した。

平成 27 年の東京都の生産額及びその構成比を産業部門別に大きい順にみると、サービス 51 兆 854 億円(27.0%)、本社 30 兆 7075 億円(16.2%)、商業 24 兆 1429 億円(12.8%)、情報通信 22 兆 5386 億円(11.9%)、不動産 14 兆 7884 億円(7.8%) などとなり、これら 5 部門で都内生産額の 75.8% を占める。小さい順では、鉱業 95 億円(0.0%)、農林漁業 1017 億円(0.1%)、分類不明 7504 億円(0.4%)、電力・ガス・水道 2 兆 460 億円(1.1%) などとなっている(図 2-2、2-3)。

図 2 - 1 都内生産額の推移

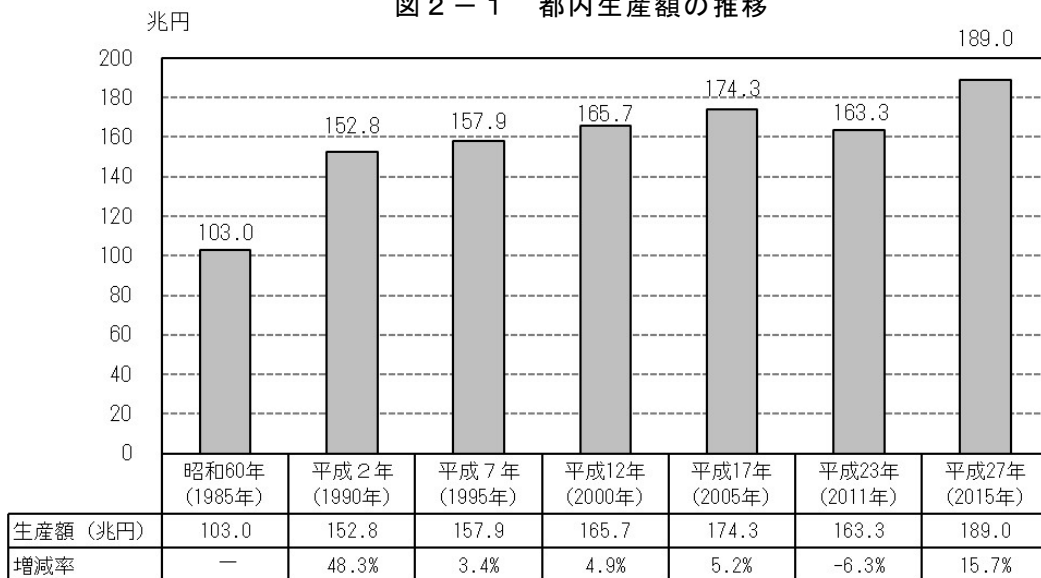


図 2 - 2 産業部門別都内生産額

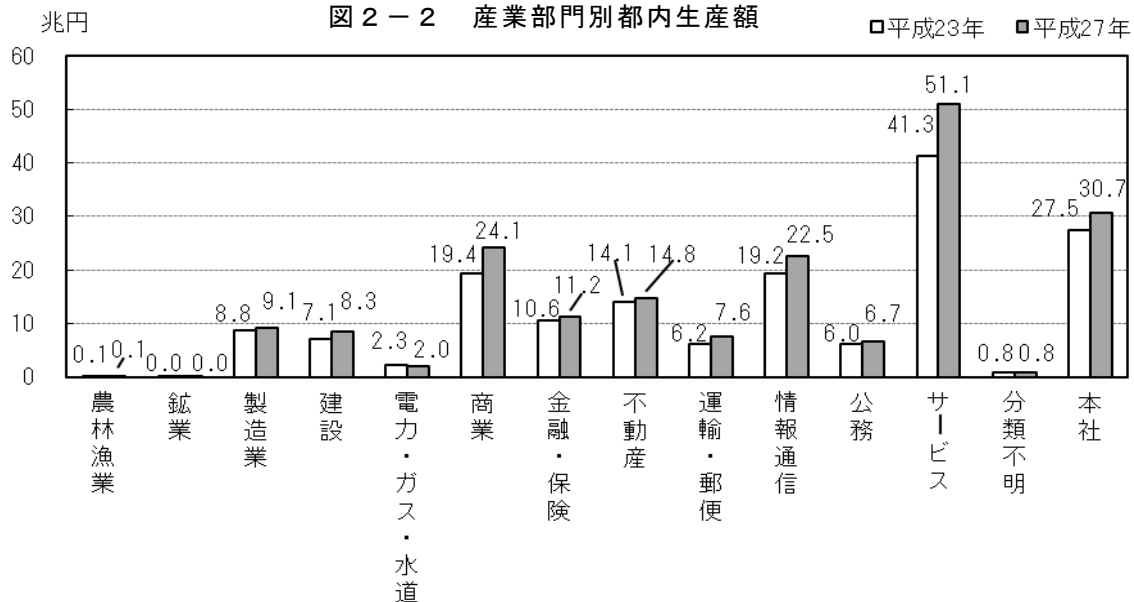
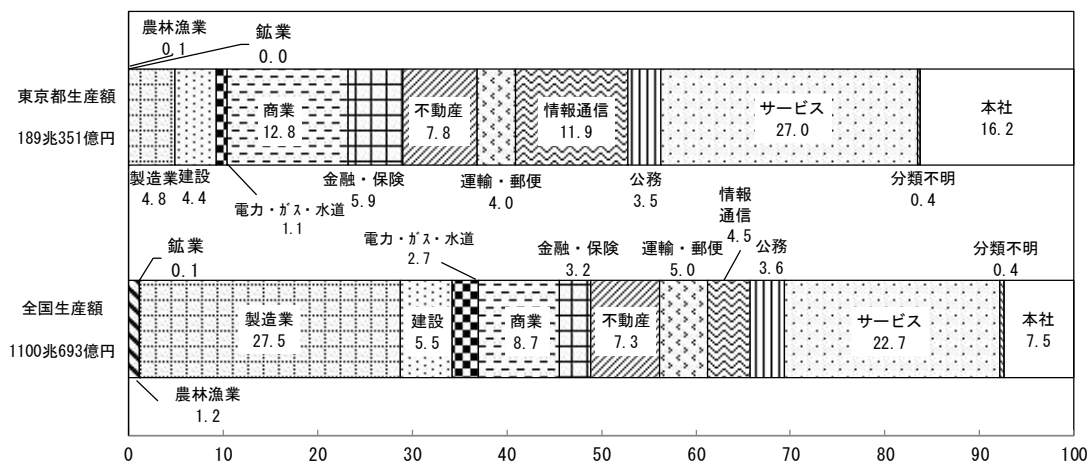


図 2 - 3 生産額の構成比 (%)



産業部門を3部門別に集計すると、財部門（農林漁業・鉱業、製造業・建設、電力・ガス・水道）が19兆6500億円で全国（406兆5606億円）の4.8%、サービス部門（商業・金融・不動産、運輸・情報通信、公務・教育医療・サービス）が138兆6776億円で全国（611兆2578億円）の22.7%、本社部門が30兆7075億円で全国（82兆2509億円）の37.3%となっている。

3部門の構成比では、東京都が財部門10.4%、サービス部門73.4%、本社部門16.2%であり、全国が財部門37.0%、サービス部門55.6%、本社部門7.5%である。このように都の財部門の比重は対全国シェアでも、産業構成比でも他部門に比べて小さい（図2-4、2-5）。

また、平成12年以降、東京都、全国とも、財部門の構成比が対前回で低下し、サービス部門の構成比が高まっている（図2-4、2-5）。

次に、産業別特化係数（＝東京都の産業別構成比÷全国の産業別構成比、1を超えればその産業のウェイトが全国水準を上回る）を用いて都の産業構成の特徴をみると、特化係数が高い5部門は、情報通信2.62、本社2.17、金融・保険1.83、商業1.47、サービス1.19となっている。逆に低い5部門は、農林漁業0.05、鉱業0.07、製造業0.18、電力・ガス・水道0.41、建設0.80となっている（図2-6）。

図 2-4 3部門別生産額構成比  
(%) (東京都)

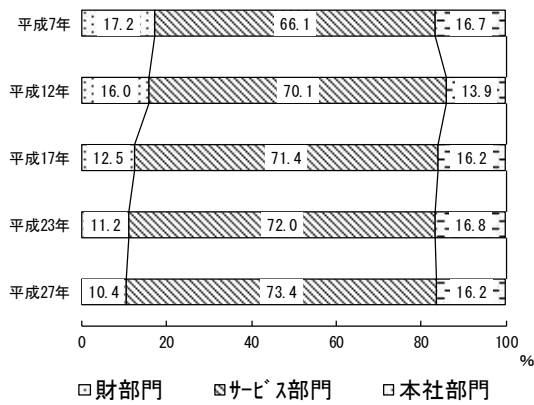
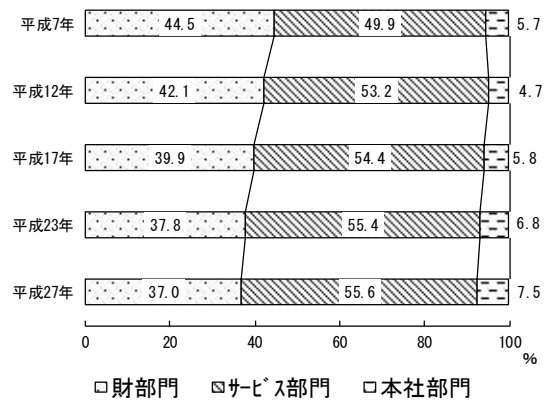
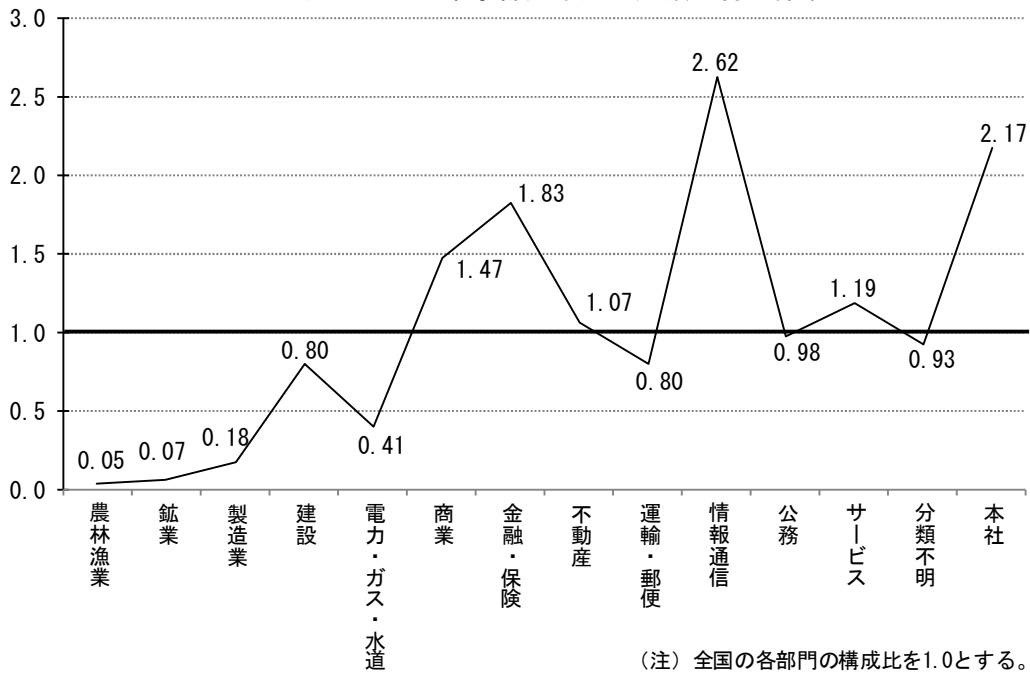


図 2-5 3部門別生産額構成比  
(%) (全国)



(注) 財 部 門：農林漁業・鉱業・製造業・建設、電力・ガス・水道  
 サービス部門：商業・金融・不動産、運輸・情報通信、公務・教育医療・サービス  
 本 社 部 門：本社

図 2-6 東京都産業別生産額の特化係数



(注) 全国の各部門の構成比を1.0とする。

### 3 中間投入

東京都の中間投入額は 81 兆 6295 億円で、生産額 189 兆 351 億円に占める割合（中間投入率）は 43.2%である。全国の中間投入率は 50.2%である。

東京都の産業への中間投入額は 81 兆 6295 億円で、都内生産額 189 兆 351 億円に占める比率（中間投入率）は 43.2%であるが、これは、全国の中間投入率 50.2%（＝中間投入額 551 兆 8306 億円÷国内生産額 1100 兆 693 億円）を 7.0 ポイント下回っている（図 3-1、3-2）。

東京都の中間投入額 81 兆 6295 億円は、全国の中間投入額 551 兆 8306 億円の 14.8%を占めている。

財・サービス部門、本社部門別にみると、東京都の財・サービス部門の中間投入率は 44.9%であり、全国の 51.8%に比べると 6.9 ポイント低い。都の本社部門の中間投入率は 34.6%であり、全国の 30.4%を 4.1 ポイント上回っている（図 3-1、3-2）。

東京都の産業部門（取引基本表の列）別の中間投入率をみると、製造業 67.2%が最も高く、次いで鉱業 64.9%、建設 60.0%、電力・ガス・水道 59.4%などとなっている。これに対し、最も低いのは不動産 17.7%で、次いで本社 34.6%、公務 35.9%、商業 36.3%、などとなっている。全国でも産業部門別の中間投入率の高低は同じような傾向を持っている（図 3-3）。このように、製造業部門は中間投入率が高くなっているが、東京都における製造業のウェイトが低い（図 2-3）ことが都と全国の中間投入率の差の一因となっている。

東京都の平成 27 年生産額の産業部門別上位 2 位であるサービス、本社への中間投入率（それぞれ 46.9%、34.4%）の産業部門（取引基本表の行）別内訳をみると、サービス（列）への投入では、サービス（行）自身が 10.9%で最も高く、次いで製造業 10.0%、本社 10.0%などの順となっている。これに対して、本社（列）への投入では、サービス（行）が 13.3%で最も高く、次いで情報通信が 5.6%、運輸・郵便 5.0%などの順となっている。このように産業部門に応じて、中間投入の構成に差違がみられる（図 3-4）。

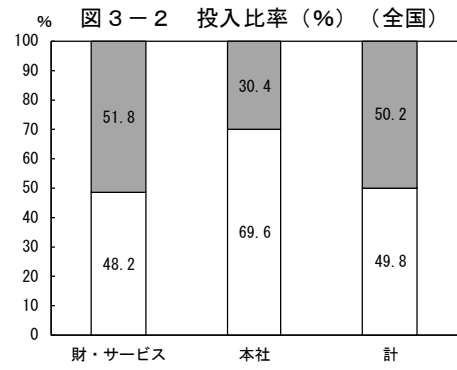
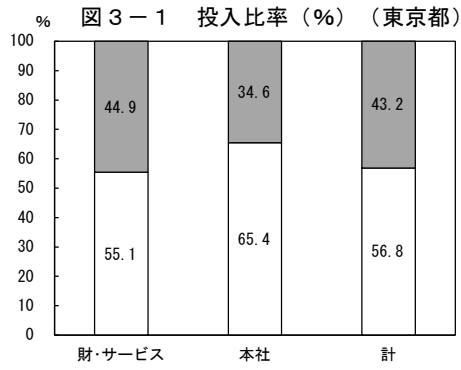


図3-3 産業部門(列)別中間投入率

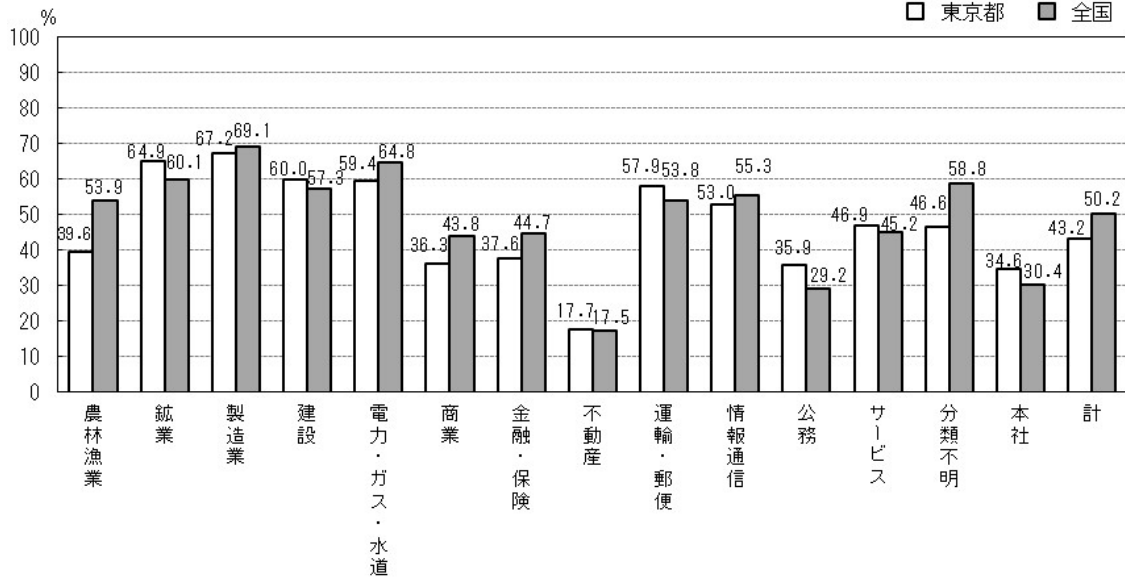
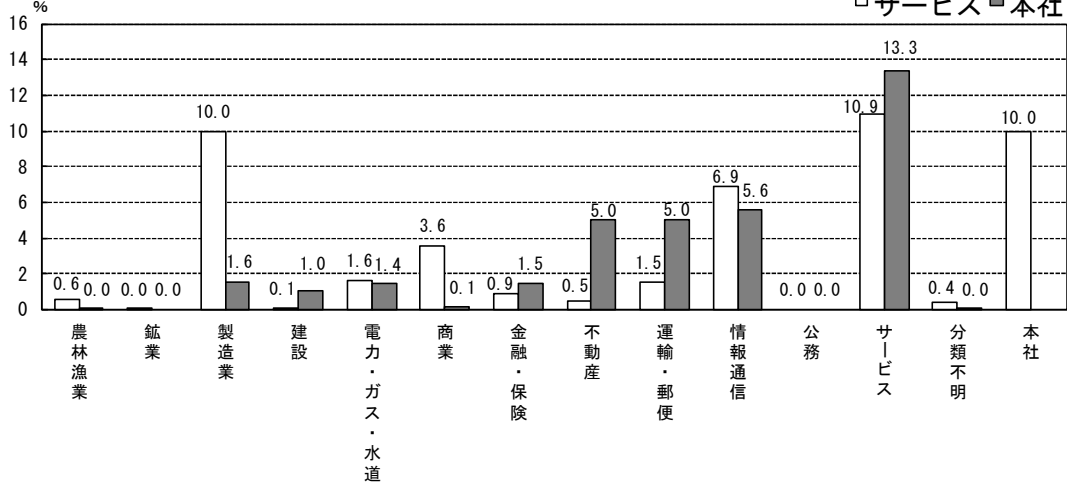


図3-4 サービス、本社(列)の中間投入率内訳



注 定義上、本社部門(行)から本社部門(列)への投入はない。

## 4 粗付加価値

東京都の粗付加価値額は107兆4056億円で、生産額189兆351億年に占める比率（粗付加価値率）は56.8%である。全国の粗付加価値率は49.8%である。

東京都地域の生産活動によって新たに生み出された粗付加価値額は107兆4056億円で、粗付加価値率は東京都が56.8%であり、全国の粗付加価値率49.8%を7.0ポイント上回っている（図3-1、3-2）。

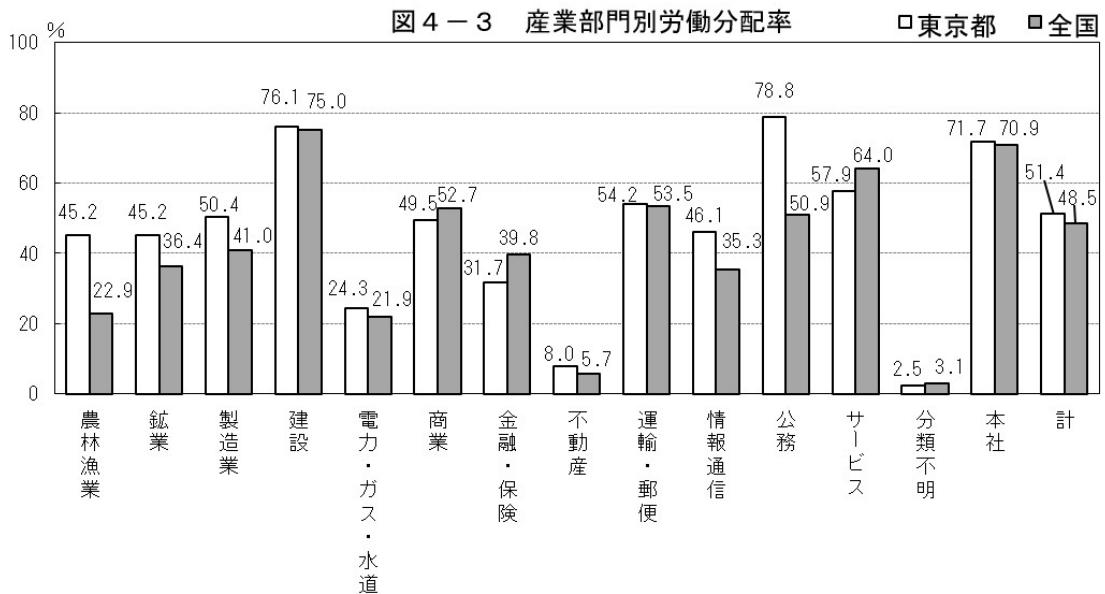
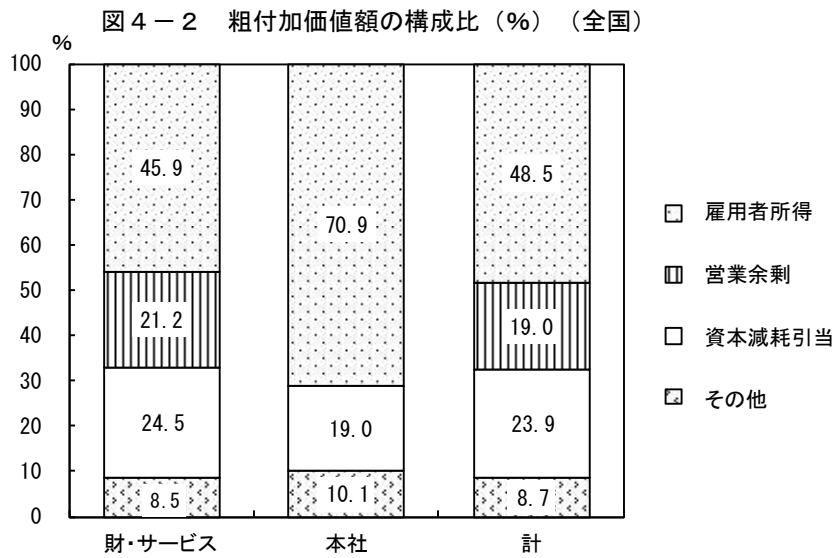
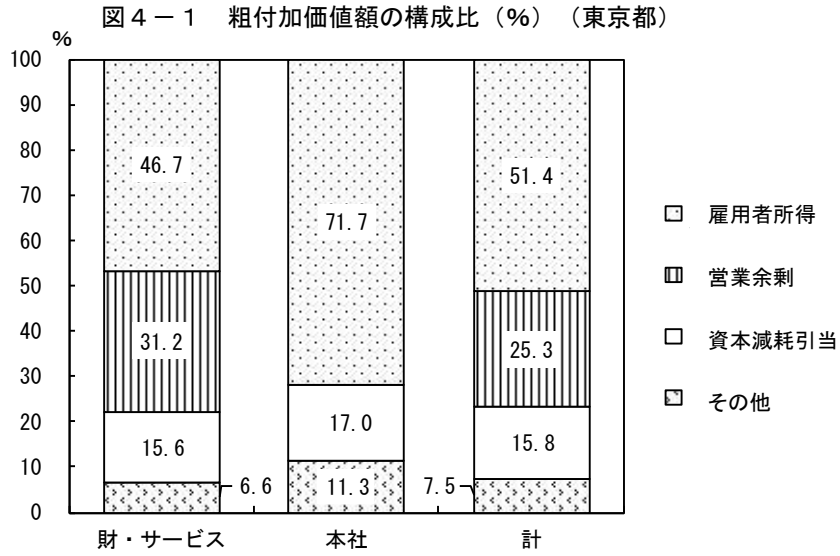
東京都の粗付加価値額107兆4056億円の内訳は、雇用者所得が55兆1665億円（51.4%）と最も大きく、次いで営業余剰27兆2062億円（25.3%）、資本減耗引当17兆111億円（15.8%）の順となっている。全国の内訳は、雇用者所得48.5%、資本減耗引当23.9%、営業余剰19.0%の順である（図4-1、4-2）。

粗付加価値のうち最も大きい雇用者所得をみると、粗付加価値額に対する雇用者所得の割合（労働分配率）は、東京都が51.4%であり、全国の48.5%を2.9ポイント上回っている（図4-1、4-2）。

労働分配率を財・サービス部門と本社部門に分けてみると、財・サービス部門は46.7%であり、全国の45.9%を0.8ポイント上回っている。また、本社部門は71.7%で、全国の70.9%を0.8ポイント上回っている（図4-1、4-2）。

東京都の労働分配率を産業別にみると、公務が78.8%と最も高く、次いで建設76.1%、本社71.7%などとなっている。これに対し、最も低いのは分類不明で2.5%、次いで不動産8.0%、電力・ガス・水道24.3%などとなっている。全国でも産業部門別の労働分配率の高低は同じような傾向を持っているが、財部門ではいずれの部門も都の方が全国よりも高くなっている（図4-3）。





## 5 東京都内の最終需要

東京都内の最終需要は 77 兆 5773 億円で、内訳は、家計消費 42 兆 9044 億円（55.3%）、投資 18 兆 2943 億円（23.6%）などである。

東京都内の最終需要は 77 兆 5773 億円である。需要項目別の構成をみると、家計消費が 42 兆 9044 億円（55.3%）を占め、次いで投資が 18 兆 2943 億円（23.6%）、政府消費が 12 兆 9484 億円（16.7%）、家計外消費が 3 兆 4301 億円（4.4%）である。全国の構成は、家計消費が 305 兆 6164 億円（54.2%）を占め、次いで投資が 137 兆 4362 億円（24.4%）、政府消費が 105 兆 5293 億円（18.7%）、家計外消費が 15 兆 555 億円（2.7%）である。東京都と全国の構成比を比較すると、家計外消費で都の方が全国より 1.8 ポイント高く、政府消費では都の方が 2.0 ポイント低い（図 5-1）。

産業部門別に都内最終需要の構成比をみると、高い方から、サービス（27.8%）、製造業（16.5%）、不動産（14.2%）の順になっている。全国でも国内最終需要の構成比は、この 3 部門が同じ順位となっている（図 5-2）。

### 【注 1】家計消費

都民家計消費支出及び対家計民間非営利団体消費支出の合計をいう。

### 【注 2】投資

総固定資本形成（公的、民間）及び在庫純増の合計をいう。

図 5 - 1 都内・国内最終需要計の需要項目別構成比 (%)

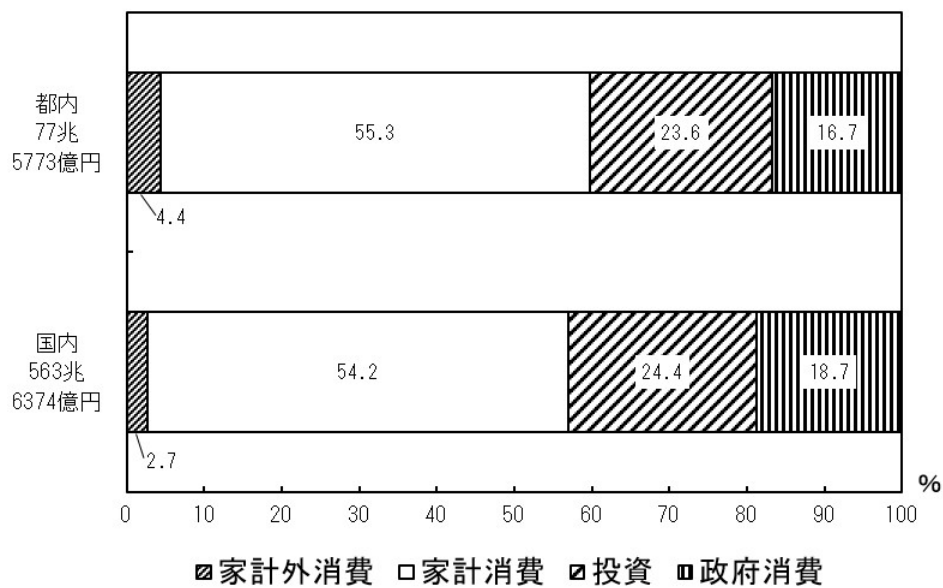
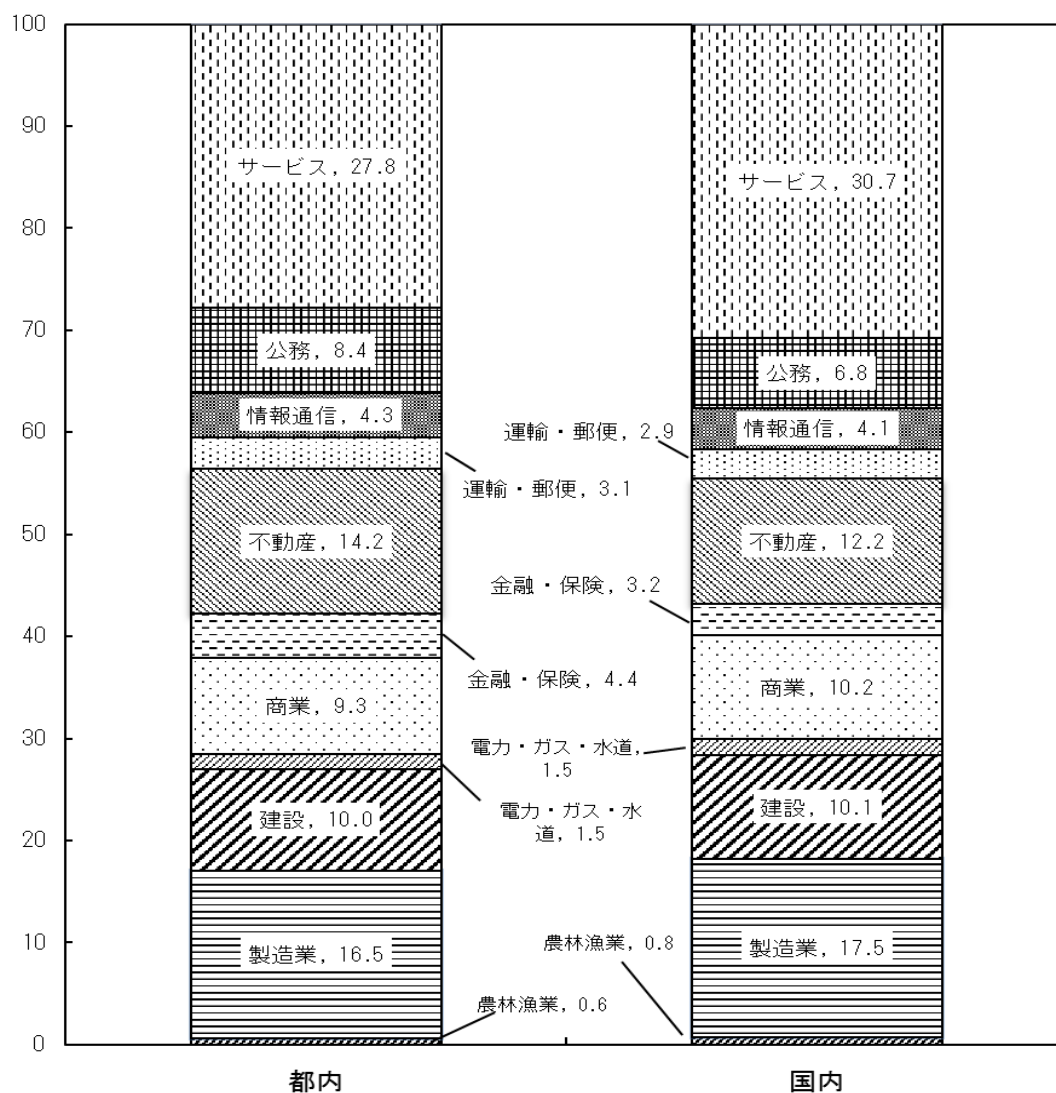


図 5 - 2 都内・国内最終需要計の産業部門別構成比 (%)



## 6 移出・移入

東京都の移出計 71 兆 342 億円に対し、移入計は 36 兆 7887 億円と、差し引き 34 兆 2455 億円の移出超過となっている。この移出超過のうちの 43.6%（14 兆 9479 億円）は本社部門の移出超過である。

東京都と外国を除くその他地域との地域間の取引（移出入）についてみると、都の財・サービス部門、本社部門の移出計 71 兆 342 億円に対し、移入計は 36 兆 7887 億円と、差し引き 34 兆 2455 億円の移出超過となっている。

移出入を産業別に比較してみると、本社部門では移出が 20 兆 6047 億円、移入が 5 兆 6567 億円と、差引き 14 兆 9479 億円の移出超過であり、東京都全体の移出計の 29.0%、移出超過の 43.6%は本社部門である。次いで移出超過が大きい部門は、商業 12 兆 2505 億円、サービス 10 兆 1638 億円、情報通信 9 兆 3939 億円などとなっている（図 6-1）。

移入超過が大きい部門は、製造業 14 兆 3498 億円、電力・ガス・水道 1 兆 4233 億円、農林漁業 8242 億円の順である。（図 6-1）。

移出率（＝移出計÷生産額）をみると、全体の計で 37.6%であり、産業別では高い順に、本社部門 67.1%、商業 58.7%、製造業 49.5%、情報通信 49.5%などとなっている（図 6-2）。

移入率（＝移入計÷都内需要合計）をみると、全体の計で 23.1%であり、産業別では高い順に、農林漁業 81.0%、製造業 64.7%、電力・ガス・水道 41.2%、運輸・郵便 39.1%などとなっている（図 6-2）。

### 【注 1】移出計

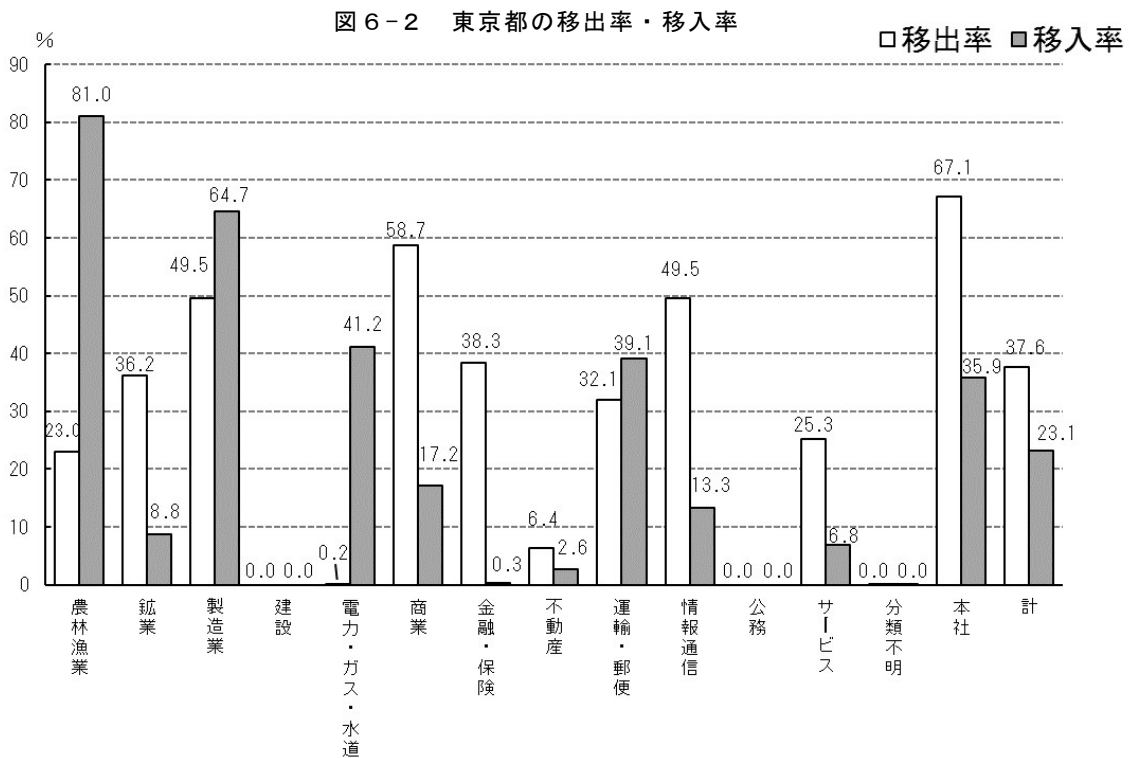
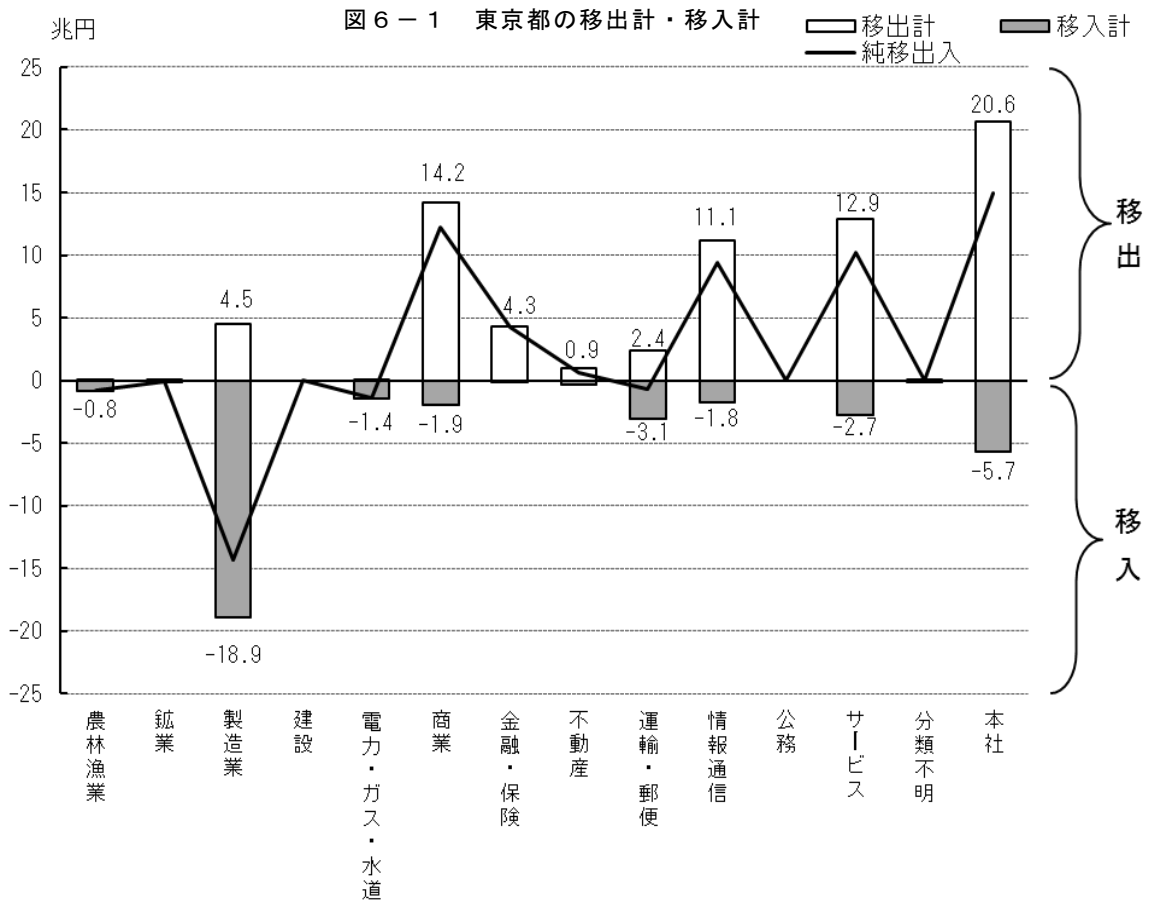
東京都で生産された財・サービスのその他地域における販売、東京都地域の本社部門からのその他地域の事業所向けサービス（移出）及び当該財・サービスの東京都地域におけるその他地域の事業所・住民の消費（移動消費）を指す。ただし、輸出は移出に含めない。

### 【注 2】移入計

その他地域で生産された財・サービスの東京都地域における販売、その他地域の本社部門からの東京都地域の事業所向けサービス（移入）及び当該財・サービスの東京都地域における東京都地域の事業所・住民の消費（移動消費）を指す。ただし、輸入は移入に含めない。

### 【注 3】都内需要合計

移輸出計を除いた東京都地域の最終需要に内生部門計を加えたもので、東京都地域の財・サービスへの需要全体となる。



## 7 輸出・輸入

東京都の貿易は、輸出計が 5 兆 4979 億円、輸入計が 9 兆 9150 億円である。東京都地域の財・サービスの生産額 158 兆 3276 億円に占める輸出計の割合は 3.5%、都内需要合計 143 兆 4472 億円に占める輸入計の割合は 6.9%となっている。

東京都からの輸出計は 5 兆 4979 億円であり、東京都地域の本社部門を除く財・サービスの生産額 158 兆 3276 億円に占める輸出計の割合（輸出率）は 3.5%である。

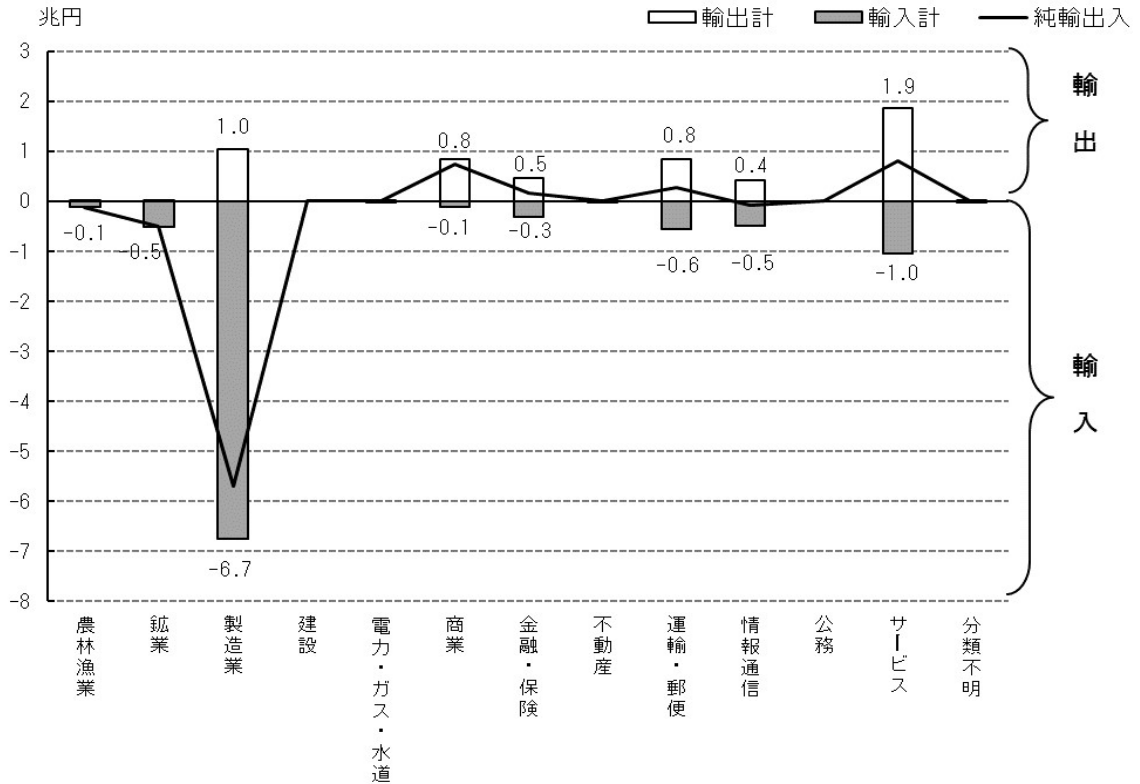
輸入計は 9 兆 9150 億円であり、財・サービスの都内需要合計 143 兆 4472 億円に占める輸入計の割合（輸入率）は 6.9%である。

産業別で輸出計が大きいのは、サービス 1 兆 8657 億円、製造業 1 兆 364 億円、商業 8484 億円、運輸・郵便 8478 億円などの順となっている。また、輸入計が大きいのは製造業が 6 兆 7421 億円と都の輸入全体の大半を占め、以下、サービスが 1 兆 499 億円、運輸・郵便が 5679 億円などの順となっている（図 7-1）。

産業別の中で純輸入が最も大きい製造業の各部門に注目して、その輸出率をみると、都で輸出率が高い部門は、電子部品 43.2%、輸送機械 28.3%、業務用機械 16.0%など、低い部門は石油・石炭製品 0.0%、はん用機械 0.8%、その他の製造工業製品 1.2%などである。全国で輸出率が高い部門は、電子部品 50.0%、生産用機械 38.6%、電気機械 38.4%など、低い部門は、飲食料品 1.8%、パルプ・紙・木製品 4.9%、金属製品 7.4%などである（図 7-2）。

一方、都の製造業で輸入率が高い部門は、繊維製品 67.6%、情報・通信機器 57.9%、非鉄金属 39.1%など、低い部門は、鉄鋼 4.2%、窯業・土石製品 9.4%、金属製品 10.6%などである。全国で輸入率が高い部門は、繊維製品 63.7%、情報・通信機器 62.6%、電子部品 38.1%など、低い部門は、鉄鋼 4.2%、金属製品 10.3%、輸送機械 11.1%などである（図 7-2）。

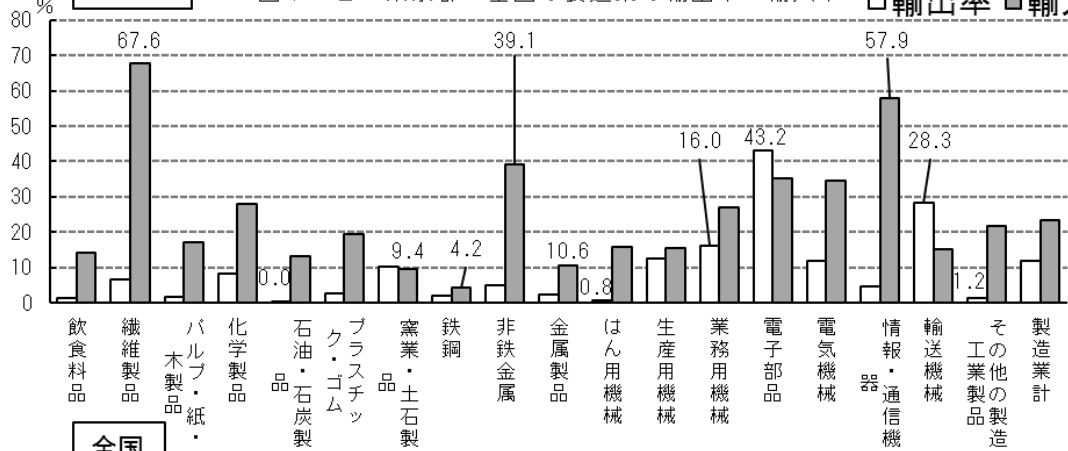
図 7-1 東京都の輸出計・輸入計



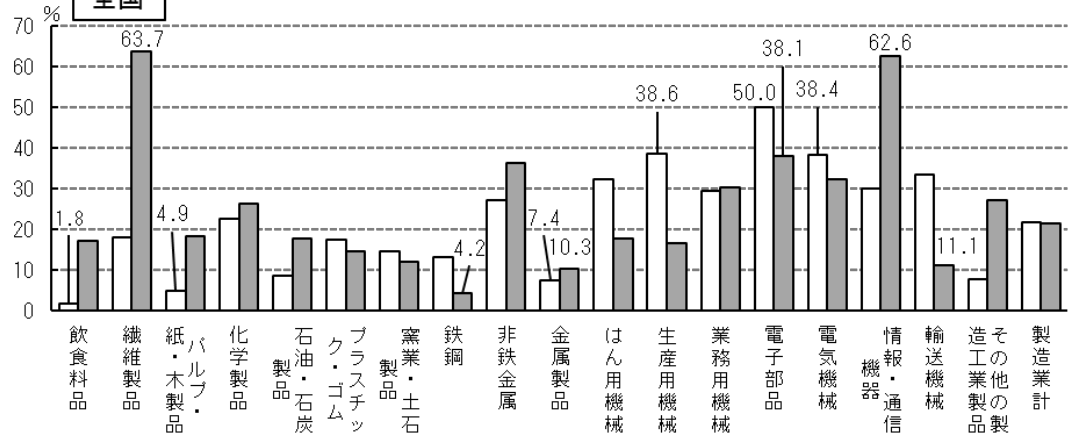
東京都

図 7-2 東京都・全国の製造業の輸出率・輸入率

□輸出率 ■輸入率



全国



## 8 生産波及の大きさ

### (1) 影響力、感応度

影響力係数とは、東京都の各産業部門に対する需要が東京都の生産全体にどれだけ波及するかを示すものである。最も大きい部門は情報通信であり、最も小さい部門は非鉄金属である。

また、感応度係数とは、東京都の各産業部門に同じ額の最終需要が生じ、その需要に応じる生産があった場合に、その生産のために必要な原材料、サービス等の供給を東京都の各部門がどれだけ行うかを示すものである。最も大きい部門は対事業所サービスで、最も小さい部門は情報・通信機器である。

逆行列係数表の縦方向（列）の合計値は、当該部門の需要が1単位発生したときに東京都地域の各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、東京都の産業全体の生産波及の大きさ（影響力）を示す。これを列合計値全体の平均値で除したものを影響力係数という。影響力係数を統合大分類表の逆行列係数表でみると、大きい順に情報通信 1.20、水道 1.18、対事業所サービス 1.16、などで、小さい順に非鉄金属 0.89、電子部品 0.90、電気機械 0.90 などである（図8-1）。

逆行列係数表の横方向（行）の合計値は、東京都の各部門に最終需要が1単位ずつ発生したときに東京都の各産業部門の生産活動が反応する程度（感応度）を示す。これを行合計値全体の平均値で除したものを感応度係数という。感応度係数を統合大分類表の逆行列係数表でみると、大きい順に、対事業所サービス 2.82、本社 2.48、商業 1.93 など、小さい順には、情報・通信機器 0.76、鉱業 0.76、繊維製品 0.76 などである（図8-2）。

図8-3において右上に位置する、影響力係数、感応度係数ともに高い対事業所サービス、情報通信のような産業部門は、東京都地域の他産業部門との取引が相対的に盛んな産業といえる。一方、同図左下にあり、これらの係数がともに低い非鉄金属や鉄鋼のような部門は、東京都地域の他産業部門との取引が相対的に少ない産業部門であり、製造業部門は概ねこれに当てはまる（図8-3）。

#### 【注】逆行列係数表

逆行列係数表は、取引基本表から作成され、これに最終需要を乗ずると、これに誘発される産業部門別の生産額を算出することができる。「第Ⅱ章 6 各種係数について」を参照のこと。



図 8-1 生産波及の大きさ (影響力係数)

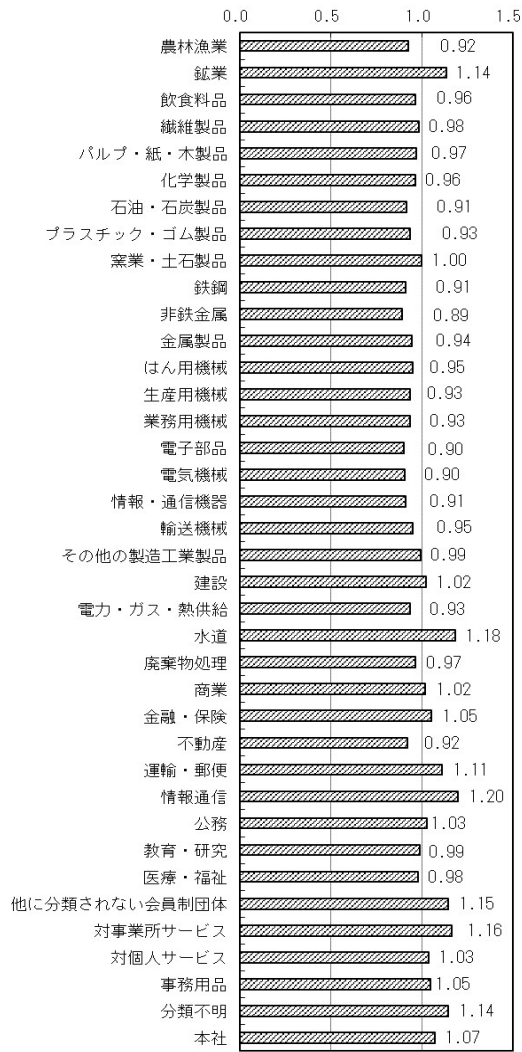


図 8-2 生産活動の感応度 (感応度係数)

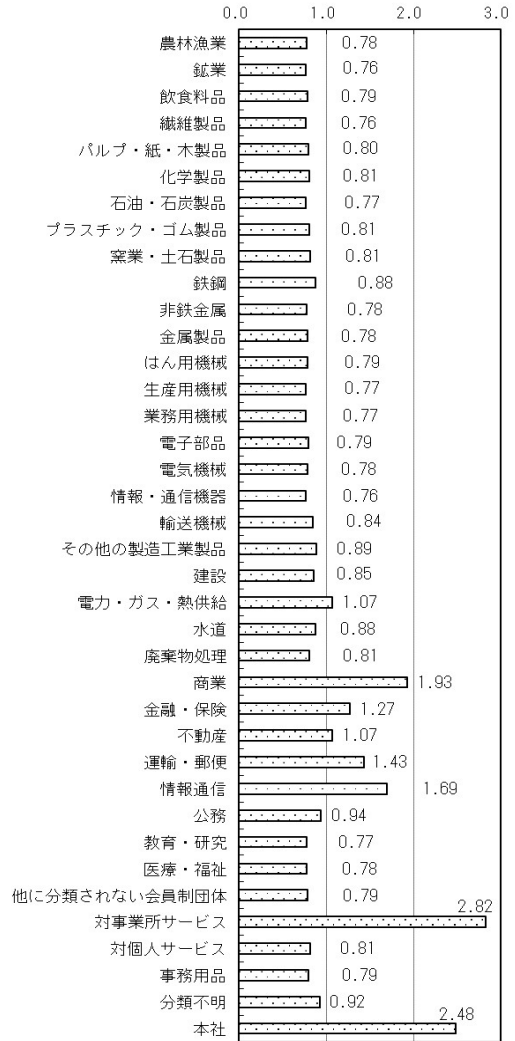
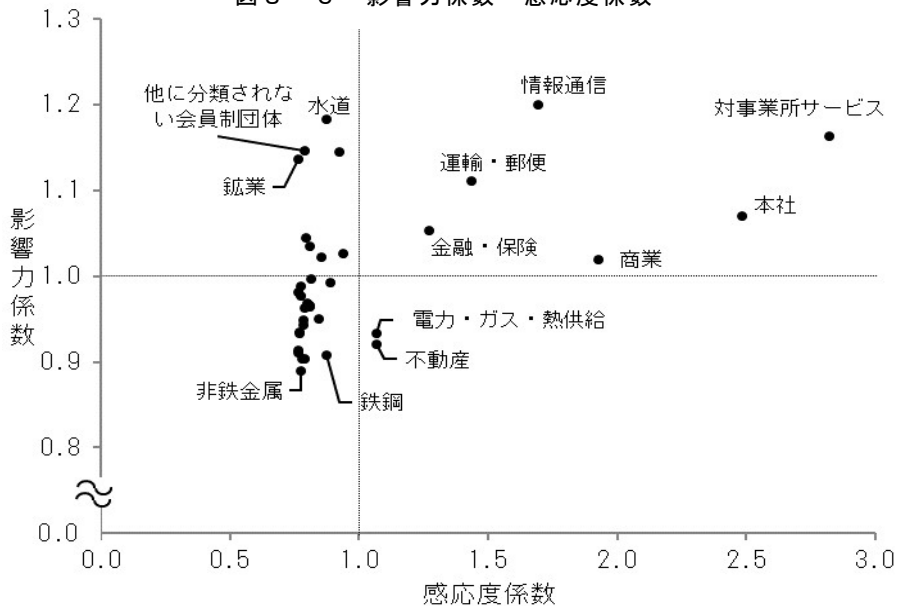


図 8-3 影響力係数・感応度係数



## (2) 生産誘発

東京都の生産額 189 兆 351 億円のうち、80 兆 212 億円 (42.3%) は都内の最終需要により、109 兆 139 億円 (57.7%) は移輸出により誘発されている。

東京都の生産額 189 兆 351 億円は、各最終需要部門により誘発されており、大きい順に移出計 101 兆 2456 億円、民間消費 45 兆 9100 億円、政府消費 16 兆 9085 億円などとなっている。大きく分けると、80 兆 212 億円 (42.3%) は都内の最終需要 (= 民間消費 + 民間投資 + 政府消費 + 政府投資) により、109 兆 139 億円 (57.7%) は移輸出 (= 移出計 + 輸出計) により誘発されている (図 8-4、8-5)。

このうち財の生産額 19 兆 6500 億円は、60.5% が都内の最終需要により、残りの 39.5% は移輸出により誘発された。また、サービスの生産額 138 兆 6776 億円は、46.2% が東京都の最終需要により、残りの 53.8% は移輸出により誘発された。さらに、本社の生産額 30 兆 7075 億円は都の最終需要によって 13.2% が誘発され、残りの 86.8% は移輸出により誘発されている (図 8-4、8-5)。

次に、1 単位の最終需要によって、どの程度の生産がどの産業部門で誘発されるかを示す生産誘発係数を産業別にみると、東京都地域の最終需要 1 単位の増加により、東京都の生産が最も増えるのは本社で 0.199 倍、以下、対事業所サービス 0.167 倍、商業が 0.157 倍などの順で、全体の計で 1.227 倍の生産が誘発される (図 8-6)。

### 【注 1】 (最終需要項目別) 生産誘発額

各産業部門の生産額が、どの最終需要部門によって、直接・間接にどれだけ誘発されているかを示し、各産業部門 (行) の生産誘発額の合計はその部門の生産額に一致する。

### 【注 2】 生産誘発依存度

各産業部門における最終需要項目別生産誘発額の構成比であり、どの最終需要項目によって、どれだけの生産が誘発されているかを割合で示す。

### 【注 3】 生産誘発係数

最終需要項目の合計が 1 単位だけ増加したとき、どの産業部門の生産をどれだけ誘発しているかを示す係数である。

注 1 ~ 3 については、「第 II 章 6 各種係数について」を参照のこと。

図 8 - 4 最終需要項目別の生産誘発額

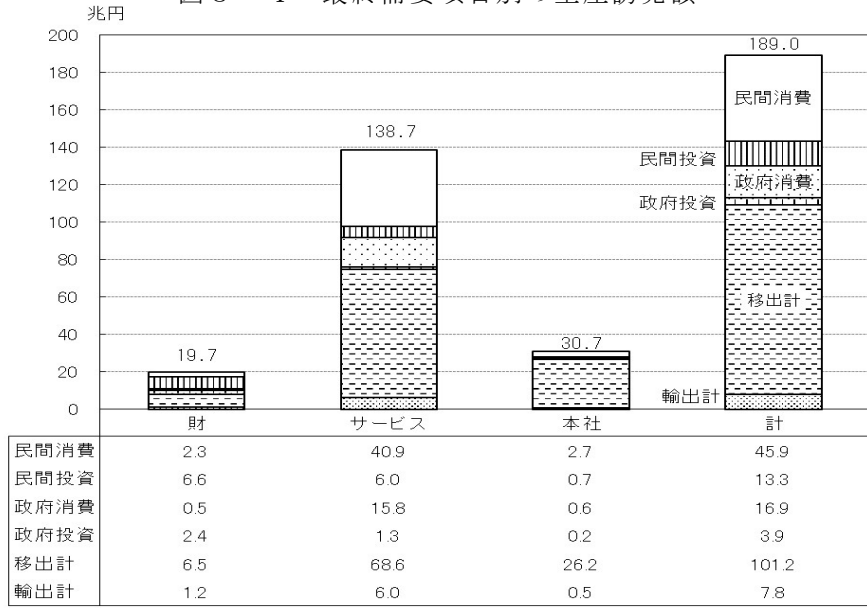


図 8 - 5 最終需要項目別の生産誘発依存度

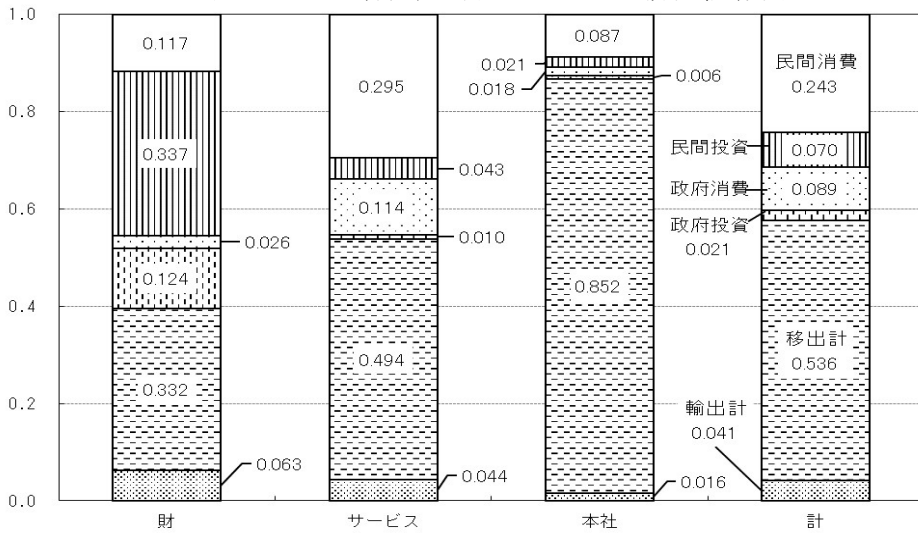
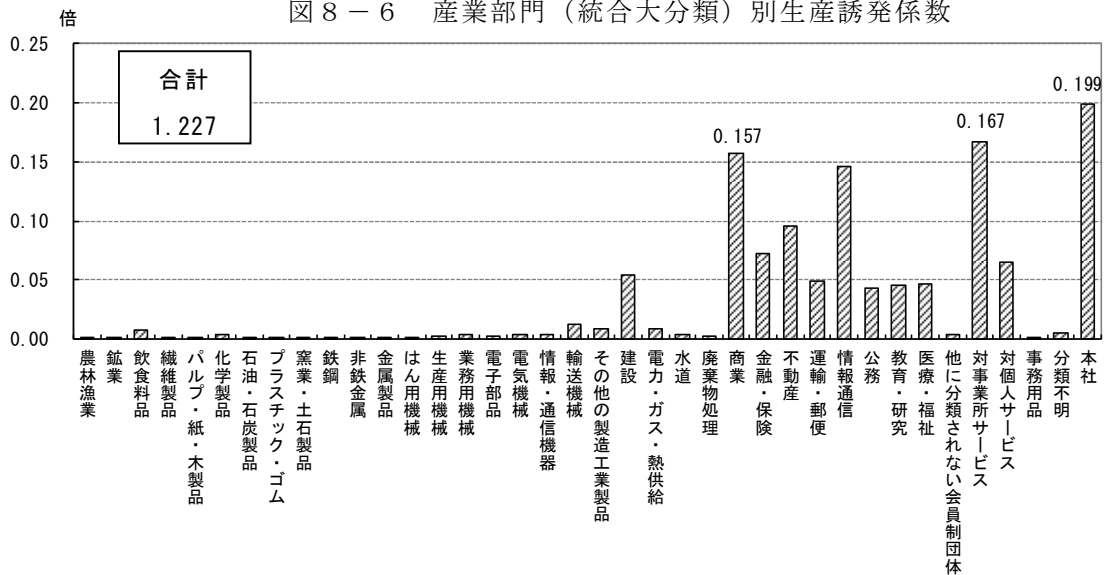


図 8 - 6 産業部門（統合大分類）別生産誘発係数





## Ⅱ 東京都産業連関表の構造と特徴

## 1 産業連関表の構造

### (1) 産業連関表の全体的な構成

産業連関表（取引基本表）の全体的な構成は地域内表で見ると、図1-1のような構造になっている。表頭には「中間需要」及び「最終需要」が、表側には「中間投入」及び「粗付加価値」の部門が並び、それらの交点に部門間の取引額が記載される。

このうち、「中間需要」と「中間投入」の間で取引される部分は「内生部門」と呼ばれ、各産業の間における原材料や燃料等の取引を表している。

また、「粗付加価値」は生産活動のために必要となった労働や資本、間接税などの要素費用を示している。具体的には、交際費などの「家計外消費支出」、賃金・俸給などの「雇用者所得」、利潤などの「営業余剰」、減価償却などの「資本減耗引当」、消費税などの「間接税（関税・輸入商品税を除く。）」、産業振興などの目的により政府から交付される「経常補助金」が該当する。

「最終需要」は最終的に財・サービスを需要する部門であり、主として財・サービスの消費及び投資額を示す。具体的には、家計、企業、政府などによる「消費支出」、建設物、機械、装置など固定資産への支出である「固定資本形成」、販売や出荷待ちの商品などの「在庫純増」、産業連関表の対象地域外への「移出」、国外への「輸出」が該当する。なお、移入及び輸入は内生部門、最終需要部門で消費及び投資額として計上されていることから、マイナスで表記される。

図1-1 産業連関表（地域内表）

		中間需要				都内最終需要					移入	輸入	生産額
		産業1	産業2	…	…	消費	投資	在庫	移出	輸出			
中間投入	産業1	<b>内生部門</b> 原材料等と粗付加価値 販売先				<b>最終需要部門</b>							
	産業2												
	・												
	・												
	・												
	中間投入計												
粗付加価値	雇用者所得	<b>粗付加価値部門</b>											
	営業余剰												
	・												
	生産額												

### (2) 投入及び産出の構造

産業連関表の取引基本表は、縦方向に、その産業部門の財・サービスの生産に用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払いの内訳（費用構成）が並べられ、部門ごとの「投入」構造が示される。なお、分類される部門（表頭）は原則として生産活動単位（同一事業所内で2つ以上の生産活動が行われている場合、活動毎に分類、いわゆるアクティビティベース）で表章される。

また、横方向には、その産業部門の財・サービスがどの需要部門でどれだけ用いられたのか、その販売先の内訳（販路構成）が並び、「産出」構造が示される。部門（表側）の分類は原則として商品分類により表章される。

そして、産業連関表の特徴として、販売された産出額（横）の合計と生産された投入額（縦）の合計は一致し、それぞれ「生産額」として表章される。

## 2 東京都産業連関表の特徴

### (1) 東京都産業連関表の特徴

ア 「地域内表」、「地域間表」の2形式

東京都産業連関表は、全国を「東京都地域」と「その他地域」に区分したうえで、東京都の経済活動を2つの表形式で掲載している。

「地域内表」は、「東京都地域」内における経済活動を簡潔に表わすことに主眼をおいた表で、「その他地域」との取引関係を移出又は移入として一括して表している。

一方、「地域間表」は、「東京都地域」と「その他地域」の取引基本表を並列し、両地域の相互依存関係が読み取れるようになっている。

図2-1 地域間表の構成

			中間需要						最終需要						生産額
			東京都地域			その他地域			東京都地域			その他地域			
			産業1	産業2	・ ・ ・	産業1	産業2	・ ・ ・	家計消費	投資	・ ・ ・	輸出	輸入	家計消費	
中間投入	東京都地域	産業1	東京都			移出1			東京都			移出2			東京都
		産業2	東京都			移出1			東京都			移出2			
		...	東京都			移出1			東京都			移出2			
	その他地域	産業1	移入1			その他地域			移入2			その他地域			その他地域
		産業2	移入1			その他地域			移入2			その他地域			
		...	移入1			その他地域			移入2			その他地域			
粗附加価値	雇用者所得	東京都			その他地域										
	営業余剰	東京都			その他地域										
	資本減耗引当	東京都			その他地域										
	...	東京都			その他地域										
生産額			東京都			その他地域									

注：地域内表（図1-1）で示された「移出」は地域間表（図2-1）では「移出1」及び「移出2」に分解され、地域内表の「移入」は地域間表の「移入1」及び「移入2」に分解される。

イ 本社部門の特掲

東京都産業連関表は、東京都及びその他地域の本社活動を独立部門としてそれぞれ特掲し、財・サービスの生産部門との経済取引を明らかにしている。

本社部門（列）はどんな種類の本社経費（本社建物のうち管理活動等に係るもの）が産業に投入されているかを示しており、雇用者所得、金融・保険、事業所向けサービスなどが大きい。

本社部門（行）は本社サービスとも言われ、本社経費がどれだけ各産業、各地域の生産に投入されているかを示す。地域内表では、「その他地域」の事業所に「東京都地域」の本社から投入される経費が移出、「その他地域」の本社から「東京都地域」の事業所に投入される経費が移入となる。

本社活動を独立部門として特掲することに伴い、地域間表における「東京都地域」と「その他地域」の合計生産額は、全国産業連関表の生産額よりも大きくなる。しかし、本社サービス（本社部門（行））は財・サービス部門の中間投入にすべて計上

されることから、「東京都地域」と「その他地域」の粗付加価値額の合計は、全国産業連関表の粗付加価値額に一致する。

#### ウ 人の移動に伴う地域間取引（移動消費）の部門設定

人の移動に伴い東京都地域とその他地域との境界を越えて発生する消費は、（狭義の）移出、移入とは別の地域間取引を生み出す。この実態を把握するため、東京都産業連関表では最終需要部門に表2-1のように部門を設定している。

表2-1 人の移動に伴う地域間取引を表す部門（統合小分類）

部門名（統合小分類）		内 容
東京都地域	他地域事業所家計外消費支出	その他地域の事業所が東京都地域内で消費する交際費、接待費並びに都への出張に伴い支出される宿泊費・日当等の支出額
	他地域住民支出	東京都地域内へ通勤通学・観光・通院等の目的で訪れるその他地域住民の、東京都地域内での消費支出額
その他地域	都事業所家計外消費支出	都地域の事業所がその他地域内で消費する交際費、接待費並びにその他地域への出張に伴い支出される宿泊費・日当等の支出額
	都民支出	その他地域へ通勤通学・観光・通院等の目的で訪れる都民の、その他地域内での消費支出額

（平成27年表では他地域住民支出と都民支出については各1部門（平成23年表では各2部門）に変更。他地域住民支出については、観光客の消費支出の分析に資するため、別途、観光とそれ以外の2部門の参考表を公表する予定。）

## (2) 取引基本表の基本構造

### ア 生産者価格による評価

取引額を生産者の出荷価格（流通コストを含まない）で評価する「生産者価格評価表」を採用している。

### イ 輸入品及び移入品の取り扱い

地域内表は、地域内生産品と移入品、国産品と輸入品の区別を行わない競争移輸入型である。地域間表は、地域内生産品と移入品とを区別して扱い、かつ国産品と輸入品の区別を行わない非競争移入・競争移輸入型である。

### ウ 消費税の扱い

消費税については、流通段階での販売・購入価格をそのまま表示する「税込表」を採用し、取引額には、納税段階の計算では控除される額も含めて計上している。

### エ 屑・副産物

各部門で発生した屑・副産物は、「マイナス投入方式」によって処理する。屑・副産物の回収・加工に係る経費は「再生資源回収・加工処理」部門に計上する。

### オ 移出入部門

地域内表は東京都地域内の経済活動を表しており、その他地域との取引は「移出」、「移入」部門に計上している。「移出」は東京都地域内で生産された商品のその他地域への販売を表す。「移入」はその他地域で生産された商品の東京都地域内での消費を表し、東京都地域内の取引と移入分の取引が計上されている中間需要、



最終需要から、移入分の取引のみを控除するためマイナス表示となっている。

カ 「都事業所家計外消費支出」「都民支出」部門

地域内表において、東京都地域内に在る事業所または都民がその他地域で行う消費は、東京都地域の取引額に含めて「都事業所家計外消費支出」「都民家計消費支出」部門に計上した上で、別途「(その他地域における) 都事業所家計外消費支出」「都民支出」部門を設定し、「移入」と同様にマイナス表示により控除する形をとっている。

キ 輸出入品の価格評価

「普通貿易」の輸出品は、本船受渡しの FOB 価格から、工場から空港・港湾に至るまでに要した商業マージン及び国内貨物運賃を差し引いた価格により評価している。また、「普通貿易」の輸入品は、国際貨物運賃及び保険料が含まれた CIF 価格で評価している。

(3) 特殊な取扱い

取引基本表の作成に当たって、特殊な取扱いをするものを以下に挙げたが、それぞれの内容は平成 27 年全国産業連関表での扱いと同一である。詳細は総務省ホームページを参照のこと。

ア 商業部門及び運輸部門

イ 帰属計算

- ・金融仲介サービス
- ・生命保険及び損害保険
- ・持家等に係る住宅賃貸料（帰属家賃）

ウ 仮設部門

- ・古紙、鉄屑、非鉄金属屑
- ・自家輸送（旅客自動車）及び自家輸送（貨物自動車）
- ・事務用品

エ 物品賃貸業の取り扱い（所有者主義）

【総務省ホームページ】

上記（2）ア～エ、キ及び（3）については全国の産業連関表報告書「平成 27 年（2015 年）産業連関表（－総合解説編－）」の以下の部分に解説が掲載されている。（第 4 章第 2 節「9 輸出及び輸入の価格評価（p96～97）」、「10 取引基本表作成上の特殊な取扱い（p97～106）」）

URL ([https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000666675.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000666675.pdf))

(4) 特別調査

東京都産業連関表の推計のため、以下の特別調査を実施した。

- ・「平成 27 年東京都企業の管理活動等に関する実態調査」（平成 28 年度実施）
- ・「平成 27 年東京都商品流通調査」（平成 29 年度実施）

### 3 平成 27 年表における変更点

#### (1) 部門分類の変更等

平成 27 年全国産業連関表での部門分類の見直しに合わせ、平成 27 年東京都産業連関表においてもこの変更に合わせて全国表と同様の部門変更を行った。また、都において事業所数が僅少な部門について秘匿措置（統合小分類 6 部門、統集中分類 1 部門の統合）を講じた。

平成 27 年都表の部門分類は第Ⅲ章の部門分類表を、平成 27 年全国表の部門分類は次を参照のこと。

#### 【総務省ホームページ】

「平成 27 年（2015 年）産業連関表（－総合解説編－）」第 3 章第 3 節「4 部門分類（p64～65, p72～75, 部門分類以外の変更点として p69）」

URL ([https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000666675.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000666675.pdf))

#### (2) 移動消費部門（p28 参照）の変更

平成 23 年東京都産業連関表まで、地域内表における「他地域住民支出」及び「他地域事業所家計外消費支出」は都内最終需要の部門としていた。

これらの部門は、全国表の輸出の直接購入及び特殊貿易に該当すると概念上捉えられるので、平成 27 年東京都産業連関表では移出計に含めることとした。

#### (3) 「他地域住民支出」「輸出(直接購入)」の変更

平成 23 年東京都産業連関表まで、地域内表においては、「他地域住民支出」「輸出(直接購入)」部門で他地域住民及び外国人が都内で消費した金額を推計し、すべて計上していた。これらは、その他地域で生産された財の消費を含んでおり、その他地域に生産誘発効果が生じるものである。

平成 27 年東京都産業連関表では、このその他地域での生産分をこれらの部門の額から控除した（財部門に限る）。

なお、地域間表ではこの控除した金額がこれらの部門の「その他地域（行）×都地域（列）」の象限に計上されている。

#### (4) 本社部門(列)の営業余剰の変更

平成 23 年東京都産業連関表まで、本社においても利益を生じる活動があるという見地から本社部門に営業余剰を計上していた。

しかし、同部門の推計資料である「企業の管理活動等に関する実態調査」に営業余剰が調査項目として含まれていないこと、営業余剰は本社管理活動等（企業全体に係る経営・管理的な活動）以外の企業の直接的な事業活動（財・サービスの生産及び販売・営業など）から生じるものと考えられることから、平成 27 年東京都産業連関表では本社部門の営業余剰は計上しないこととした。

(参考)東京都産業連関表の作成状況

対象年次	表の種類	部門数 (上段：東京都地域 下段：その他地域)	公表年月	特 徴 等
昭和 60 年 (1985 年)	基本表	612 行×491 列 597 行×476 列	平成 3 年 2 月 (1991 年)	東京都の作成した第一回目の産業連関表で、本社部門の推計等を行った。
昭和 63 年 (1988 年)	延長表	611 行×490 列 594 行×473 列	平成 5 年 3 月 (1993 年)	昭和 60 年表の基本分類、概念を基礎に推計した延長表である。
平成 2 年 (1990 年)	基本表	607 行×491 列 595 行×479 列	平成 7 年 3 月 (1995 年)	物品賃貸業等の推計を所有者主義に変更し、また、消費税についてはグロス表示とした。
平成 5 年 (1993 年)	延長表	51 行× 51 列 51 行× 51 列	平成 9 年 8 月 (1997 年)	平成 2 年表の基本分類、概念を基礎に推計した延長表である。
平成 7 年 (1995 年)	基本表	599 行×484 列 586 行×472 列	平成 13 年 3 月 (2001 年)	93 S N A への対応として、「消費概念の二元化」など 9 項目を取り込んだ。
平成 9 年 (1997 年)	延長表	597 行×482 列 584 行×470 列	平成 14 年 7 月 (2002 年)	平成 7 年表の基本分類、概念を基礎に推計した延長表である。
平成 12 年 (2000 年)	基本表	597 行×483 列 585 行×471 列	平成 18 年 3 月 (2006 年)	「介護」部門の新設、屑・副産物の計上方法の変更、93 S N A への対応を行った。
平成 17 年 (2005 年)	簡易延長表	280 行×280 列 (地域内表のみ)	平成 20 年 3 月 (2008 年)	平成 17 年全国表で予定していた部門分類及び再生資源・回収加工処理の表章方法で公表
平成 17 年 (2005 年)	基本表	597 行×482 列 586 行×471 列	平成 22 年 6 月 (2010 年)	「社会福祉(産業)」部門等の新設、「再生資源・回収加工処理」部門の取り扱いを変更した。
平成 20 年 (2008 年)	延長表	27 行×27 列 27 行×27 列	平成 25 年 10 月 (2013 年)	平成 17 年表の構成を基に延長推計した表である。
平成 23 年 (2011 年)	基本表	191 行×191 列 191 行×191 列	平成 28 年 10 月 (2016 年)	本社部門を 1 部門とし、統合小分類からの公表とした。
平成 27 年 (2015 年)	基本表	182 行×182 列 182 行×182 列	令和 3 年 3 月 (2021 年)	地域内表の移動消費部門を移出計に含まれるものとした。

#### 4 産業連関表と都民経済計算との対応

産業連関表と経済計算は、双方とも一定期間における財・サービスの流れを捉え、経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別する点において共通である。経済計算は都経済全体を1つの単位であるかのように捉え、財・サービスの取引過程を産業計として一括しているのに対し、産業連関表は都経済を多くの部門に分類し、部門間の取引過程を詳細に捉えることに重点を置いている点で、相違がある。

産業連関表の外生部門（粗付加価値及び最終需要）と、経済計算の生産、支出とは、同じ都経済の活動を捉えたものであり本来一致すべきものであるが、両者にはそれぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全には一致しない（表4-1、4-2）。

表4-1 産業連関表と経済計算の主な相違点

	産業連関表	経済計算
対象期間	暦年（1月1日～12月31日）	会計年度（4月1日～翌年3月31日）
部門分類	アクティビティベース（生産活動ベース）	事業所ベース
対象	属地主義（都内ベース）	生産：属地主義 分配：属人主義（都民ベース） 支出：属地主義
家計外消費支出	粗付加価値及び最終需要にそれぞれ計上	各産業の生産活動に直接必要とする経費として中間投入部門に計上
仮設部門及び自家部門	設定している。	設定していない。
消費税	全ての課税対象について税込みの価格で表示するグロス表示としている。	消費税は、設備投資、在庫投資について前段階課税分の控除が認められているため、投資にかかる消費税額を投資額より一括控除している（修正グロス方式）。

表4-2 産業連関表と経済計算の対応関係

産業連関表	調整項目	都民経済計算
最終需要部門計 = <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; display: inline-block;">           家計外消費支出            民間消費支出            一般政府消費支出            都内総固定資本形成（公的）            都内総固定資本形成（民間）            在庫純増            移輸出            （控除）移輸入         </div>	一家計外消費支出	≒ 都内総生産（支出）
粗付加価値部門計 = <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; display: inline-block;">           家計外消費支出            雇用者所得            営業余剰            資本減耗引当            間接税            （控除）補助金         </div>	一家計外消費支出	≒ 都内総生産（生産）

## 5 部門数及び作成統計表

基本分類（非公表）は、〔行〕510部門×〔列〕392部門とした。本社部門を設けている分、全国表より部門数が1部門多くなっている。

統合分類表は全国表に準じて活動内容が類似する部門を統合しており、統合小分類、統合中分類、統合大分類、14部門分類の表を公表する。更に、利用者の利便性を考えて7部門分類表を公表する。

また、一般的な地域表である地域内表と併せて、地域間表についても統合表を公表する。

表5-1、5-2は、今回公表する統計表を○で示したものである。各統計表は、東京都公式ホームページ「東京都の統計」からダウンロードできる。

URL: <https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/sanren/sr-index.htm>

表5-1 地域内表

部門の種類	統合小分類	統合中分類	統合大分類	14部門分類	7部門分類
部門数	182部門	107部門	38部門	14部門	7部門
取引基本表	○	○	○	○	○
投入係数表			○		
逆行列係数表			○		
生産誘発額表			○		
生産誘発係数表			○		

表5-2 地域間表

	部門の種類	統合小分類	統合中分類	統合大分類	14部門分類	7部門分類
部門数	東京都	182部門	107部門	38部門	14部門	7部門
	その他地域	182部門	107部門	38部門	14部門	7部門
	取引基本表	○	○	○	○	○
	投入係数表			○		
	逆行列係数表			○		
	生産誘発額表			○		
	生産誘発係数表			○		
	雇用表		○	○		

注：表5-1、5-2ともに、取引基本表は生産者価格評価表である。

## 6 各種係数について

産業連関表として作成される統計表には取引基本表、投入係数表、逆行列係数表といった経済波及効果の推計用に利用される統計表など様々なものがある。ここでは、それら統計表を具体的な数値例から概説する。

### (1) 取引基本表

取引基本表は各産業間で取引された財・サービスを金額で表したものである。例えば、表6-1の取引具体例で各種係数を考える。

表6-1 取引具体例 (単位：百万円)

	そばの実 (その他の 食用作物)	そば粉 (製穀・ 製粉)	そば屋 (飲食サービス)	家計	移輸出	移輸入	生産額
そばの実 (その他の 食用作物)	$0[x_{11}]$	$400[x_{12}]$	$0[x_{13}]$	$0[F_1]$	$0[E_1]$	$0[-M_1]$	$400[X_1]$
そば粉 (製穀・製 粉)	$0[x_{21}]$	$100[x_{22}]$	$700[x_{23}]$	$0[F_2]$	$0[E_2]$	$-100[-M_2]$	$700[X_2]$
そば屋 (飲食サー ビス)	$0[x_{31}]$	$0[x_{32}]$	$0[x_{33}]$	$1,000[F_3]$	$100[E_3]$	$0[-M_3]$	$1,100[X_3]$
給与・儲け (粗付加価値)	$400[V_1]$	$200[V_2]$	$400[V_3]$				
生産額	$400[X_1]$	$700[X_2]$	$1,100[X_3]$				

( ) は統合小分類の部門名

<取引内容>

- ① 「そば粉」を製造販売する工場は、原材料として農家から「そばの実」を4億円購入。移入及び輸入した1億円の「そば粉」に、給与等の粗付加価値2億円を足した7億円の「そば粉」をそば屋に販売
- ② 「そば屋」は購入した「そば粉」を原料にそばを作り、家計（消費者）に10億円販売。また、1億円を移輸出（外国人観光旅行者の都内での飲食は輸出（直接購入）になる。）

### (2) 投入係数表

投入係数とは、ある産業が1単位の生産をするのに必要な原材料等の単位を示したもので、原材料等の投入額を当該部門の生産額で除して求める。本ケースでは表6-2の値を示す。

表6-2 投入係数表

	そばの実 (その他の食用作物)	そば粉 (製穀・製粉)	そば屋 (飲食サービス)
そばの実 (その他の食用作物)	0.00 $\left[ = \frac{0}{400}, a_{11} \right]$	0.57 $\left[ = \frac{400}{700}, a_{12} \right]$	0.00 $\left[ = \frac{0}{1100}, a_{13} \right]$
そば粉 (製穀・製粉)	0.00 $\left[ = \frac{0}{400}, a_{21} \right]$	0.14 $\left[ = \frac{100}{700}, a_{22} \right]$	0.64 $\left[ = \frac{700}{1100}, a_{23} \right]$
そば屋 (飲食サービス)	0.00 $\left[ = \frac{0}{400}, a_{31} \right]$	0.00 $\left[ = \frac{0}{700}, a_{32} \right]$	0.00 $\left[ = \frac{0}{1100}, a_{33} \right]$
給与・儲け (粗付加価値)	1.00 $\left[ = \frac{400}{400}, v_1 \right]$	0.29 $\left[ = \frac{200}{700}, v_2 \right]$	0.36 $\left[ = \frac{400}{1100}, v_3 \right]$
生産額	1.00 $\left[ = \frac{400}{400} \right]$	1.00 $\left[ = \frac{700}{700} \right]$	1.00 $\left[ = \frac{1100}{1100} \right]$

表6-1及び表6-2を式で置き換えると、次の関係式が成立する。

$$\begin{aligned} a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + a_{13}X_3 + F_1 + E_1 - M_1 &= X_1 \\ a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + a_{23}X_3 + F_2 + E_2 - M_2 &= X_2 \quad \dots \textcircled{1} \\ a_{31}X_1 + a_{32}X_2 + a_{33}X_3 + F_3 + E_3 - M_3 &= X_3 \end{aligned}$$

①式を行列によって表すと、次のように表すことができる。

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{pmatrix} \cdot \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \\ X_3 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \\ F_3 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} E_1 \\ E_2 \\ E_3 \end{pmatrix} - \begin{pmatrix} M_1 \\ M_2 \\ M_3 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \\ X_3 \end{pmatrix}$$

$$\text{ここで、} \begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{pmatrix} = A \quad \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \\ X_3 \end{pmatrix} = X \quad \begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \\ F_3 \end{pmatrix} = F \quad \begin{pmatrix} E_1 \\ E_2 \\ E_3 \end{pmatrix} = E \quad \begin{pmatrix} M_1 \\ M_2 \\ M_3 \end{pmatrix} = M$$

とすると、さらに簡略化して次のように表すことができる。

$$AX + F + E - M = X \quad \dots \textcircled{2}$$

②式を、 $X$ について解くと、

$$X = (I - A)^{-1}(F + E - M) \quad \dots \textcircled{3} \quad (I \text{ は単位行列})$$

となる。この $(I - A)^{-1}$ の成分 $(b_{ij})$ を「逆行列係数」といい、これを一表にまとめたものが「逆行列係数表」である。

$$(I - A)^{-1} = \begin{pmatrix} 1 - a_{11} & -a_{12} & -a_{13} \\ -a_{21} & 1 - a_{22} & -a_{23} \\ -a_{31} & -a_{32} & 1 - a_{33} \end{pmatrix}^{-1} = \begin{pmatrix} b_{11} & b_{12} & b_{13} \\ b_{21} & b_{22} & b_{23} \\ b_{31} & b_{32} & b_{33} \end{pmatrix}$$

### (3) 逆行列係数表

ある産業に1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産額が最終的に何単位誘発されるかを示した表である。この逆行列係数表には、最終需要によって誘発される生産がすべて都内で行われるとする「ア  $(I - A)^{-1}$ 型<封鎖型逆行列係数>」と、都内需要の一部が都外からの移輸入に依存していることを考慮した「イ  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型<開放型逆行列係数>」の2種類がある。

#### ア $(I - A)^{-1}$ 型<封鎖型逆行列係数>

前述の③式は、移輸入額が外性的に与えられると仮定したモデルである。本ケースでは表6-3の値を示す。

表6-3 封鎖型逆行列係数表 ( $(I - A)^{-1}$ 型)

	そばの実 (その他の食用作物)	そば粉 (製穀・製粉)	そば屋 (飲食サービス)	行和
そばの実 (その他の食用作物)	1.00 $[b_{11}]$	0.67 $[b_{12}]$	0.42 $[b_{13}]$	2.09 $[b_{1*}]$
そば粉 (製穀・製粉)	0.00 $[b_{21}]$	1.17 $[b_{22}]$	0.74 $[b_{23}]$	1.91 $[b_{2*}]$
そば屋 (飲食サービス)	0.00 $[b_{31}]$	0.00 $[b_{32}]$	1.00 $[b_{33}]$	1.00 $[b_{3*}]$
列和	1.00 $[b_{*1}]$	1.83 $[b_{*2}]$	2.17 $[b_{*3}]$	5.00 $[\sum b_{ij}]$

しかし、移輸入は国内の生産活動によって誘発される性格のものであり、内生的に決定されると考えるのが自然である。移輸入額が需要  $AX + F$  の増減に応じて変動すると考えると、経済波及効果の分析には次の開放型逆行列係数が用いられる。

#### イ $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型<開放型逆行列係数>

移輸入係数 (= 移輸入 ÷ 都内需要合計) の対角行列を  $\hat{M}$  として

$$M = \hat{M}(AX + F) \cdots \text{④} \quad \text{と定義すると、②式は}$$

$$AX + F + E - \hat{M}(AX + F) = X \cdots \text{⑤}$$

⑤式を  $X$  について解くと、

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})F + E] \cdots \text{⑥}$$

となり、本ケースでは表6-4の値を示す。



表6-4 開放型逆行列係数表 ( $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型)

	そばの実 (その他の食用作物)	そば粉 (製穀・製粉)	そば屋 (飲食サービス)	行和
そばの実 (その他の食用作物)	1.00 $[b_{11}]$	0.65 $[b_{12}]$	0.36 $[b_{13}]$	2.02 $[b_{1*}]$
そば粉 (製穀・製粉)	0.00 $[b_{21}]$	1.14 $[b_{22}]$	0.64 $[b_{23}]$	1.78 $[b_{2*}]$
そば屋 (飲食サービス)	0.00 $[b_{31}]$	0.00 $[b_{32}]$	1.00 $[b_{33}]$	1.00 $[b_{3*}]$
列和	1.00 $[b_{*1}]$	1.80 $[b_{*2}]$	2.00 $[b_{*3}]$	4.80 $[\sum b_{ij}]$

東京都産業連関表では、地域内表に留まらず地域間表も公表している。地域間表における投入係数 ( $A^*$ ) は、地域内取引のみに投入係数が配置され、地域間取引に係る係数は0となることに注意する必要がある。

そして、地域間表における逆行列係数は  $(I - A + \hat{M}A^*)^{-1}$  型で計算され、前述⑥式の右項の国内最終需要と輸出は  $(F - \hat{M}F^* + E)$  となる。

なお、本式における  $F^*$  は、最終需要行列  $F$  中の地域内取引に係る部分だけを取り出して上下に配列した行列である。

#### (4) 影響力係数、感応度係数

逆行列係数表の各列和がすべての産業の列和の平均値に対する比率を示したのが「影響力係数」で、この値が高いほど、他産業に与える影響が大きいといえる。

《影響力係数 = 逆行列係数表の列和 / 逆行列係数表の列和全体の平均値》

また、各列部門にそれぞれ1単位の最終需要があった時に、どの行列部門が相対的に強く反応するかを示したものが「感応度係数」で、本ケースでは開放型逆行列表において、表6-5の値を示す。

《感応度係数 = 逆行列係数表の行和 / 逆行列係数表の行和全体の平均値》

表6-5 影響力係数、感応度係数

	そばの実 (その他の食用作物)	そば粉 (製穀・製粉)	そば屋 (飲食サービス)	行和	感応度係数
そばの実 (その他の食用作物)	1.00 $[b_{11}]$	0.65 $[b_{12}]$	0.36 $[b_{13}]$	2.02 $[b_{1*}]$	1.26 $[b_{1*}/B]$
そば粉 (製穀・製粉)	0.00 $[b_{21}]$	1.14 $[b_{22}]$	0.64 $[b_{23}]$	1.78 $[b_{2*}]$	1.11 $[b_{2*}/B]$
そば屋 (飲食サービス)	0.00 $[b_{31}]$	0.00 $[b_{32}]$	1.00 $[b_{33}]$	1.00 $[b_{3*}]$	0.63 $[b_{3*}/B]$
列和	1.00 $[b_{*1}]$	1.80 $[b_{*2}]$	2.00 $[b_{*3}]$	4.80 $[\sum b_{ij}]$	
影響力係数	0.63 $[b_{*1}/B]$	1.12 $[b_{*2}/B]$	1.25 $[b_{*3}/B]$		

※  $B = \frac{\sum b_{ij}}{n}$  (本ケースの場合、 $n = 3$ )

## (5) 最終需要項目別生産誘発係数

各産業における生産活動は、原材料として使われる中間需要や、家計などの最終需要を満たすために行われている。中間財・サービスとして投入された分も、最後には最終需要として消費されていることを踏まえると、いずれの生産活動も最終需要を満たすためのものといえる。以上の点から生産は最終需要によって誘発されていると捉えられる。そして、産業連関表では、都内生産額と最終需要額の関係は⑥式で表される。

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})F + E] \quad \dots \textcircled{6}$$

ここで、最終需要を大別すれば、①家計外消費支出、②民間消費支出、③一般政府消費支出、④都内総固定資本形成、⑤在庫純増、⑥移輸出になる。そして、各産業の都内生産額が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたかを表したものが「最終需要項目別生産誘発額」である。本ケースでは表6-6の値を示す。

表6-6 最終需要項目別生産誘発額表 (単位：百万円)

	家計	移輸出	(行和) 生産額
そばの実 (その他の食用作物)	363.64	36.36	400.00
そば粉 (製穀・製粉)	636.36	63.64	700.00
そば屋 (飲食サービス)	1,000.00	100.00	1,100.00

そして、これを対応する最終需要各部門の合計で除したものが「最終需要項目別生産誘発係数」であり、本ケースでは表6-7の値を示す。

この係数は、ある最終需要項目が合計で1単位増加した場合、各産業部門の生産が何単位だけ増加するかを示すものである。

表6-7 最終需要項目別生産誘発係数表

	家計	移輸出
そばの実 (その他の食用作物)	0.36	0.36
そば粉 (製穀・製粉)	0.64	0.64
そば屋 (飲食サービス)	1.00	1.00

## 7 事例分析

### (1) 経済波及の流れ

産業連関表とは、一定地域における一年間の経済取引をまとめた統計表であり、それ自体で「経済の見取り図」として活用することができる。しかし、さらに一歩進んで、産業間の相互依存関係等を計数化して数学的手法を用いることにより、ある経済活動によって消費、投資、輸出などに変化が生じた際に、各産業部門にどのような影響が及ぶかを明らかにする「産業連関分析」としても活用することができる。ここで、そばの需要（消費量）の増大（人気の上昇）を例に産業間に生産の誘発が次々と波及していく仕組みを説明する。

図7-1 経済波及の流れ

	中間需要				最終需要	輸入	生産額
	他産業A	他産業B	そば粉 (製穀・製粉)	そば屋 (飲食サービス)	家計消費		
他産業A	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑤	<input type="checkbox"/>			
他産業B	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑤	<input type="checkbox"/>			
そば粉 (製穀・製粉)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
そば屋 (飲食サービス)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
粗付加価値	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
生産額	⑥	⑥	④	②	①		

( ) は産業連関表の部門名

a 商品の最終需要額の増大、すなわちより多くの a 商品を買おうとする動きは、a 商品を作っている A 産業の生産を増大させる。これはさらにその原材料を扱う B 産業等の生産も誘発する。産業連関表は、この様子を数値で予測することができる場所に特徴がある。

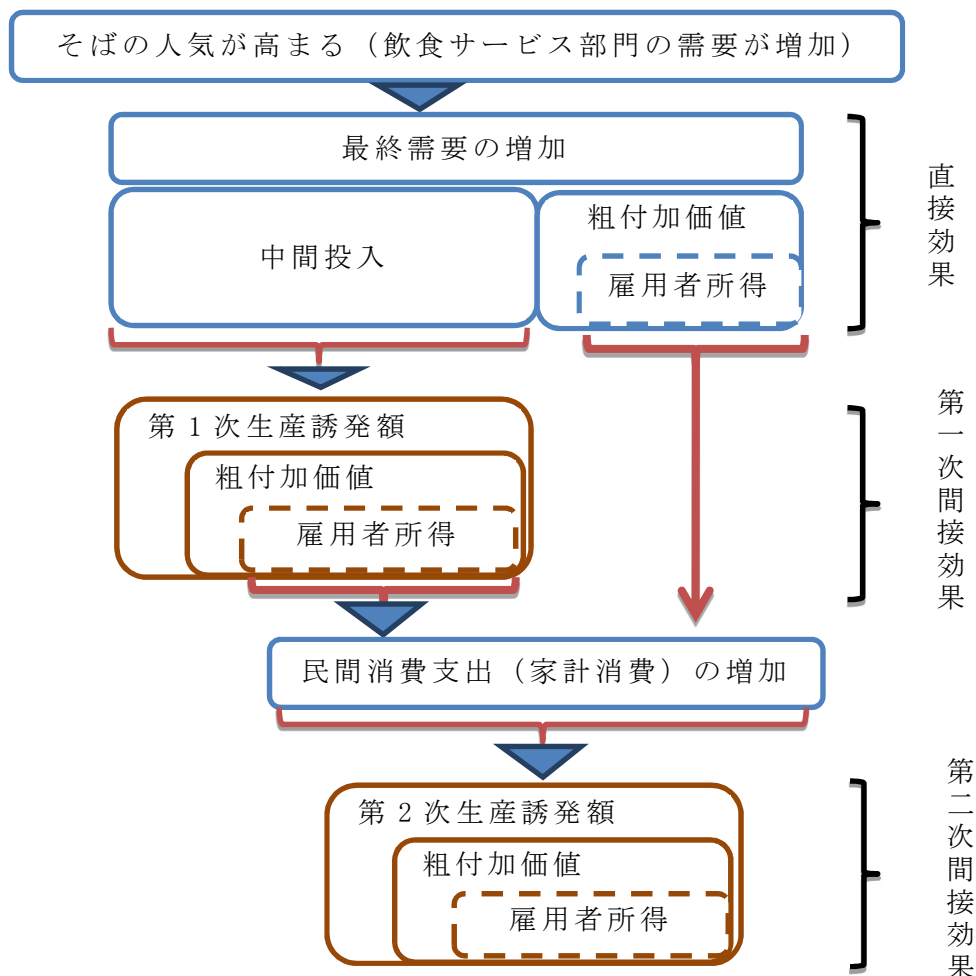
図7-1は、そばの需要増大による生産誘発効果を例にとって波及効果の流れのあらましを説明したものである。

- ① 最終需要部門の家計消費においてそばの都内需要が倍に増えたとする
- ② そば屋（飲食サービス）はその分だけ増産が必要になり、
- ③ 中間生産物であるそば粉（製穀・製粉）等の生産も誘発し、

- ④ そば粉（製穀・製粉）部門はその分だけ増産が必要になり、
  - ⑤ さらに各々の投入構造により、他の産業A、Bの生産を誘発して、
  - ⑥ 一見、そば屋とはまるで無関係と思われる様々な産業の生産を誘発する。
- この波及効果は、無限に続くものではなく、様々な産業の生産を誘発しながら次第に減衰していく。

なお、この表では、最終需要の増加は①、生産誘発額は②、④、⑥の項目で示されている。次々と波及が進む様子を産業連関表上で追跡していくと、そばの飲食店での消費が増加したときの各産業への影響、すなわち経済波及効果を知ることができる。通常、経済波及効果は直接効果、第一次間接効果、第二次間接効果に分けられ、図7-2に示した流れで計測できる。

図7-2 経済波及効果分析の流れ



ここで、そば屋（飲食サービス部門）の都内需要が増加したとし、分析を行うものとし、分析に際しては、統合大分類表（38部門）を用いて計測することとする。この費用は、全部都内の飲食サービス関連業者に発注されると仮定し、増加額を対個人サービス部門に入れた列ベクトルを作成する。

そして、上記の列ベクトルを逆行列  $(I - (I - \hat{M})A)^{-1}$  にかけて合わせることで、生産誘発額が求められる。

## (2) 産業連関分析の応用—産業連関分析はどんな分析に使えるか—

産業連関表の部門別の詳細かつ整合性のあるデータは、将来の産業構造を推測する分析や、経済計画の合理性の判定及び政策の立案等の補助となる「ツール」として有用である。ここでは産業連関表と各種統計との組み合わせや応用モデルによる分析等の多方面への展開を紹介する。

### ア 各種統計との組み合わせ

- ・ 実際の税収と営業余剰等から税収の増加見込み額を推測できる。
- ・ 雇用者数と生産額の関係モデル化して、雇用誘発数を推測することができる（ただし、この際、労働生産性の向上や労働市場の需給率についても考慮しておく必要がある。）。
- ・ 中小企業に対する波及効果等も産業部門ごとに中小企業が占める割合の統計を使用すれば、推計することができる。
- ・ ある財・サービスを生産することにより、汚染物質が発生する場合、その生産額と汚染物質の発生量の間を一定の関係式で表せれば、公害の原因となる汚染物質や廃棄物等の発生量を財・サービスの生産額から予測することができる。

### イ 応用モデルによる分析

- ・ 生産物の単位価格は「単位あたり原材料の投入費用＋粗付加価値」と考えられることから、公共料金（投入費用）及び賃金（粗付加価値）の上昇による価格の波及効果が測定できる。

## (3) 分析の留意点

分析に当たっては、いくつかの留意点がある。特に、事例のように産業連関表を使用して経済波及効果の測定を行う場合、経済波及効果の総額は、その事業による需要がいくらの生産額を生み出すかを示すものであり、マクロ経済学でいう国民総生産に上積みされる増加額を示すものではない。産業連関表による分析では、次々と生産額が累積される点で、乗数効果の分析と類似しているが、次のように全く異なる概念である（表7-3参照）。

- ・ 産業連関表の経済波及効果分析では、最初の投資が例えば建設なのか機械を購入するのかを区別しており、必要となる原材料が異なるため建設と機械購入の生産誘発額は当然異なる。一方、マクロ経済学の乗数効果分析では、いずれも同じ投資という概念でくくられ、いずれであっても乗数効果は変わらない。
- ・ 産業連関表では、中間生産物及び粗付加価値の合計額が生産額であるが、マクロ経済学では付加価値のみが生産額である。
- ・ 乗数効果分析では、《投資の増加→生産の増加→所得の増加→消費・投資の増加→生産の増加→所得の増加…》という循環が対象となるが、産業連関表による分析では、《投資の増加→生産の増加→所得の増加》までで完結し、《所得の増加→消費・投資の増加》は分析の対象とはならない。経済波及効果により生じた所得の増加によりもたらされる消費・投資の増加の生産への波及効果（これを「第二次間接効果」という。）は、再度同様に計算することにより求められる。

この他にも、産業連関表自体にいくつかの前提条件があるため、分析を行うにあたっては次の点を考慮しておく必要がある。

- ・ 生産物である商品と産業は必ず1対1の対応関係にあり、1産業が複数の商品を生産すること及び複数産業が1商品を生産することはない。
- ・ 生産水準が2倍になれば、使用される原材料の投入量も2倍必要となる等の一定の比例関係がある。
- ・ 各部門間における生産活動に相互干渉はなく、各部門が個別に生産を行った効果の和は各部門が同時に生産を行ったときの総効果に等しい。
- ・ 需要が拡大した場合でも、供給側の部門の生産能力が需要に対応できない場合や、在庫によって対応して生産が行われない場合等には波及の中断が考えられる。

表7-3 経済波及効果と乗数効果

	経済波及効果	乗数効果
分析手法	部門別分析	マクロ分析
投資の種別	区別する	一括し、区別しない
生産額	中間生産額+粗付加価値額	付加価値額
循環の過程	最終需要増→生産増 ↑	最終需要増→生産増→所得増 ↑

### Ⅲ 参考資料

#### (生産者価格評価表、部門分類表)

※ 本章の表を含む統計表、部門分類表は東京都公式ホームページ「東京都の統計」からダウンロードできる。統計表の構成は、本報告書 33 ページに掲載している。

<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/sanren/sr-index.htm>

1 平成27年(2015年)東京都産業連関表 地域内表 (取引基本表、14部門分類)

			中 間 需 要															
			K1	K2	K3	K4	K5	K6	K7	K8	K9	K10	K11	K12	K13	L1	R2	
			農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	本社	内生部門計	
中 間 投 入	財	A1	農 林 漁 業	3,780	0	270,045	8,844	0	1,512	0	19	553	0	492	294,834	0	23	580,102
		A2	鉱 業	1	24	30,563	46,085	488,044	48	17	28	110	12	126	877	132	0	566,067
		A3	製 造 業	17,112	1,183	4,101,430	2,697,240	124,557	533,865	302,575	37,942	1,115,887	1,405,465	458,959	5,108,130	34,653	483,154	16,422,152
		A4	建 設	78	10	4,915	1,334	25,463	8,804	10,944	106,741	32,973	23,391	45,813	40,436	0	314,831	615,733
		A5	電 力 ガ 斯 水 道	1,052	382	120,693	25,307	145,217	260,191	57,952	54,641	167,520	93,993	125,168	828,703	3,780	440,578	2,325,177
		A6	商 業	6,447	275	508,380	531,698	40,989	183,806	67,471	20,112	227,700	368,060	81,942	1,836,173	6,048	37,180	3,916,281
		A7	金 融 保 険	653	426	49,656	83,304	36,108	313,271	551,777	987,816	182,730	81,469	179,969	445,063	1,717	445,484	3,359,443
		A8	不 動 産	297	17	5,933	15,720	3,734	264,619	115,586	499,694	95,645	393,275	14,414	236,950	16,235	1,537,964	3,200,083
		A9	運 輸 郵 便	2,950	1,927	182,659	254,059	56,459	524,101	271,417	26,649	1,062,992	497,910	280,759	774,562	55,735	1,545,148	5,537,327
		A10	情 報 通 信	530	28	42,190	58,766	33,684	480,308	392,842	37,676	79,279	3,187,582	307,892	3,507,166	44,424	1,709,332	9,881,699
		A11	公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	148,308	0	148,308	
		A12	サ ー ビ ス	3,141	320	217,373	713,893	160,291	939,170	719,486	436,216	846,681	3,922,673	890,593	5,576,637	38,310	4,098,260	18,563,044
		A13	分 類 不 明	376	186	24,809	131,537	10,390	126,042	52,415	49,266	69,768	54,162	7,962	224,511	0	3,080	754,504
	B1	本 社	3,833	1,421	588,773	440,766	91,372	5,117,436	1,647,843	358,686	489,259	1,923,194	0	5,096,964	0		15,759,547	
	F1	財・サービス 内生部門計	36,417	4,778	5,558,646	4,567,787	1,124,936	3,635,737	2,542,482	2,256,800	3,881,838	10,027,992	2,394,089	18,874,042	349,342	10,615,034	65,869,920	
	F2	内 生 部 門 計	40,250	6,199	6,147,419	5,008,553	1,216,308	8,753,173	4,190,325	2,615,486	4,371,097	11,951,186	2,394,089	23,971,006	349,342	10,615,034	81,629,467	
粗 付 加 価 値	E1	家計外消費支出 ( 行 )	1,767	265	108,725	122,722	18,156	436,496	283,168	61,146	102,192	433,510	157,872	703,843	3,501	996,703	3,430,066	
	E2	雇 用 者 所 得	27,805	1,515	1,512,613	2,539,328	201,638	7,612,168	2,206,982	970,211	1,722,492	4,885,720	3,367,781	15,694,713	10,117	14,413,446	55,166,529	
	E3	営 業 余 剰	21,603	827	507,674	319,777	248,051	5,916,364	4,094,730	7,157,929	545,112	3,247,330	0	4,796,892	349,916	0	27,206,205	
	E4	資 本 減 耗 引 当	7,187	479	733,291	203,202	340,411	919,516	429,010	3,479,647	710,210	1,502,366	729,715	4,517,286	29,444	3,409,383	17,011,147	
	E5	間 接 税 ( 関 税 ・ 輸 入 品 税 を 除 く )	3,286	263	144,312	192,803	46,786	516,174	105,804	509,482	121,016	518,938	20,453	1,505,730	12,344	1,272,903	4,970,294	
	E6	( 控 除 ) 経 常 補 助 金	-182	0	-7,250	-40,345	-25,398	-10,948	-158,381	-5,542	-21,802	-410	0	-104,103	-4,251	0	-378,612	
	F3	租付加価値部門計	61,466	3,349	2,999,365	3,337,487	829,644	15,389,770	6,961,313	12,172,873	3,179,220	10,587,454	4,275,821	27,114,361	401,071	20,092,435	107,405,629	
F4	生 産 額	101,716	9,548	9,146,784	8,346,040	2,045,952	24,142,943	11,151,638	14,788,359	7,550,317	22,538,640	6,669,910	51,085,367	750,413	30,707,469	189,035,096		



(単位：百万円)

最		終									要		P10	Q1	Q2	P11	R12	R13	R14
P1	P2	P3	P4	P5	R3	P6	P7	P8	P9	R7		(控除)	(控除)	(控除)	(控除)	(控除)	最終需要	生産額	
都事業所 家計外消 費支出	民間消費 支出(他 地域民支 出を除く)	一般政府 消費支出	都内 総固定 資本形成	在庫純増	都内最終 需要計	移出	他地域事 業所家計 外消費支 出	他地域民 支出	輸出	移出計		移入	都事業所 家計外消 費支出	都民支出	輸入	移入計	部門計		
15,640	443,263	0	6,850	556	466,309	14,516	0	8,844	818	24,178		-826,097	0	-21,425	-121,351	-968,873	-478,386	101,716	
0	-768	0	-894	-383	-2,045	3,596	0	-144	971	4,423		-49,655	0	-1	-509,241	-558,897	-556,519	9,548	
377,164	6,458,634	140	5,880,396	63,688	12,780,022	4,187,982	0	343,848	1,036,424	5,568,254		-18,526,794	0	-354,800	-6,742,050	-25,623,644	-7,275,368	9,146,784	
0	0	0	7,730,307	0	7,730,307	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	7,730,307	8,346,040	
2,170	1,045,738	93,358	0	0	1,141,266	0	0	3,774	3,131	6,905		-1,425,331	0	-1,698	-367	-1,427,396	-279,225	2,045,952	
382,791	5,684,173	341	1,156,147	20,111	7,243,563	13,239,035	0	930,144	848,383	15,017,562		-1,649,576	0	-269,142	-115,745	-2,034,463	20,226,662	24,142,943	
64	3,386,711	0	0	0	3,386,775	4,174,831	0	97,730	467,009	4,739,570		0	0	-22,828	-311,322	-334,150	7,792,195	11,151,638	
0	10,930,574	272	71,164	0	11,002,010	908,381	0	37,779	12,575	958,735		-372,095	0	0	-374	-372,469	11,588,276	14,788,359	
95,861	2,196,973	1,473	124,563	5,429	2,424,299	964,511	13,978	1,443,041	847,752	3,269,282		-2,800,477	-3,960	-308,289	-567,865	-3,680,591	2,012,990	7,550,317	
41,558	1,580,914	3,267	1,718,543	-5,047	3,339,235	11,059,128	0	90,799	413,514	11,563,441		-1,710,823	0	-45,162	-489,750	-2,245,735	12,656,941	22,538,640	
0	130,791	6,390,811	0	0	6,521,602	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	6,521,602	6,669,910	
2,514,818	11,046,174	6,458,775	1,522,917	0	21,542,684	10,397,060	582,487	1,928,004	1,865,729	14,773,280		-1,198,630	-556,953	-988,139	-1,049,919	-3,793,641	32,522,323	51,085,367	
0	1,269	0	0	0	1,269	0	0	177	1,580	1,757		0	0	-66	-7,051	-7,117	-4,091	750,413	
						20,604,657				20,604,657		-5,656,735				-5,656,735	14,947,922	30,707,469	
3,430,066	42,904,446	12,948,437	18,209,993	84,354	77,577,296	44,949,040	596,465	4,883,996	5,497,886	55,927,387		-28,559,478	-560,913	-2,011,550	-9,915,035	-41,046,976	92,457,707	158,327,627	
3,430,066	42,904,446	12,948,437	18,209,993	84,354	77,577,296	65,553,697	596,465	4,883,996	5,497,886	76,532,044		-34,216,213	-560,913	-2,011,550	-9,915,035	-46,703,711	107,405,629	189,035,096	

2 平成27年(2015年)東京都産業連関表 地域間表 (取引基本表、14部門分類×2地域)

		東京都														L1	R2		
		中 域																	
		K1	K2	K3	K4	K5	K6	K7	K8	K9	K10	K11	K12	K13	L1			R2	
		農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	本	社	都：内	生計	
中 域	東 京 都	A1	農林漁業	1,878	0	35,548	2,736	0	469	0	6	98	0	81	54,716	0	7	95,539	
		A2	鉱業	0	23	21,922	5,246	487,412	48	17	28	110	12	26	876	126	0	515,846	
		A3	製造業	5,175	391	1,339,046	636,685	36,903	195,881	127,801	13,302	280,343	442,763	184,814	1,791,438	9,541	293,727	5,357,810	
		A4	建設	78	10	4,915	1,334	25,463	8,804	10,944	106,741	32,973	23,391	45,813	40,436	0	314,831	615,733	
		A5	電力・ガス・水道	499	142	60,265	16,548	89,942	150,789	34,908	30,186	82,169	49,085	72,873	543,688	1,981	194,013	1,327,078	
		A6	商業	3,154	79	157,686	144,930	10,933	64,282	32,512	12,540	137,341	155,300	45,826	868,600	1,669	37,180	1,672,032	
		A7	金融・保険	653	426	49,656	83,304	36,108	313,271	551,777	987,816	182,730	81,469	179,969	445,063	1,717	445,484	3,359,443	
		A8	不動産	264	15	5,282	13,981	3,321	235,344	102,799	444,412	85,062	349,766	12,819	210,736	14,439	1,367,817	2,846,057	
		A9	運輸・郵便	1,993	1,889	69,495	147,838	18,880	479,364	224,084	21,428	833,994	394,659	188,010	587,332	29,284	816,868	3,815,098	
		A10	情報通信	490	27	38,269	55,139	29,521	442,373	357,382	34,718	71,765	2,821,255	278,140	2,820,305	42,483	1,575,356	8,567,223	
		A11	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	148,308	0	148,308	
		A12	サービス	3,042	300	210,710	688,831	154,516	919,062	689,833	425,029	640,935	3,834,843	786,102	5,380,396	32,820	4,010,897	17,777,316	
		A13	分類不明	376	186	24,809	131,537	10,390	126,042	52,415	49,266	69,768	54,162	7,962	224,511	0	3,080	754,504	
B1	本社	2,458	910	377,435	282,557	58,575	3,280,583	1,056,365	229,939	313,644	1,232,883	0	3,267,460	0		10,102,909			
F1	都：財・サービス内生部門計	17,592	3,488	2,017,603	1,928,109	903,369	2,935,729	2,184,472	2,125,472	2,417,288	8,206,705	1,802,435	12,968,097	282,368	9,059,260	46,851,987			
F2	都：内生部門計	20,050	4,398	2,395,038	2,210,666	961,944	6,216,312	3,240,837	2,355,411	2,730,932	9,439,588	1,802,435	16,235,557	282,368	9,059,260	56,954,796			
そ の 他 の 地 域	投 資	C1	農林漁業	1,902	0	234,497	6,108	0	1,043	0	13	455	0	411	240,118	0	16	484,563	
		C2	鉱業	1	1	8,641	40,839	632	0	0	0	0	0	100	1	6	0	50,221	
		C3	製造業	11,937	792	2,762,384	2,060,555	87,654	337,984	174,774	24,640	835,544	962,702	274,145	3,316,692	25,112	189,427	11,064,342	
		C4	建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		C5	電力・ガス・水道	563	240	60,428	8,759	55,275	109,402	23,044	24,455	85,351	44,908	52,295	285,015	1,799	246,565	998,099	
		C6	商業	3,293	196	350,694	386,768	30,056	119,524	34,959	7,572	90,359	212,760	36,116	967,573	4,379	0	2,244,249	
		C7	金融・保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		C8	不動産	33	2	651	1,739	413	29,275	12,787	55,282	10,583	43,509	1,595	26,214	1,796	170,147	354,026	
		C9	運輸・郵便	957	38	113,164	106,221	37,599	44,737	47,333	5,221	228,998	103,251	92,749	187,230	26,451	728,280	1,722,229	
		C10	情報通信	40	1	3,921	3,627	4,163	37,935	35,460	2,958	7,514	366,327	29,752	686,861	1,941	133,976	1,314,476	
		C11	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		C12	サービス	99	20	6,663	25,062	5,775	20,108	29,653	11,187	205,746	87,830	104,491	196,241	5,490	87,363	785,728	
		C13	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
D1	本社	1,375	511	211,338	158,209	32,797	1,836,853	591,478	128,747	175,615	690,311	0	1,829,504	0		5,656,738			
G1	他：財・サービス内生部門計	18,825	1,290	3,541,043	2,639,678	221,567	700,008	358,010	131,328	1,464,550	1,821,287	591,654	5,905,945	66,974	1,555,774	19,017,933			
G2	他：内生部門計	20,200	1,801	3,752,381	2,797,887	254,364	2,536,861	949,488	260,075	1,640,165	2,511,598	591,654	7,735,449	66,974	1,555,774	24,674,671			
H1	内 生 部 門 計	40,250	6,199	6,147,419	5,008,553	1,216,308	8,753,173	4,190,325	2,615,486	4,371,097	11,951,186	2,394,089	23,971,006	349,342	10,615,034	81,629,467			
粗 付 加 価 値	入 入	E1	家計外消費支出( )	1,767	265	108,725	122,722	18,156	436,496	283,168	61,146	102,192	433,510	157,872	703,843	3,501	996,703	3,430,066	
		E2	雇用者所得	27,805	1,515	1,512,613	2,539,328	201,638	7,612,168	2,206,982	970,211	1,722,492	4,885,720	3,367,781	15,694,713	10,117	14,413,446	55,166,529	
		E3	営業余剰	21,603	827	507,674	319,777	248,051	5,916,364	4,094,730	7,157,929	545,112	3,247,330	0	4,796,892	349,916	0	27,206,205	
		E4	資本減耗引当	7,187	479	733,291	203,202	340,411	919,516	429,010	3,479,647	710,210	1,502,366	729,715	4,517,286	29,444	3,409,383	17,011,147	
		E5	間接税(関税・輸入品商品税を除く)	3,286	263	144,312	192,803	46,786	516,174	105,804	509,482	121,016	518,938	20,453	1,505,730	12,344	1,272,903	4,970,294	
		E6	(経常補助金) 控除	-182	0	-7,250	-40,345	-25,398	-10,948	-158,381	-5,542	-21,802	-410	0	-104,103	-4,251	0	-378,612	
H2	粗付加価値計	61,466	3,349	2,999,365	3,337,487	829,644	15,389,770	6,961,313	12,172,873	3,179,220	10,587,454	4,275,821	27,114,361	401,071	20,092,435	107,405,629			
H3	生 産 額	101,716	9,548	9,146,784	8,346,040	2,045,952	24,142,943	11,151,638	14,788,359	7,550,317	22,538,640	6,669,910	51,085,367	750,413	30,707,469	189,035,096			

需 索 の 他 要 地 域														
M1	M2	M3	M4	M5	M6	M7	M8	M9	M10	M11	M12	M13		
農 林 漁 業	鉱 業	製 造 業	建 設	電 力 ・ ガス ・ 水道	商 業	金 融 ・ 保 険	不 動 産	運 輸 ・ 郵 便	情 報 通 信	公 務	サ ー ビ ス	分 類 不 明		
451	0	9,088	12	0	2	0	0	2	0	1	1,449	0	A1	農 林 漁 業
1	1	1,775	1,853	0	0	0	0	0	0	2	0	0	A2	鉱 業
12,068	1,006	1,506,576	106,636	20,173	62,271	32,898	1,556	36,697	28,519	45,313	408,888	1,356	A3	製 造 業
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	A4	建 設
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	A5	電 力 ・ ガス ・ 水 道
131,395	3,871	3,563,884	745,513	130,378	159,933	22,931	8,658	198,022	49,514	49,257	1,761,833	10,777	A6	商 業
12,405	6,489	352,770	145,389	107,339	225,703	223,524	1,058,698	103,518	26,737	154,193	321,165	2,744	A7	金 融 ・ 保 険
875	154	17,080	13,133	5,201	73,077	19,839	139,915	64,295	36,751	3,739	138,220	10,016	A8	不 動 産
8,950	106	118,620	29,831	23,833	4,042	2,079	448	152,273	6,130	7,588	59,418	6,098	A9	運 輸 ・ 郵 便
12,644	692	501,488	76,674	131,966	646,927	490,552	27,213	118,533	870,373	291,701	1,615,479	50,801	A10	情 報 通 信
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	A11	公 務
19,279	5,252	1,253,560	641,522	187,058	591,770	484,252	235,155	474,432	639,497	332,389	1,374,420	24,293	A12	サ ー ビ ス
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	A13	分 類 不 明
92,404	41,128	4,582,757	892,556	335,234	4,697,920	1,334,668	428,175	1,020,645	1,094,763	0	6,084,410	0	B1	本 社
198,068	17,571	7,324,841	1,760,563	605,948	1,763,725	1,276,075	1,471,643	1,147,772	1,657,521	884,183	5,680,872	106,085	F1	都：財・サービス 内 生 部 門 計
290,472	58,699	11,907,598	2,653,119	941,182	6,461,645	2,610,743	1,899,818	2,168,417	2,752,284	884,183	11,765,282	106,085	F2	都：内 生 部 門 計
1,562,507	63	7,869,158	54,617	0	9,813	0	158	1,714	0	1,235	1,219,904	0	C1	農 林 漁 業
408	1,476	13,075,824	332,472	7,130,766	216	25	50	335	5	314	3,535	903	C2	鉱 業
2,938,601	66,603	127,853,867	14,427,424	1,784,172	2,248,922	639,498	133,405	5,941,628	886,797	1,471,401	25,190,969	234,481	C3	製 造 業
25,737	1,235	428,955	15,356	439,429	74,112	21,295	597,995	294,851	119,217	278,487	388,375	0	C4	建 設
120,386	33,416	6,514,490	197,607	2,587,720	1,835,336	141,654	291,878	708,310	244,799	510,395	4,630,426	24,002	C5	電 力 ・ ガス ・ 水 道
699,374	13,111	9,804,771	2,098,679	347,389	648,806	97,867	71,266	1,064,729	171,620	260,375	6,472,372	30,380	C6	商 業
61,199	25,572	1,300,322	493,485	362,310	761,734	742,168	4,073,067	900,142	138,469	502,434	1,142,786	8,938	C7	金 融 ・ 保 険
10,634	1,863	207,286	159,417	63,135	887,103	240,835	1,698,468	780,503	446,133	45,383	1,677,867	121,581	C8	不 動 産
702,066	164,508	5,825,504	2,273,151	941,758	3,345,056	816,178	152,476	5,321,048	741,848	1,087,128	4,255,050	381,960	C9	運 輸 ・ 郵 便
23,680	4,083	822,415	309,996	162,973	1,615,887	838,892	117,379	250,846	3,667,402	607,671	3,174,493	259,224	C10	情 報 通 信
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,008,981	C11	公 務
220,222	30,573	6,398,566	4,104,288	2,072,783	4,180,430	2,416,240	1,400,140	5,120,154	3,988,290	3,519,648	14,638,834	234,745	C12	サ ー ビ ス
50,219	10,188	911,969	716,533	99,923	523,330	112,919	90,461	384,522	77,941	29,231	960,755	0	C13	分 類 不 明
205,785	91,595	10,205,821	1,987,725	746,568	10,462,291	2,972,312	953,550	2,272,985	2,438,042	0	13,550,000	0	D1	本 社
6,415,033	352,691	181,013,127	25,183,025	15,992,358	16,130,745	6,067,571	8,626,743	20,768,782	10,482,521	8,313,702	63,755,366	2,305,195	G1	他：財・サービス内 生 部 門 計
6,620,818	444,286	191,218,948	27,170,750	16,738,926	26,593,036	9,039,883	9,580,293	23,041,767	12,920,563	8,313,702	77,305,366	2,305,195	G2	他：内 生 部 門 計
6,911,290	502,985	203,126,546	29,823,869	17,680,108	33,054,681	11,650,626	11,480,111	25,210,184	15,672,847	9,197,885	89,070,648	2,411,280	H1	内 生 部 門 計
70,743	29,987	3,014,965	966,108	270,744	1,254,449	622,233	194,060	663,408	399,753	276,402	2,490,222	16,059	E1	家計外消費支出(行)
1,329,643	121,666	36,859,025	16,972,911	2,046,527	20,675,881	5,589,581	2,821,045	11,892,932	3,007,567	10,955,916	72,121,881	49,316	E2	雇 用 者 所 得
2,789,161	76,332	14,410,321	1,386,913	1,054,583	8,894,811	4,891,055	24,615,586	2,662,376	3,978,880	0	10,724,196	1,214,905	E3	営 業 余 剰
1,938,720	65,106	26,623,091	1,687,194	5,460,099	5,179,018	1,493,902	23,527,493	5,009,719	3,338,671	12,585,505	19,509,991	200,700	E4	資 本 減 耗 引 当
501,078	42,552	9,818,759	1,905,186	829,326	2,313,138	416,928	3,309,727	2,147,773	1,038,445	53,417	6,102,020	69,797	E5	開 接 税 税 (関税・輸入品商品税 を 除 く )
-754,729	-261	-190,294	-251,652	-208,040	-36,040	-367,739	-17,438	-127,291	-292	0	-908,539	-19,482	E6	( 控 除 ) 経 常 補 助 金
5,874,616	335,382	90,535,867	22,666,660	9,453,239	38,281,257	12,645,960	54,450,473	22,248,917	11,763,024	23,871,240	110,039,771	1,531,295	H2	租 付 加 価 値 計
12,785,906	838,367	293,662,413	52,490,529	27,133,347	71,335,938	24,296,586	65,930,584	47,459,101	27,435,871	33,069,125	199,110,419	3,942,575	H3	生 産 額

2 平成27年(2015年)東京都産業連関表 地域間表 (取引基本表、14部門分類×2地域) (続)

		東京都											他地域					
		N1		S2		T1	P1	P2	P3	P4	P5	P6	P7	R3	R5	R6	R8	
		本	社	他	内	内	都	他	民	他	一	都	内	都	都	都	都	
東京都	産業	A1	農林漁業	0	11,005	106,544	3,693	0	98,796	8,844	0	321	579	112,233	759	112,992	-121,351	
		A2	鉱業	0	3,632	519,478	0	0	-753	-144	0	-873	181	-1,589	935	-654	-509,241	
		A3	製造業	9,165	2,273,122	7,630,932	112,919	0	2,032,712	343,848	36	2,774,789	42,675	5,306,979	1,022,920	6,329,899	-6,742,050	
		A4	建設	0	0	615,733	0	0	0	0	0	7,730,307	0	7,730,307	0	7,730,307	0	
		A5	電力・ガス・水道	0	0	1,327,078	1,301	0	624,431	3,774	86,819	0	0	716,325	2,916	719,241	-367	
		A6	商業	433	6,836,399	8,508,431	319,573	0	4,420,814	930,144	221	572,074	6,464	6,249,290	689,636	6,938,926	-115,745	
		A7	金融・保険	89,531	2,830,205	6,189,648	64	0	3,363,883	97,730	0	0	0	3,461,677	467,009	3,928,686	-311,322	
		A8	不動産	138,632	660,927	3,506,984	0	0	10,920,456	37,779	272	63,291	0	11,021,798	12,500	11,034,298	-374	
		A9	運輸・郵便	40,899	460,315	4,275,413	27,112	13,978	1,008,614	1,443,041	1,021	18,716	891	2,513,373	763,244	3,276,617	-567,865	
		A10	情報通信	823,257	5,658,300	14,225,523	39,433	0	1,400,371	90,799	3,167	1,494,798	-5,009	3,023,559	378,490	3,402,049	-489,750	
		A11	公務	0	0	148,308	0	0	130,791	0	6,390,811	0	0	6,521,602	0	6,521,602	0	
		A12	サービス	1,509,007	7,771,886	25,549,202	1,942,299	582,487	9,770,825	1,928,004	6,391,802	1,514,651	0	22,130,068	1,830,867	23,960,935	-1,049,919	
		A13	分類不明	0	0	754,504	0	0	1,203	177	0	0	0	1,380	1,580	2,960	-7,051	
地域	サービス	B1	本社		20,604,660	30,707,469												
		F1	都：財・サービス内生部門計	2,610,924	26,505,791	73,357,778	2,446,394	596,465	33,772,143	4,883,996	12,874,149	14,168,074	45,781	68,787,002	5,170,856	73,957,858	-9,915,035	
		F2	都：内生部門計	2,610,924	47,110,451	104,065,247	2,446,394	596,465	33,772,143	4,883,996	12,874,149	14,168,074	45,781	68,787,002	5,170,856	73,957,858	-9,915,035	
その他	産業	C1	農林漁業	149	10,719,318	11,203,881	11,947	0	323,023	24,514	0	6,529	-23	365,990	523	366,513		
		C2	鉱業	0	20,546,329	20,596,550	0	0	-16	0	0	-21	-564	-601	36	-565		
		C3	製造業	379,212	184,196,980	195,261,322	264,245	0	4,066,581	718,683	104	3,105,607	21,013	8,176,233	175,415	8,351,648		
		C4	建設	398,603	3,083,647	3,083,647	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		C5	電力・ガス・水道	340,655	18,181,074	19,179,173	869	0	419,609	0	6,539	0	0	427,017	215	427,232		
		C6	商業	53,708	21,834,447	24,078,696	63,218	0	994,217	0	120	584,073	13,647	1,655,275	158,747	1,814,022		
		C7	金融・保険	625,555	11,138,181	11,138,181	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		C8	不動産	1,682,900	8,023,108	8,377,134	0	0	10,118	0	0	7,873	0	17,991	75	18,066		
		C9	運輸・郵便	2,904,276	28,912,007	30,634,236	64,789	0	880,070	0	452	105,847	4,538	1,055,696	84,508	1,140,204		
		C10	情報通信	1,308,763	13,163,704	14,478,180	2,125	0	135,381	0	100	223,745	-38	361,313	35,024	396,337		
		C11	公務	0	1,008,981	1,008,981	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		C12	サービス	4,097,480	52,422,393	53,208,121	15,566	0	287,210	0	66,973	8,266	0	378,015	34,862	412,877		
		C13	分類不明	5,803	3,973,794	3,973,794	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地域	サービス	D1	本社	0	45,886,674	51,543,412												
		G1	他：財・サービス内生部門計	11,797,104	377,203,963	396,221,896	422,759	0	7,116,193	743,197	74,288	4,041,919	38,573	12,436,929	489,405	12,926,334		
		G2	他：内生部門計	11,797,104	423,090,637	447,765,308	422,759	0	7,116,193	743,197	74,288	4,041,919	38,573	12,436,929	489,405	12,926,334		
租付加価値	価値	H1	内生部門計	14,408,028	470,201,088	551,830,555	2,869,153	596,465	40,888,336	5,627,193	12,948,437	18,209,993	84,354	81,223,931	5,660,261	86,884,192	-9,915,035	
		E1	家計外消費支出( )	1,356,301	11,625,434	15,055,500												
		E2	雇用者所得	26,188,798	210,632,689	265,799,218												
		E3	営業余剰	0	76,699,119	103,905,324												
		E4	資本減耗引当	7,440,763	114,059,972	131,071,119												
		E5	間接税(関税・輸入品商品税を除外)	2,149,522	30,697,668	35,667,962												
		E6	経常補助金	0	-2,881,797	-3,260,409												
H2	租付加価値部門計	37,135,384	440,833,085	548,238,714														
H3	生産額	51,543,412	911,034,173	1,100,069,269														

要 域													T6	T9	
Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7	S3	S5	S6	S8			最終需要計	生産額	
都 家 計 消費支出	所 外 消費支出	他 地 域 事 業 所 外 消費支出	民 間 消費支出 (他 地 域 支 出 を 除 く)	一 般 政 府 支 出	他 地 域 内 定 形 資 本 形 成	在 庫 純 増	他 地 域 内 最 終 需 要 計	他 : 輸 出 計	他 : 最 終 需 要 計	他 : (控 除) 輸 入 計					
0	104	19	3,352	0	1	52	3,528		3,531				116,523	101,716	A1 農 林 漁 業
0	-2	0	-1	0	-2	-32	-37		-35				-689	9,548	A2 鉱 業
0	14,330	4,541	656,550	59	1,231,625	6,342	1,913,447	14,556	1,928,003				8,257,902	9,146,784	A3 製 造 業
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				7,730,307	8,346,040	A4 建 設
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				719,241	2,045,952	A5 電 力 ・ ガ ス ・ 道 水
0	96,343	0	3,414,505	850	1,270,361	45,288	4,827,347	3,983,984	8,811,331				15,750,257	24,142,943	A6 商 業
0	0	0	1,077,338	0	0	0	1,077,338	267,288	1,344,626				5,273,312	11,151,638	A7 金 融 ・ 保 険
0	0	0	35,541	0	211,769	0	247,310	141	247,451				11,281,749	14,788,359	A8 不 動 産
0	4,319	0	199,334	1,827	15,372	1,043	221,895	344,257	566,152				3,842,769	7,550,317	A9 運 輸 ・ 郵 便
0	26,230	0	1,663,881	11,185	3,607,818	-6,749	5,302,365	98,453	5,400,818				8,802,867	22,538,640	A10 情 報 通 信
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				6,521,602	6,669,910	A11 公 務
0	28,110	0	376,146	12,626	1,833,078	0	2,249,960	375,189	2,625,149				26,586,084	51,085,367	A12 サ ー ビ ス
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				2,960	750,413	A13 分 類 不 明
														30,707,469	B1 本 社
0	169,434	4,560	7,426,646	26,547	8,170,022	45,944	15,843,153	5,083,873	20,927,026				94,884,884	158,327,627	F1 都 : 財 ・ サ ー ビ ス 内 生 部 門 計
0	169,434	4,560	7,426,646	26,547	8,170,022	45,944	15,843,153	5,083,873	20,927,026				94,884,884	189,035,096	F2 都 : 内 生 部 門 計
0	52,240	21,425	3,341,858	0	186,573	188,643	3,790,739	111,322	3,902,061	-2,686,549	4,268,574		12,785,906	12,785,906	C1 農 林 水 産 業
0	-5,362	1	-5,207	0	-5,620	-1,436	-17,624	44,102	26,478	-19,784,096	25,913		838,367	838,367	C2 鉱 業
0	1,247,827	354,800	49,264,826	6,622	32,245,639	40,798	83,160,512	64,399,672	147,560,184	-57,510,741	155,911,832		293,662,413	293,662,413	C3 製 造 業
0	0	0	0	0	49,406,882	0	49,406,882	0	49,406,882	0	49,406,882		52,490,529	52,490,529	C4 建 設
0	7,270	1,698	7,748,083	-305,758	0	0	7,451,293	78,569	7,529,862	-2,920	7,957,094		27,133,347	27,133,347	C5 電 力 ・ ガ ス ・ 道 水
0	1,184,414	269,142	38,125,887	9,088	4,969,727	116,220	44,674,478	842,497	45,516,975	-73,755	47,330,997		71,335,938	71,335,938	C6 商 業
0	218	22,828	13,212,807	0	0	0	13,235,853	1,010,634	14,246,487	-1,088,082	14,246,487		24,296,586	24,296,586	C7 金 融 ・ 保 険
0	0	0	54,910,195	21,735	2,570,724	0	57,502,654	34,143	57,536,797	-1,413	57,554,863		65,930,584	65,930,584	C8 不 動 産
3,960	301,966	308,289	11,215,918	49,190	691,014	43,939	12,614,276	6,111,886	18,726,162	-3,041,501	19,866,366		47,459,101	47,459,101	C9 運 輸 ・ 郵 便
0	112,846	45,162	9,925,947	21,793	4,051,549	-15,208	14,142,089	251,180	14,393,269	-1,831,915	14,789,606		27,435,871	27,435,871	C10 情 報 通 信
0	0	0	1,036,952	31,023,192	0	0	32,060,144	0	32,060,144	0	32,060,144		33,069,125	33,069,125	C11 公 務
556,953	7,958,116	988,139	60,872,266	61,728,485	16,436,421	0	148,540,380	3,137,564	151,677,944	-6,188,523	152,090,821		199,110,419	199,110,419	C12 サ ー ビ ス
0	0	66	8,597	0	0	0	8,663	3,715	12,378	-43,597	12,378		3,942,575	3,942,575	C13 分 類 不 明
														51,543,412	D1 本 社
560,913	10,859,535	2,011,550	249,658,129	92,554,347	110,552,909	372,956	466,570,339	76,025,284	542,595,623	-92,253,092	555,521,957		859,490,761	859,490,761	G1 他 : 財 ・ サ ー ビ ス 内 生 部 門 計
560,913	10,859,535	2,011,550	249,658,129	92,554,347	110,552,909	372,956	466,570,339	76,025,284	542,595,623	-92,253,092	555,521,957		911,034,173	911,034,173	G2 他 : 内 生 部 門 計
560,913	11,028,969	2,016,110	257,084,775	92,580,894	118,722,931	418,900	482,413,492	81,109,157	563,522,649	-92,253,092	650,406,841		1,100,069,269	1,100,069,269	H1 内 生 部 門 計

注1) 定義上、本社部門から本社部門への投入及び本社部門の最終需要はない。

注2) 東京都地域(財・サービス部門)の輸入は全額を最終需要東京都地域「(控除)輸入計」に、その他地域の輸入は全額を最終需要その他地域「(控除)輸入計」に計上する。

### 3 部門分類コード表

#### (1) 内生部門 東京都地域（地域内表・地域間表共通）

基本分類（行510部門×列392部門）		統合小分類（182部門）		統合中分類（107部門）		統合大分類（38部門）		14部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門								
K0111 -01	A0111 -011 米 A0111 -012 稲むら	A0111	穀類	A0111	耕種農業	A01	農林漁業	A1	農林漁業
K0111 -02	A0111 -021 麦類 A0111 -022 小麦 大麦								
K0112 -01	A0112 -011 いも類 かんしょ A0112 -012 ばれいしょ	A0112	いも・豆類						
K0112 -02	A0112 -021 豆類 大豆 A0112 -029 その他の豆類								
K0113 -01	A0113 -001 野菜 野菜(露地)	A0113	野菜						
K0113 -02	野菜(施設)								
K0114 -01	A0114 -011 果実	A0114	果実						
K0115 -01	A0115 -011 砂糖原料作物	A0115	その他の食用作物						
K0115 -02	A0115 -021 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入)								
K0115 -09	A0115 -029 その他の飲料用作物 A0115 -091 雑穀 A0115 -099 他に分類されない食用耕種作物								
K0116 -01	A0116 -011 飼料作物	A0116	非食用作物						
K0116 -02	A0116 -021 種苗								
K0116 -03	A0116 -031 花き・花木類								
K0116 -09	A0116 -091 葉たばこ A0116 -092 生ゴム(輸入) A0116 -093 綿花(輸入) A0116 -099 他に分類されない非食用耕種作物								
K0121 -01	A0121 -011 酪農 生乳 A0121 -019 その他の酪農生産物	A0121	畜産	A012	畜産				
K0121 -02	A0121 -021 肉用牛								
K0121 -03	A0121 -031 豚								
K0121 -04	A0121 -041 鶏卵								
K0121 -05	A0121 -051 肉鶏								
K0121 -09	A0121 -099 その他の畜産								
K0131 -01	A0131 -011 獣医薬	A0131	農業サービス	A013	農業サービス				
K0131 -02	A0131 -021 農業サービス(獣医薬を除く。)								
K0151 -01	A0151 -011 育林	A0151	育林	A015	林業				
K0152 -01	A0152 -011 素材	A0152	素材						
K0153 -01	A0153 -011 特用林産物(狩猟業を含む。)	A0153	特用林産物						
K0171 -01	A0171 -011 海面漁業	A0171	海面漁業	A017	漁業				
K0171 -02	A0171 -021 海面養殖業								
K0172 -01	A0172 -001 内水面漁業・養殖業 内水面漁業	A0172	内水面漁業						
K0172 -02	内水面養殖業								
K0611 -01	A0611 -011 石炭 A0611 -012 原油 A0611 -013 天然ガス	A0611	石炭・原油・天然ガス	A061	石炭・原油・天然ガス	A06	鉱業	A2	鉱業
K0621 -01	A0621 -011 砂利・採石	A0621	砂利・砕石	A062	その他の鉱業				
K0621 -02	A0621 -021 砕石								
K0629 -09	A0629 -091 鉄鉱石 A0629 -092 非鉄金属鉱物 A0629 -093 石灰石 A0629 -094 薬業原料鉱物(石灰石を除く。) A0629 -099 他に分類されない鉱物	A0629	その他の鉱物						
K1111 -01	A1111 -011 食肉 牛肉 A1111 -012 豚肉 A1111 -013 鶏肉 A1111 -014 その他の食肉 A1111 -015 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	A1111	畜産食料品	A111	食料品	A11	飲食物品	A3	製造業(1/2)
K1111 -02	A1111 -021 酪農品 飲用牛乳 A1111 -022 乳製品								
K1111 -09	A1111 -099 その他の畜産食料品								
K1112 -01	A1112 -011 冷凍魚介類	A1112	水産食料品						
K1112 -02	A1112 -021 塩・干・くん製品								
K1112 -03	A1112 -031 水産びん・かん詰								
K1112 -04	A1112 -041 ねり製品								
K1112 -09	A1112 -099 その他の水産食料品								
K1113 -01	A1113 -011 精穀 精米 A1113 -019 その他の精穀	A1113	精穀・製粉						
K1113 -02	A1113 -021 製粉 小麦粉 A1113 -029 その他の製粉								
K1114 -01	A1114 -011 めん類	A1114	めん・パン・菓子類						
K1114 -02	A1114 -021 パン類								
K1114 -03	A1114 -031 菓子類								
K1115 -01	A1115 -011 農産保存食料品	A1115	農産保存食料品						

基本分類 (行510部門×列392部門)			統合小分類 (182部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
K1116	-01	砂糖	A1116	砂糖・油脂・調味料類	A111	(純)食料品	A11	(純)飲食料品	A3	(純)製造業(1/2)
	A1116	-011 精製糖								
	A1116	-019 その他の砂糖・副産物								
K1116	-02	でん粉								
K1116	-03	ぶどう糖・水あめ・異性化糖								
K1116	-04	動物油脂								
	A1116	-041 植物油脂								
	A1116	-042 動物油脂								
	A1116	-043 加工油脂								
	A1116	-044 植物原油かす								
K1116	-05	調味料								
K1119	-01	冷凍調理食品	A1119	その他の食料品						
K1119	-02	レトルト食品								
K1119	-03	そう菜・すし・弁当								
K1119	-09	その他の食料品								
K1121	-01	清酒	A1121	酒類	A112	飲料				
K1121	-02	ビール類								
K1121	-03	ウイスキー類								
K1121	-09	その他の酒類								
K1129	-01	茶・コーヒー	A1129	その他の飲料						
K1129	-02	清涼飲料								
K1129	-03	製氷								
K1131	-01	飼料	A1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	A113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				
K1131	-02	有機質肥料(別掲を除く。)								
K1141	-01	たばこ	A1141	たばこ	A114	たばこ				
K1511	-01	紡績糸	A1511	紡績糸	A151	繊維工業製品	A15	繊維製品		
K1512	-01	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	A1512	織物						
K1512	-02	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)								
K1512	-09	その他の織物								
K1513	-01	ニット生地	A1513	ニット生地						
K1514	-01	染色整理	A1514	染色整理						
K1519	-09	その他の繊維工業製品	A1519	その他の繊維工業製品						
	A1519	-091 網・網								
	A1519	-099 他に分類されない繊維工業製品								
K1521	-01	織物製衣服	A1521	織物製・ニット製衣服	A152	衣服・その他の繊維既製品				
K1521	-02	ニット製衣服								
K1522	-09	その他の衣服・身の回り品	A1522	その他の衣服・身の回り品						
K1529	-01	寝具	A1529	その他の繊維既製品						
K1529	-02	じゅうたん・床敷物								
K1529	-09	その他の繊維既製品								
	A1529	-091 繊維製衛生材料								
	A1529	-099 他に分類されない繊維既製品								
K1611	-01	製材	A1611	木材	A161	木材・木製品	A16	パルプ・紙・木製品		
K1611	-02	合板・集成材								
K1611	-03	木材チップ								
K1619	-09	その他の木製品	A1619	その他の木製品						
	A1619	-091 建設用木製品								
	A1619	-099 他に分類されない木製品								
K1621	-01	木製家具	A1621	家具・装備品	A162	家具・装備品				
K1621	-02	金属製家具								
K1621	-03	木製建具								
K1621	-09	その他の家具・装備品								
K1631	-01	パルプ	A1632	パルプ・紙・板紙	A163	パルプ・紙・板紙・加工紙				
	A1631	-021P 古紙								
K1632	-01	洋紙・和紙	A1632	洋紙・和紙						
K1632	-02	板紙								
K1633	-01	段ボール	A1633	加工紙						
K1633	-02	塗工紙・建設用加工紙								
K1641	-01	段ボール箱	A1641	紙製容器	A164	紙加工品				
K1641	-09	その他の紙製容器								
K1649	-01	紙製衛生材料・用品	A1649	その他の紙加工品						
K1649	-09	その他のパルプ・紙・紙加工品								
K1911	-01	印刷・製版・製本	A1911	印刷・製版・製本	A191	印刷・製版・製本	A39	その他の製造工業製品(1/3)		
K2011	-01	化学肥料	A2011	化学肥料	A201	化学肥料	A20	化学製品		
K2021	-01	ソーダ工業製品	A2029	無機化学工業製品(ソーダ工業製品を含む。)	A202	無機化学工業製品				
	A2021	-011 ソーダ灰								
	A2021	-012 苛性ソーダ								
	A2021	-013 液体塩素								
	A2021	-019 その他のソーダ工業製品								
K2029	-01	無機顔料								
	A2029	-011 酸化チタン								
	A2029	-012 カーボンブラック								
	A2029	-019 その他の無機顔料								
K2029	-02	圧縮ガス・液化ガス								
K2029	-03	塩								
	A2029	-031 原塩								
	A2029	-032 塩								
K2029	-09	その他の無機化学工業製品								
K2031	-01	石油化学基礎製品	A2031	石油化学系基礎製品	A203	石油化学系基礎製品				
	A2031	-011 エチレン								
	A2031	-012 プロピレン								
	A2031	-019 その他の石油化学基礎製品								
K2031	-02	石油化学系芳香族製品								
	A2031	-021 純ベンゼン								
	A2031	-022 純トルエン								
	A2031	-023 キシレン								
	A2031	-029 その他の石油化学系芳香族製品								

基本分類 (行510部門×列392部門)			統合小分類 (182部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
K2041	-01	脂肪族中間物 合成オクタノール・ブタノール 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物	A2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	A204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2041	-02	環式中間物・合成染料・有機顔料 合成染料・有機顔料 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸・ジメチルテレフタレート カプロラクタム その他の環式中間物	A2041	環式中間物・合成染料・有機顔料	A204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2042	-01	A2042 -011 合成ゴム	A2049	その他の有機化学工業製品(合成ゴムを含む。)	A205	合成樹脂	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2049	-01	A2049 -011 メタン誘導品	A2051	合成樹脂	A205	合成樹脂	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2049	-02	A2049 -021 可塑剤	A2051	合成樹脂	A205	合成樹脂	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2049	-09	A2049 -099 その他の有機化学工業製品	A2051	合成樹脂	A205	合成樹脂	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2051	-01	A2051 -011 熱硬化性樹脂	A2051	合成樹脂	A205	合成樹脂	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2051	-02	A2051 -021 熱可塑性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂	A2051	合成樹脂	A205	合成樹脂	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2051	-03	A2051 -031 高機能性樹脂	A2051	合成樹脂	A205	合成樹脂	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2051	-09	A2051 -099 その他の合成樹脂	A2051	合成樹脂	A205	合成樹脂	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2061	-01	A2061 -011 化学繊維 レーヨン・アセテート 合成繊維	A2061	化学繊維	A206	化学繊維	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2071	-01	A2071 -011 医薬品	A2071	医薬品	A207	医薬品	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2081	-01	A2081 -011 油脂加工製品・界面活性剤 油脂加工製品 石けん・合成洗剤 界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)	A2081	油脂加工製品・界面活性剤	A208	化学最終製品(医薬品を除く。)	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2082	-01	A2082 -011 化粧品・歯磨	A2082	化粧品・歯磨	A208	化学最終製品(医薬品を除く。)	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2083	-01	A2083 -011 塗料	A2083	化粧品・歯磨	A208	化学最終製品(医薬品を除く。)	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2083	-02	A2083 -021 印刷インキ	A2083	塗料・印刷インキ	A208	化学最終製品(医薬品を除く。)	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2084	-01	A2084 -011 農薬	A2089	その他の化学最終製品(農薬を含む。)	A208	化学最終製品(医薬品を除く。)	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2089	-01	A2089 -011 セラチン・接着剤	A2089	その他の化学最終製品(農薬を含む。)	A208	化学最終製品(医薬品を除く。)	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2089	-02	A2089 -021 写真感光材料	A2089	その他の化学最終製品(農薬を含む。)	A208	化学最終製品(医薬品を除く。)	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2089	-09	A2089 -091 触媒 A2089 -099 他に分類されない化学最終製品	A2089	その他の化学最終製品(農薬を含む。)	A208	化学最終製品(医薬品を除く。)	A20	(純)化学製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2111	-01	A2111 -011 石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品	A2111	石油製品	A211	石油製品	A21	石油・石炭製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2121	-01	A2121 -011 石炭製品 コークス その他の石炭製品	A2121	石油製品	A211	石油製品	A21	石油・石炭製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2121	-02	A2121 -021 舗装材料	A2121	石油製品	A211	石油製品	A21	石油・石炭製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2211	-01	A2211 -011 プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品	A2211	プラスチック製品	A221	プラスチック製品	A22	プラスチック・ゴム製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2221	-01	A2221 -011 タイヤ・チューブ	A2221	プラスチック製品	A221	プラスチック製品	A22	プラスチック・ゴム製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2229	-09	A2229 -091 その他のゴム製品 ゴム製・プラスチック製履物 他に分類されないゴム製品	A2229	プラスチック製品	A221	プラスチック製品	A22	プラスチック・ゴム製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2311	-01	A2311 -011 革製履物	A2311	革製履物	A231	革製履物	A39	その他の製造工業製品(2/3)	A3	(純)製造業(1/2)
K2312	-01	A2312 -011 なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。) 製革・毛皮 かばん・袋物・その他の革製品	A2312	革製履物	A231	革製履物	A39	その他の製造工業製品(2/3)	A3	(純)製造業(1/2)
K2511	-01	A2511 -011 板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス	A2511	ガラス・ガラス製品	A251	ガラス・ガラス製品	A25	窯業・土石製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2511	-02	A2511 -021 ガラス繊維・同製品	A2511	ガラス・ガラス製品	A251	ガラス・ガラス製品	A25	窯業・土石製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2511	-09	A2511 -091 その他のガラス製品 ガラス製加工素材 他に分類されないガラス製品	A2511	ガラス・ガラス製品	A251	ガラス・ガラス製品	A25	窯業・土石製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2521	-01	A2521 -011 セメント	A2521	セメント・セメント製品	A252	セメント・セメント製品	A25	窯業・土石製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2521	-02	A2521 -021 生コンクリート	A2521	セメント・セメント製品	A252	セメント・セメント製品	A25	窯業・土石製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2521	-03	A2521 -031 セメント製品	A2521	セメント・セメント製品	A252	セメント・セメント製品	A25	窯業・土石製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2531	-01	A2531 -011 陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器	A2531	陶磁器	A253	陶磁器	A25	窯業・土石製品	A3	(純)製造業(1/2)



基本分類 (行510部門×列392部門)			統合小分類 (182部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
K2591 -01	A2591 -011	耐火物	A2591	建設用土石製品	A259	その他の窯業・土石製品	A25	(純)窯業・土石製品	A3	(純)製造業(1/2)
K2591 -09	A2591 -099	その他の建設用土石製品								
K2599 -01	A2599 -011	炭素・黒鉛製品	A2599	その他の窯業・土石製品						
K2599 -02	A2599 -021	研磨材								
K2599 -09	A2599 -099	その他の窯業・土石製品								
K2611 -01	A2611 -011	鉄鉄	A2611	鉄鉄・粗鋼	A261	鉄鉄・粗鋼	A26	鉄鋼		
K2611 -02	A2611 -021	フェロアロイ								
K2611 -03	A2611 -031	粗鋼(転炉)								
K2611 -04	A2611 -041	粗鋼(電気炉)								
	A2612 -011P	鉄屑	A2612	鉄屑						
K2621 -01	A2621 -011	熱間圧延鋼材	A2622	熱間圧延鋼材・鋼管	A262	鋼材				
	A2621 -012	普通鋼形鋼								
	A2621 -013	普通鋼鋼板								
	A2621 -014	普通鋼鋼帯								
	A2621 -015	普通鋼小棒								
	A2621 -016	その他の普通鋼熱間圧延鋼材								
	A2621 -016	特殊鋼熱間圧延鋼材								
K2622 -01	A2622 -011	鋼管	A2622	冷延・めっき鋼材						
	A2622 -012	普通鋼鋼管								
	A2622 -012	特殊鋼鋼管								
K2623 -01	A2623 -011	冷間圧延鋼材	A2623	冷延・めっき鋼材						
	A2623 -012	普通鋼冷間圧延鋼材								
	A2623 -012	特殊鋼冷間圧延鋼材								
K2623 -02	A2623 -021	めっき鋼材								
K2631 -01	A2631 -011	鍛造鋼	A2631	鍛造品(鉄)	A263	鍛造品(鉄)				
	A2631 -012	鍛鋼								
	A2631 -021	鍛鋼管								
K2631 -02	A2631 -021	鍛鋼管								
K2631 -03	A2631 -031	鍛造品・鍛造品(鉄)								
	A2631 -032	鍛造品(鉄)								
K2699 -01	A2699 -011	鉄鋼シャースリット業	A2699	その他の鉄鋼製品	A269	その他の鉄鋼製品				
K2699 -09	A2699 -099	その他の鉄鋼製品								
K2711 -01	A2711 -011	銅	A2711	非鉄金属製錬・精製	A271	非鉄金属製錬・精製	A27	非鉄金属		
K2711 -02	A2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)								
K2711 -03	A2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)								
K2711 -09	A2711 -099	その他の非鉄金属地金								
	A2712 -011P	非鉄金属屑	A2712	非鉄金属屑						
K2721 -01	A2721 -011	電線・ケーブル	A2721	電線・ケーブル	A272	非鉄金属加工製品				
K2721 -02	A2721 -021	光ファイバケーブル								
K2729 -01	A2729 -011	伸銅品	A2729	その他の非鉄金属製品						
K2729 -02	A2729 -021	アルミ圧延製品								
K2729 -03	A2729 -031	非鉄金属素形材								
K2729 -04	A2729 -041	核燃料								
K2729 -09	A2729 -099	その他の非鉄金属製品								
K2811 -01	A2811 -011	建設用金属製品	A2811	建設用金属製品	A281	建設用・建築用金属製品	A28	金属製品		
K2812 -01	A2812 -011	建築用金属製品	A2812	建築用金属製品						
K2891 -01	A2891 -011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	A2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	A289	その他の金属製品				
K2899 -01	A2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	A2899	その他の金属製品						
K2899 -02	A2899 -021	金属製容器・製缶板金製品								
K2899 -03	A2899 -031	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類								
	A2899 -032	配管工事附属品								
	A2899 -033	粉末や金製品								
	A2899 -033	刃物・道具類								
K2899 -09	A2899 -091	その他の金属製品								
	A2899 -092	金属プレス製品								
	A2899 -092	金属線製品								
	A2899 -099	他に分類されない金属製品								
K2911 -01	A2911 -011	ボイラ	A2911	ボイラ・原動機	A291	はん用機械	A29	はん用機械		
K2911 -02	A2911 -021	タービン								
K2911 -03	A2911 -031	原動機								
K2912 -01	A2912 -011	ポンプ・圧縮機	A2912	ポンプ・圧縮機						
K2913 -01	A2913 -011	運搬機械	A2913	運搬機械						
K2914 -01	A2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	A2914	冷凍機・温湿調整装置						
K2919 -01	A2919 -011	ベアリング	A2919	その他のはん用機械						
K2919 -09	A2919 -091	その他のはん用機械								
	A2919 -092	動力伝導装置								
	A2919 -099	他に分類されないはん用機械								
K3011 -01	A3011 -011	農業用機械	A3011	農業用機械	A301	生産用機械	A30	生産用機械		
K3012 -01	A3012 -011	建設・鉱山機械	A3012	建設・鉱山機械						
K3013 -01	A3013 -011	繊維機械	A3013	繊維機械						
K3014 -01	A3014 -011	生活関連産業用機械	A3014	生活関連産業用機械						
	A3014 -012	食品機械・同装置								
	A3014 -013	木材加工機械								
	A3014 -014	パルプ装置・製紙機械								
	A3014 -015	印刷・製本・紙工機械								
	A3014 -015	包装・荷造機械								
K3015 -01	A3015 -011	化学機械	A3015	基礎素材産業用機械						
K3015 -02	A3015 -021	鋳造装置・プラスチック加工機械								
	A3015 -022	鋳造装置								
	A3015 -022	プラスチック加工機械								
K3016 -01	A3016 -011	金属工作機械	A3016	金属加工機械						
K3016 -02	A3016 -021	金属加工機械								
K3016 -03	A3016 -031	機械工具								
K3017 -01	A3017 -011	半導体製造装置	A3017	半導体製造装置						
K3019 -01	A3019 -011	金型	A3019	その他の生産用機械						
K3019 -02	A3019 -021	真空装置・真空機器								
K3019 -03	A3019 -031	ロボット								
K3019 -09	A3019 -099	その他の生産用機械								

基本分類 (行510部門×列392部門)			統合小分類 (182部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
K3111	-01	A3111 -011 複写機	A3111	事務用機械	A311	業務用機械	A31	業務用機械	A3	(純)製造業(1/2)
K3111	-09	A3111 -099 その他の事務用機械								
K3112	-01	A3112 -011 サービス用・娯楽用機器	A3112	サービス用・娯楽用機器						
		A3112 -011 自動販売機								
		A3112 -012 娯楽用機器								
		A3112 -019 その他のサービス用機器								
K3113	-01	A3113 -011 計測機器	A3113	計測機器						
K3114	-01	A3114 -011 医療用機械器具	A3114	医療用機械器具						
K3115	-01	A3115 -011 光学機械・レンズ	A3115	光学機械・レンズ						
K3116	-01	A3116 -011 武器	A3116	武器						
K3211	-01	A3211 -011 半導体素子	A3211	電子デバイス	A321	電子デバイス	A32	電子部品		
K3211	-02	A3211 -021 集積回路								
K3211	-03	A3211 -031 液晶パネル								
K3211	-04	A3211 -041 フラットパネル・電子管								
K3299	-01	A3299 -011 記録メディア	A3299	その他の電子部品	A329	その他の電子部品				
K3299	-02	A3299 -021 電子回路								
K3299	-09	A3299 -099 その他の電子部品								
K3311	-01	A3311 -011 回転電気機械	A3311	産業用電気機器	A331	産業用電気機器	A33	電気機械		
		A3311 -011 発電機器								
		A3311 -012 電動機								
K3311	-02	A3311 -021 変圧器・変成器								
K3311	-03	A3311 -031 開閉制御装置・配電盤								
K3311	-04	A3311 -041 配線器具								
K3311	-05	A3311 -051 内燃機関電装品								
K3311	-09	A3311 -099 その他の産業用電気機器								
K3321	-01	A3321 -011 民生用エアコンディショナ	A3321	民生用電気機器	A332	民生用電気機器				
K3321	-02	A3321 -021 民生用電気機器(エアコンを除く。)								
K3331	-01	A3331 -011 電子応用装置	A3331	電子応用装置	A333	電子応用装置・電気計測器				
K3332	-01	A3332 -011 電気計測器	A3332	電気計測器						
K3399	-01	A3399 -011 電球類	A3399	その他の電気機械	A339	その他の電気機械				
K3399	-02	A3399 -021 電気照明器具								
K3399	-03	A3399 -031 電池								
K3399	-09	A3399 -099 その他の電気機械器具								
K3411	-01	A3411 -011 有線電気通信機器	A3411	通信機器	A341	通信・映像・音響機器	A34	情報通信機器		
K3411	-02	A3411 -021 携帯電話機								
K3411	-03	A3411 -031 無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)								
K3411	-04	A3411 -041 ラジオ・テレビ受信機								
K3411	-09	A3411 -099 その他の電気通信機器								
K3412	-01	A3412 -011 ビデオ機器・デジタルカメラ	A3412	映像・音響機器						
K3412	-02	A3412 -021 電気音響機器								
K3421	-01	A3421 -011 パーソナルコンピュータ	A3421	電子計算機・同附属装置	A342	電子計算機・同附属装置				
K3421	-02	A3421 -021 電子計算機本体(パソコンを除く。)								
K3421	-03	A3421 -031 電子計算機附属装置								
K3511	-01	A3511 -011 乗用車	A3521	乗用車・トラック・バス・その他の自動車	A352	自動車	A35	輸送機械		
K3521	-01	A3521 -011 トラック・バス・その他の自動車								
K3522	-01	A3522 -011 二輪自動車	A3522	二輪自動車						
K3531	-01	A3531 -011 自動車用内燃機関	A3531	自動車部品・同附属品	A353	自動車部品・同附属品				
K3531	-02	A3531 -021 自動車部品								
K3541	-01	A3541 -011 鋼船	A3541	船舶・同修理	A354	船舶・同修理				
K3541	-02	A3541 -021 その他の船舶								
K3541	-03	A3541 -031 船用内燃機関								
K3541	-10	A3541 -101 船舶修理								
K3591	-01	A3591 -011 鉄道車両	A3591	鉄道車両・同修理	A359	その他の輸送機械・同修理				
K3591	-10	A3591 -101 鉄道車両修理								
K3592	-01	A3592 -011 航空機	A3592	航空機・同修理						
K3592	-10	A3592 -101 航空機修理								
K3599	-01	A3599 -011 自転車	A3599	その他の輸送機械						
K3599	-09	A3599 -091 産業用運搬車両								
		A3599 -099 他に分類されない輸送機械								
K3911	-01	A3911 -011 はん具	A3911	はん具・運動用品	A391	その他の製造工業製品	A39	その他の製造工業製品(3/3)		
K3911	-02	A3911 -021 運動用品								
K3919	-01	A3919 -011 身辺雑貨品	A3919	その他の製造工業製品						
K3919	-02	A3919 -021 時計								
K3919	-03	A3919 -031 楽器								
K3919	-04	A3919 -041 筆記具・文具								
K3919	-05	A3919 -051 畳・わら加工品								
K3919	-06	A3919 -061 情報記録物								
K3919	-09	A3919 -099 その他の製造工業製品								
K3921	-01	A3921 -011 再生资源回収・加工処理	A3921	再生资源回収・加工処理	A392	再生资源回収・加工処理				
K4111	-01	A4111 -011 住宅建築(木造)	A4111	住宅建築	A411	建築	A41	建設	A4	建設
K4111	-02	A4111 -021 住宅建築(非木造)								
K4112	-01	A4112 -011 非住宅建築(木造)	A4112	非住宅建築						
K4112	-02	A4112 -021 非住宅建築(非木造)								
K4121	-01	A4121 -011 建設補修	A4121	建設補修	A412	建設補修				
K4131	-01	A4131 -011 道路関係公共事業	A4131	公共事業	A413	公共事業				
K4131	-02	A4131 -021 河川・下水道・その他の公共事業								
K4131	-03	A4131 -031 農林関係公共事業								
K4191	-01	A4191 -011 鉄道軌道建設	A4191	その他の土木建設	A419	その他の土木建設				
K4191	-02	A4191 -021 電力施設建設								
K4191	-03	A4191 -031 電気通信施設建設								
K4191	-09	A4191 -099 その他の土木建設								
K4611	-01	A4611 -001 事業用電力	A4611	電力	A461	電力	A46	電力・ガス・熱供給	A5	電力・ガス・水道
K4611	-02	A4611 -001 事業用火発電								
		A4611 -001 事業用火発電(火力発電を除く。)								
K4611	-03	A4611 -031 自家発電								
K4621	-01	A4621 -011 都市ガス	A4621	都市ガス	A462	ガス・熱供給				
K4622	-01	A4622 -011 熱供給業	A4622	熱供給業						
K4711	-01	A4711 -011 上水道・簡易水道	A4711	水道	A471	水道	A47	水道		
K4711	-02	A4711 -021 工業用水								
K4711	-03	A4711 -031 下水道★★								

基本分類 (行510部門×列392部門)			統合小分類 (182部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
K4811 -01	A4811 -011	廃棄物処理(公営)★★	A4811	廃棄物処理	A481	廃棄物処理	A48	廃棄物処理	A12	サービス(1/2)
K4811 -02	A4811 -021	廃棄物処理								
K5111 -01	A5111 -011	卸売	A5111	卸売	A511	商業	A51	商業	A6	商業
K5112 -01	A5112 -011	小売	A5112	小売						
K5311 -01	A5311 -011	金融	A5311	金融	A531	金融・保険	A53	金融・保険	A7	金融・保険
	A5311 -012	公的金融(FISIM)								
	A5311 -013	民間金融(FISIM)								
	A5311 -014	公的金融(手数料)								
	A5311 -014	民間金融(手数料)								
K5312 -01	A5312 -011	生命保険	A5312	保険						
K5312 -02	A5312 -021	損害保険								
K5511 -01	A5511 -011	不動産仲介・管理業	A5511	不動産仲介及び賃貸	A551	不動産仲介及び賃貸	A55	不動産	A8	不動産
K5511 -02	A5511 -021	不動産賃貸業								
K5521 -01	A5521 -011	住宅賃貸料	A5521	住宅賃貸料	A552	住宅賃貸料				
K5531 -01	A5531 -011	住宅賃貸料(帰属家賃)	A5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	A553	住宅賃貸料(帰属家賃)				
K5711 -01	A5711 -011	鉄道旅客輸送	A5711	鉄道旅客輸送	A571	鉄道輸送	A57	運輸・郵便	A9	運輸・郵便
K5712 -01	A5712 -011	鉄道貨物輸送	A5712	鉄道貨物輸送						
K5721 -01	A5721 -011	バス	A5721	道路旅客輸送	A572	道路輸送(自家輸送を除く。)				
K5721 -02	A5721 -021	ハイヤー・タクシー								
K5722 -01	A5722 -011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	A5722	道路貨物輸送(自家輸送)						
K5731 -01P	A5731 -011P	自家輸送(旅客自動車)	A5731	自家輸送(旅客自動車)	A573	自家輸送				
K5732 -01P	A5732 -011P	自家輸送(貨物自動車)	A5732	自家輸送(貨物自動車)						
K5741 -01	A5741 -011	外洋輸送	A5741	外洋輸送	A574	水運				
K5742 -01	A5742 -011	沿海・内水面輸送	A5742	沿海・内水面輸送						
	A5742 -012	沿海・内水面旅客輸送								
	A5742 -012	沿海・内水面貨物輸送								
K5743 -01	A5743 -011	港湾運送	A5743	港湾運送						
K5751 -01	A5751 -011	航空輸送	A5751	航空輸送	A575	航空輸送				
	A5751 -012	国際航空輸送								
	A5751 -013	国内航空旅客輸送								
	A5751 -014	国内航空貨物輸送								
	A5751 -014	航空機使用事業								
K5761 -01	A5761 -011	貨物利用運送	A5761	貨物利用運送	A576	貨物利用運送				
K5771 -01	A5771 -011	倉庫	A5771	倉庫	A577	倉庫				
K5781 -01	A5781 -011	こん包	A5781	こん包	A578	運輸附帯サービス				
K5789 -01	A5789 -011	道路輸送施設提供	A5789	その他の運輸附帯サービス						
K5789 -02	A5789 -021	水運施設管理(国営)★★								
K5789 -03	A5789 -031	水運施設管理								
K5789 -04	A5789 -041	水運附帯サービス								
K5789 -05	A5789 -051	航空施設管理(公営)★★								
K5789 -06	A5789 -061	航空施設管理								
K5789 -07	A5789 -071	航空附帯サービス								
K5789 -09	A5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス								
K5791 -01	A5791 -011	郵便・信書便	A5791	郵便・信書便	A579	郵便・信書便				
K5911 -01	A5911 -011	固定電気通信	A5911	通信	A591	通信	A59	情報通信	A10	情報通信
K5911 -02	A5911 -021	移動電気通信								
K5911 -03	A5911 -031	電気通信に附帯するサービス								
K5921 -01	A5921 -011	公共放送	A5921	放送	A592	放送				
K5921 -02	A5921 -021	民間放送								
K5921 -03	A5921 -031	有線放送								
K5931 -01	A5931 -011	情報サービス	A5931	情報サービス	A593	情報サービス				
	A5931 -012	ソフトウェア業								
	A5931 -012	情報処理・提供サービス								
K5941 -01	A5941 -011	インターネット附随サービス	A5941	インターネット附随サービス	A594	インターネット附随サービス				
K5951 -01	A5951 -011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	A5951	映像・音声・文字情報制作	A595	映像・音声・文字情報制作				
K5951 -02	A5951 -021	新聞								
K5951 -03	A5951 -031	出版								
K6111 -01	A6111 -011	公務(中央)★★	A6111	公務(中央)	A611	公務	A61	公務	A11	公務
K6112 -01	A6112 -011	公務(地方)★★	A6112	公務(地方)						
K6311 -01	A6311 -011	学校教育(国立)★★	A6311	学校教育	A631	教育	A63	教育・研究	A12	サービス(2/2)
K6311 -02	A6311 -021	学校教育(私立)★								
K6311 -03	A6311 -031	学校給食(国立)★★								
K6311 -04	A6311 -041	学校給食(私立)★								
K6312 -01	A6312 -011	社会教育(国立)★★	A6312	社会教育・その他の教育						
K6312 -02	A6312 -021	社会教育(非営利)★								
K6312 -03	A6312 -031	その他の教育訓練機関(国立)★★								
K6312 -04	A6312 -041	その他の教育訓練機関								
K6321 -01	A6321 -011	自然科学研究機関(国立)★★	A6321	学術研究機関	A632	研究				
K6321 -02	A6321 -021	人文・社会科学研究機関(国立)★★								
K6321 -03	A6321 -031	自然科学研究機関(非営利)★								
K6321 -04	A6321 -041	人文・社会科学研究機関(非営利)★								
K6321 -05	A6321 -051	自然科学研究機関								
K6321 -06	A6321 -061	人文・社会科学研究機関								
K6322 -01	A6322 -011	企業内研究開発	A6322	企業内研究開発						
K6411 -01	A6411 -011	医療(入院診療)	A6411	医療	A641	医療	A64	医療・福祉		
K6411 -02	A6411 -021	医療(入院外診療)								
K6411 -03	A6411 -031	医療(歯科診療)								
K6411 -04	A6411 -041	医療(調剤)								
K6411 -05	A6411 -051	医療(その他の医療サービス)								
K6421 -01	A6421 -011	保健衛生(国立)★★	A6421	保健衛生	A642	保健衛生				
K6421 -02	A6421 -021	保健衛生								
K6431 -01	A6431 -011	社会保険事業★★	A6431	社会保険・社会福祉	A643	社会保険・社会福祉				
K6431 -02	A6431 -021	社会福祉(国立)★★								
K6431 -03	A6431 -031	社会福祉(非営利)★								
K6431 -04	A6431 -041	社会福祉								
K6431 -05	A6431 -051	保育所								
K6441 -01	A6441 -011	介護(施設サービス)	A6441	介護	A644	介護				
K6441 -02	A6441 -021	介護(施設サービスを除く。)								
K6599 -01	A6599 -011	会員制企業団体	A6599	他に分類されない会員制団体	A659	他に分類されない会員制団体	A65	他に分類されない会員制団体		
K6599 -02	A6599 -021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)								

基本分類 (行510部門×列392部門)			統合小分類 (182部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
K6611	-01	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	A6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	A661	物品賃貸サービス	A66	対事業所サービス	A12	(純)サービス(2/2)
	A6611 -011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業								
	A6611 -012	建設機械器具賃貸業								
	A6611 -013	電子計算機・同関連機器賃貸業								
	A6611 -014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業								
	A6611 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業								
K6612	-01	貸自動車業	A6612	貸自動車業						
K6621	-01	広告	A6621	広告	A662	広告				
	A6621 -011	テレビ・ラジオ広告								
	A6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告								
K6631	-10	自動車整備	A6631	自動車整備	A663	自動車整備・機械修理				
K6632	-10	機械修理	A6632	機械修理						
K6699	-01	法務・財務・会計サービス	A6699	その他の対事業所サービス	A669	その他の対事業所サービス				
K6699	-02	土木建築サービス								
K6699	-03	労働者派遣サービス								
K6699	-04	建物サービス								
K6699	-05	警備業								
K6699	-09	その他の対事業所サービス								
K6711	-01	宿泊業	A6711	宿泊業	A671	宿泊業	A67	対個人サービス		
K6721	-01	飲食店	A6721	飲食サービス	A672	飲食サービス				
K6721	-02	持ち帰り・配達飲食サービス								
K6731	-01	洗濯業	A6731	洗濯・理容・美容・浴場業	A673	洗濯・理容・美容・浴場業				
K6731	-02	理容業								
K6731	-03	美容業								
K6731	-04	浴場業								
K6731	-09	その他の洗濯・理容・美容・浴場業								
K6741	-01	映画館	A6741	娯楽サービス	A674	娯楽サービス				
K6741	-02	興行場(映画館を除く。)*興行団								
K6741	-03	競輪・競馬等の競走場・競技団								
K6741	-04	スポーツ施設提供業・公園・遊園地								
K6741	-05	遊戯場								
K6741	-09	その他の娯楽								
K6799	-01	写真業	A6799	その他の対個人サービス	A679	その他の対個人サービス				
K6799	-02	冠婚葬祭業								
K6799	-03	個人教授業								
K6799	-04	各種修理業(別掲を除く。)								
K6799	-09	その他の対個人サービス								
K6811	-00P	事務用品	A6811	事務用品	A681	事務用品	A68	事務用品	A3	製造業(2/2)
K6911	-00	分類不明	A6911	分類不明	A691	分類不明	A69	分類不明	A13	分類不明
L1000	-00	本社	B1000	本社	B100	本社	B10	本社	B1	本社

- (注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。  
 ★★・・・非市場生産者(一般政府)  
 ★・・・非市場生産者(対家計民間非営利団体)
- 2 Pは仮設部門を示す。  
 3 統合部門分類については、コード1文字目のA、Bは行のコードであり、AをKに、BをLに置き換えたものが列のコードである。  
 4 網掛けした部門は事業所数が僅少で秘匿の必要があるため2部門を1部門に統合している。  
 5 7部門分類と14部門分類の対応は以下のとおり。  
 7部門分類 14部門分類  
 (1) 農林漁業・鉱業 ⇒ 農林漁業、鉱業  
 (2) 製造業・建設 ⇒ 製造業、建設  
 (3) 電力・ガス・水道 ⇒ 電力・ガス・水道  
 (4) 商業・金融・不動産 ⇒ 商業、金融・保険、不動産  
 (5) 運輸・情報通信 ⇒ 運輸・郵便、情報通信  
 (6) 公務・教育医療・サービス ⇒ 公務、サービス、分類不明  
 (7) 本社 ⇒ 本社

(2) 内生部門 その他地域（地域間表）

基本分類（行509部門×列391部門）			統合小分類（182部門）		統合中分類（107部門）		統合大分類（38部門）		14部門分類	
分類コード	部門名	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
M0111 -01	C0111 -011 米	米 稲むら	C0111	穀類	C011	耕種農業	C01	農林漁業	C1	農林漁業
M0111 -02	C0111 -012 小麦									
M0112 -01	C0111 -021 大麦	いも類 かんしょ ばれいしょ	C0112	いも・豆類	C0112					
M0112 -02	C0112 -021 大豆									
M0113 -01	C0112 -029 その他の豆類	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	C0113	野菜	C0113					
M0113 -02	C0113 -001									
M0114 -01	C0114 -011 果実	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	C0114	果実	C0114					
M0115 -01	C0115 -011									
M0115 -02	C0115 -021 その他の飲料用作物	その他の食用耕種作物 雑穀 他に分類されない食用耕種作物	C0115	その他の食用作物	C0115					
M0115 -09	C0115 -029									
M0116 -01	C0116 -011 飼料作物	種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物	C0116	非食用作物	C0116					
M0116 -02	C0116 -021									
M0116 -03	C0116 -031	葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	C0116		C0116					
M0116 -09	C0116 -091									
M0121 -01	C0121 -011 酪農 生乳 その他の酪農生産物	肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産	C0121	畜産	C012	畜産				
M0121 -02	C0121 -019									
M0121 -03	C0121 -021	獣医薬 農業サービス(獣医薬を除く。)	C0131	農業サービス	C013	農業サービス				
M0121 -04	C0121 -031									
M0121 -05	C0121 -041	育林 素材 特用林産物	C0151	育林	C015	林業				
M0121 -09	C0121 -051									
M0131 -01	C0151 -011	海面漁業 海面養殖業 内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	C0171	海面漁業	C017	漁業				
M0131 -02	C0151 -021									
M0151 -01	C0171 -011	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	C0611	石炭・原油・天然ガス	C061	石炭・原油・天然ガス	C06	鉱業	C2	鉱業
M0152 -01	C0171 -021									
M0153 -01	C0172 -001	砂利・採石 砕石 その他の鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	C0621	砂利・砕石	C062	その他の鉱業				
M0621 -01	C0621 -011									
M0621 -02	C0621 -021	畜産食料品 食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	C1111	畜産食料品	C111	食料品	C11	飲食料品	C3	製造業(1/2)
M0629 -09	C0629 -091									
M1111 -01	C1111 -011 食肉	酪農品 飲用牛乳 乳製品 その他の畜産食料品	C1112	水産食料品	C1112					
M1111 -02	C1111 -021									
M1111 -09	C1111 -099	冷凍魚介類 塩・干・くん製品 水産びん・かん詰 ねり製品 その他の水産食料品	C1113	精穀・製粉	C1113					
M1112 -01	C1112 -011									
M1112 -02	C1112 -021	精穀 精米 その他の精穀 製粉 小麦粉 その他の製粉	C1114	めん・パン・菓子類	C1114					
M1112 -03	C1112 -031									
M1112 -04	C1112 -041	めん類 パン類 菓子類	C1115	農産保存食料品	C1115					
M1112 -09	C1112 -099									
M1113 -01	C1113 -011									
M1113 -02	C1113 -019									
M1114 -01	C1113 -021									
M1114 -02	C1113 -029									
M1114 -03	C1114 -011									
M1115 -01	C1114 -021									
	C1114 -031									
	C1115 -011									

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (182部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
M1116	-01	砂糖	C1116	砂糖・油脂・調味料類	C111	(統)食料品	C11	(統)飲食料品	C3	(統)製造業(1/2)
	C1116 -011	精製糖								
	C1116 -019	その他の砂糖・副産物								
M1116	-02	でん粉								
M1116	-03	ぶどう糖・水あめ・異性化糖								
M1116	-04	動物油脂								
	C1116 -041	植物油脂								
	C1116 -042	動物油脂								
	C1116 -043	加工油脂								
	C1116 -044	植物油かす								
M1116	-05	調味料								
M1119	-01	冷凍調理食品	C1119	その他の食料品						
M1119	-02	レトルト食品								
M1119	-03	そう菜・すし・弁当								
M1119	-09	その他の食料品								
M1121	-01	清酒	C1121	酒類	C112	飲料				
M1121	-02	ビール類								
M1121	-03	ウイスキー類								
M1121	-09	その他の酒類								
M1129	-01	茶・コーヒー	C1129	その他の飲料						
M1129	-02	清涼飲料								
M1129	-03	製氷								
M1131	-01	飼料	C1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	C113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				
M1131	-02	有機質肥料(別掲を除く。)								
M1141	-01	たばこ	C1141	たばこ	C114	たばこ				
M1511	-01	紡績糸	C1511	紡績糸	C151	繊維工業製品	C15	繊維製品		
M1512	-01	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	C1512	織物						
M1512	-02	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)								
M1512	-09	その他の織物								
M1513	-01	ニット生地	C1513	ニット生地						
M1514	-01	染色整理	C1514	染色整理						
M1519	-09	その他の繊維工業製品	C1519	その他の繊維工業製品						
	C1519 -091	網・網								
	C1519 -099	他に分類されない繊維工業製品								
M1521	-01	織物製衣服	C1521	織物製・ニット製衣服	C152	衣服・その他の繊維既製品				
M1521	-02	ニット製衣服								
M1522	-09	その他の衣服・身の回り品	C1522	その他の衣服・身の回り品						
M1529	-01	寝具	C1529	その他の繊維既製品						
M1529	-02	じゅうたん・床敷物								
M1529	-09	その他の繊維既製品								
	C1529 -091	繊維製衛生材料								
	C1529 -099	他に分類されない繊維既製品								
M1611	-01	製材	C1611	木材	C161	木材・木製品	C16	パルプ・紙・木製品		
M1611	-02	合板・集成材								
M1611	-03	木材チップ								
M1619	-09	その他の木製品	C1619	その他の木製品						
	C1619 -091	建設用木製品								
	C1619 -099	他に分類されない木製品								
M1621	-01	木製家具	C1621	家具・装備品	C162	家具・装備品				
M1621	-02	金属製家具								
M1621	-03	木製建具								
M1621	-09	その他の家具・装備品								
M1631	-01	パルプ	C1631	パルプ・紙・板紙	C163	パルプ・紙・板紙・加工紙				
	C1631 -021P	古紙								
M1632	-01	洋紙・和紙	C1632	洋紙・和紙						
M1632	-02	板紙								
M1633	-01	段ボール	C1633	加工紙						
M1633	-02	塗工紙・建設用加工紙								
M1641	-01	段ボール箱	C1641	紙製容器	C164	紙加工品				
M1641	-09	その他の紙製容器								
M1649	-01	紙製衛生材料・用品	C1649	その他の紙加工品						
M1649	-09	その他のパルプ・紙・紙加工品								
M1911	-01	印刷・製版・製本	C1911	印刷・製版・製本	C191	印刷・製版・製本	C39	その他の製造工業製品(1/3)		
M2011	-01	化学肥料	C2011	化学肥料	C201	化学肥料	C20	化学製品		
M2021	-01	ソーダ工業製品	C2029	無機化学工業製品(ソーダ工業製品を含む。)	C202	無機化学工業製品				
	C2021 -011	ソーダ灰								
	C2021 -012	苛性ソーダ								
	C2021 -013	液体塩素								
	C2021 -019	その他のソーダ工業製品								
M2029	-01	無機顔料								
	C2029 -011	酸化チタン								
	C2029 -012	カーボンブラック								
	C2029 -019	その他の無機顔料								
M2029	-02	圧縮ガス・液化ガス								
M2029	-03	塩								
	C2029 -031	原塩								
	C2029 -032	塩								
M2029	-09	その他の無機化学工業製品								
M2031	-01	石油化学基礎製品	C2031	石油化学系基礎製品	C203	石油化学系基礎製品				
	C2031 -011	エチレン								
	C2031 -012	プロピレン								
	C2031 -019	その他の石油化学基礎製品								
M2031	-02	石油化学系芳香族製品								
	C2031 -021	純ベンゼン								
	C2031 -022	純トルエン								
	C2031 -023	キシレン								
	C2031 -029	その他の石油化学系芳香族製品								

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (182部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
M2041	-01	脂肪族中間物 合成オクタノール・ブタノール 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物	C2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	C204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)	C20	(純)化学製品	C3	(純)製造業(1/2)
M2041	-02	環式中間物・合成染料・有機顔料 合成染料・有機顔料 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸・ジメチルテレフタレート カプロラクタム その他の環式中間物	C2041							
M2042	-01	C2042 -011 合成ゴム	C2049	その他の有機化学工業製品(合成ゴムを含む。)						
M2049	-01	C2049 -011 メタン誘導品								
M2049	-02	C2049 -021 可塑剤								
M2049	-09	C2049 -099 その他の有機化学工業製品								
M2051	-01	C2051 -011 熱硬化性樹脂	C2051	合成樹脂	C205	合成樹脂				
M2051	-02	C2051 -021 熱可塑性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂								
M2051	-03	C2051 -031 高機能性樹脂								
M2051	-09	C2051 -099 その他の合成樹脂								
M2061	-01	C2061 -011 化学繊維 レーヨン・アセテート C2061 -012 合成繊維	C2061	化学繊維	C206	化学繊維				
M2071	-01	C2071 -011 医薬品	C2071	医薬品	C207	医薬品				
M2081	-01	C2081 -011 油脂加工製品・界面活性剤 C2081 -012 油脂加工製品 C2081 -013 石けん・合成洗剤 C2081 -014 界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)	C2081	油脂加工製品・界面活性剤	C208	化学最終製品(医薬品を除く。)				
M2082	-01	C2082 -011 化粧品・歯磨	C2082	化粧品・歯磨						
M2083	-01	C2083 -011 塗料	C2083	塗料・印刷インキ						
M2083	-02	C2083 -021 印刷インキ								
M2084	-01	C2084 -011 農薬	C2089	その他の化学最終製品(農薬を含む。)						
M2089	-01	C2089 -011 セラチン・接着剤								
M2089	-02	C2089 -021 写真感光材料								
M2089	-09	C2089 -091 その他の化学最終製品 C2089 -099 他に分類されない化学最終製品								
M2111	-01	C2111 -011 石油製品 ガソリン C2111 -012 ジェット燃料油 C2111 -013 灯油 C2111 -014 軽油 C2111 -015 A重油 C2111 -016 B重油・C重油 C2111 -017 ナフサ C2111 -018 液化石油ガス C2111 -019 その他の石油製品	C2111	石油製品	C211	石油製品	C21	石油・石炭製品		
M2121	-01	C2121 -011 石炭製品 C2121 -019 コークス その他の石炭製品	C2121	石炭製品	C212	石炭製品				
M2121	-02	C2121 -021 舗装材料								
M2211	-01	C2211 -011 プラスチック製品 C2211 -012 プラスチックフィルム・シート C2211 -013 プラスチック板・管・棒 C2211 -014 プラスチック発泡製品 C2211 -015 工業用プラスチック製品 C2211 -016 強化プラスチック製品 C2211 -017 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 C2211 -019 その他のプラスチック製品	C2211	プラスチック製品	C221	プラスチック製品	C22	プラスチック・ゴム製品		
M2221	-01	C2221 -011 タイヤ・チューブ	C2221	タイヤ・チューブ	C222	ゴム製品				
M2229	-09	C2229 -091 その他のゴム製品 C2229 -092 ゴム製・プラスチック製履物 C2229 -099 他に分類されないゴム製品	C2229	その他のゴム製品						
M2311	-01	C2311 -011 革製履物	C2311	革製履物	C231	なめし革・革製品・毛皮	C39	その他の製造工業製品(2/3)		
M2312	-01	C2312 -011 なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。) C2312 -012 製革・毛皮 C2312 -013 かばん・袋物・その他の革製品	C2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)						
M2511	-01	C2511 -011 板ガラス・安全ガラス C2511 -012 安全ガラス・複層ガラス C2511 -021 ガラス繊維・同製品 C2511 -091 その他のガラス製品 C2511 -092 ガラス製加工素材 C2511 -099 他に分類されないガラス製品	C2511	ガラス・ガラス製品	C251	ガラス・ガラス製品	C25	窯業・土石製品		
M2521	-01	C2521 -011 セメント	C2521	セメント・セメント製品	C252	セメント・セメント製品				
M2521	-02	C2521 -021 生コンクリート								
M2521	-03	C2521 -031 セメント製品								
M2531	-01	C2531 -011 陶磁器 C2531 -012 建設用陶磁器 C2531 -013 工業用陶磁器 C2531 -014 日用陶磁器	C2531	陶磁器	C253	陶磁器				

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (182部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
M2591 -01	C2591 -011	耐火物	C2591	建設用土石製品	C259	その他の窯業・土石製品	C25	(純)窯業・土石製品	C3	(純)製造業(1/2)
M2591 -09	C2591 -099	その他の建設用土石製品								
M2599 -01	C2599 -011	炭素・黒鉛製品	C2599	その他の窯業・土石製品						
M2599 -02	C2599 -021	研磨材								
M2599 -09	C2599 -099	その他の窯業・土石製品								
M2611 -01	C2611 -011	鉄鉄	C2611	鉄鉄・粗鋼	C261	鉄鉄・粗鋼	C26	鉄鋼		
M2611 -02	C2611 -021	フェノアロイ								
M2611 -03	C2611 -031	粗鋼(転炉)								
M2611 -04	C2611 -041	粗鋼(電気炉)								
	C2612 -011P	鉄屑	C2612	鉄屑						
M2621 -01	C2621 -011	熱間圧延鋼材	C2622	熱間圧延鋼材・鋼管	C262	鋼材				
	C2621 -012	普通鋼形鋼								
	C2621 -013	普通鋼鋼板								
	C2621 -014	普通鋼鋼帯								
	C2621 -015	普通鋼小棒								
	C2621 -016	その他の普通鋼熱間圧延鋼材								
	C2621 -016	特殊鋼熱間圧延鋼材								
M2622 -01	C2622 -011	鋼管								
	C2622 -012	普通鋼鋼管								
	C2622 -012	特殊鋼鋼管								
M2623 -01	C2623 -011	冷間圧延鋼材	C2623	冷延・めっき鋼材						
	C2623 -012	普通鋼冷間圧延鋼材								
	C2623 -012	特殊鋼冷間圧延鋼材								
M2623 -02	C2623 -021	めっき鋼材								
M2631 -01	C2631 -011	鍛鋼	C2631	鍛造品(鉄)	C263	鍛造品(鉄)				
	C2631 -012	鍛鋼								
	C2631 -021	鍛鋼管								
M2631 -02	C2631 -021	鍛鋼管								
M2631 -03	C2631 -031	鍛造品・鍛造品(鉄)								
	C2631 -032	鍛造品(鉄)								
M2699 -01	C2699 -011	鉄鋼シャースリット業	C2699	その他の鉄鋼製品	C269	その他の鉄鋼製品				
M2699 -09	C2699 -099	その他の鉄鋼製品								
M2711 -01	C2711 -011	銅	C2711	非鉄金属製錬・精製	C271	非鉄金属製錬・精製	C27	非鉄金属		
M2711 -02	C2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)								
M2711 -03	C2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)								
M2711 -09	C2711 -099	その他の非鉄金属地金								
	C2712 -011P	非鉄金属屑	C2712	非鉄金属屑						
M2721 -01	C2721 -011	電線・ケーブル	C2721	電線・ケーブル	C272	非鉄金属加工製品				
M2721 -02	C2721 -021	光ファイバケーブル								
M2729 -01	C2729 -011	伸銅品	C2729	その他の非鉄金属製品						
M2729 -02	C2729 -021	アルミ圧延製品								
M2729 -03	C2729 -031	非鉄金属素形材								
M2729 -04	C2729 -041	核燃料								
M2729 -09	C2729 -099	その他の非鉄金属製品								
M2811 -01	C2811 -011	建設用金属製品	C2811	建設用金属製品	C281	建設用・建築用金属製品	C28	金属製品		
M2812 -01	C2812 -011	建築用金属製品	C2812	建築用金属製品						
M2891 -01	C2891 -011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	C2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	C289	その他の金属製品				
M2899 -01	C2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	C2899	その他の金属製品						
M2899 -02	C2899 -021	金属製容器・製缶板金製品								
M2899 -03	C2899 -031	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類								
	C2899 -032	配管工事附属品								
	C2899 -033	粉末や金製品								
	C2899 -033	刃物・道具類								
M2899 -09	C2899 -091	その他の金属製品								
	C2899 -092	金属プレス製品								
	C2899 -092	金属線製品								
	C2899 -099	他に分類されない金属製品								
M2911 -01	C2911 -011	ボイラ	C2911	ボイラ・原動機	C291	はん用機械	C29	はん用機械		
M2911 -02	C2911 -021	タービン								
M2911 -03	C2911 -031	原動機								
M2912 -01	C2912 -011	ポンプ・圧縮機	C2912	ポンプ・圧縮機						
M2913 -01	C2913 -011	運搬機械	C2913	運搬機械						
M2914 -01	C2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	C2914	冷凍機・温湿調整装置						
M2919 -01	C2919 -011	ベアリング	C2919	その他のはん用機械						
M2919 -09	C2919 -091	その他のはん用機械								
	C2919 -099	動力伝導装置								
	C2919 -099	他に分類されないはん用機械								
M3011 -01	C3011 -011	農業用機械	C3011	農業用機械	C301	生産用機械	C30	生産用機械		
M3012 -01	C3012 -011	建設・鉱山機械	C3012	建設・鉱山機械						
M3013 -01	C3013 -011	繊維機械	C3013	繊維機械						
M3014 -01	C3014 -011	生活関連産業用機械	C3014	生活関連産業用機械						
	C3014 -012	食品機械・同装置								
	C3014 -013	木材加工機械								
	C3014 -014	バルブ装置・製紙機械								
	C3014 -015	印刷・製本・紙工機械								
	C3014 -015	包装・荷造機械								
M3015 -01	C3015 -011	化学機械	C3015	基礎素材産業用機械						
M3015 -02	C3015 -021	鑄造装置・プラスチック加工機械								
	C3015 -022	鑄造装置								
	C3015 -022	プラスチック加工機械								
M3016 -01	C3016 -011	金属工作機械	C3016	金属加工機械						
M3016 -02	C3016 -021	金属加工機械								
M3016 -03	C3016 -031	機械工具								
M3017 -01	C3017 -011	半導体製造装置	C3017	半導体製造装置						
M3019 -01	C3019 -011	金型	C3019	その他の生産用機械						
M3019 -02	C3019 -021	真空装置・真空機器								
M3019 -03	C3019 -031	ロボット								
M3019 -09	C3019 -099	その他の生産用機械								



基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (182部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
M3111	-01	C3111 -011 複写機	C3111	事務用機械	C3111	業務用機械	C31	業務用機械	C3	(純)製造業(1/2)
M3111	-09	C3111 -099 その他の事務用機械								
M3112	-01	C3112 -011 サービス用・娯楽用機器	C3112	サービス用・娯楽用機器						
		C3112 -011 自動販売機								
		C3112 -012 娯楽用機器								
		C3112 -019 その他のサービス用機器								
M3113	-01	C3113 -011 計測機器	C3113	計測機器						
M3114	-01	C3114 -011 医療用機械器具	C3114	医療用機械器具						
M3115	-01	C3115 -011 光学機械・レンズ	C3115	光学機械・レンズ						
M3116	-01	C3116 -011 武器	C3116	武器						
M3211	-01	C3211 -011 半導体素子	C3211	電子デバイス	C3211	電子デバイス	C32	電子部品		
M3211	-02	C3211 -021 集積回路								
M3211	-03	C3211 -031 液晶パネル								
M3211	-04	C3211 -041 フラットパネル・電子管								
M3299	-01	C3299 -011 記録メディア	C3299	その他の電子部品	C3299	その他の電子部品				
M3299	-02	C3299 -021 電子回路								
M3299	-09	C3299 -099 その他の電子部品								
M3311	-01	C3311 -011 回転電気機械	C3311	産業用電気機器	C3311	産業用電気機器	C33	電気機械		
		C3311 -011 発電機								
		C3311 -012 電動機								
M3311	-02	C3311 -021 変圧器・変成器								
M3311	-03	C3311 -031 開閉制御装置・配電盤								
M3311	-04	C3311 -041 配線器具								
M3311	-05	C3311 -051 内燃機関電装品								
M3311	-09	C3311 -099 その他の産業用電気機器								
M3321	-01	C3321 -011 民生用エアコンディショナ	C3321	民生用電気機器	C3321	民生用電気機器				
M3321	-02	C3321 -021 民生用電気機器(エアコンを除く。)								
M3331	-01	C3331 -011 電子応用装置	C3331	電子応用装置	C3331	電子応用装置・電気計測器				
M3332	-01	C3332 -011 電気計測器	C3332	電気計測器						
M3399	-01	C3399 -011 電球類	C3399	その他の電気機械	C3399	その他の電気機械				
M3399	-02	C3399 -021 電気照明器具								
M3399	-03	C3399 -031 電池								
M3399	-09	C3399 -099 その他の電気機械器具								
M3411	-01	C3411 -011 有線電気通信機器	C3411	通信機器	C3411	通信・映像・音響機器	C34	情報通信機器		
M3411	-02	C3411 -021 携帯電話機								
M3411	-03	C3411 -031 無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)								
M3411	-04	C3411 -041 ラジオ・テレビ受信機								
M3411	-09	C3411 -099 その他の電気通信機器								
M3412	-01	C3412 -011 ビデオ機器・デジタルカメラ	C3412	映像・音響機器						
M3412	-02	C3412 -021 電気音響機器								
M3421	-01	C3421 -011 パーソナルコンピュータ	C3421	電子計算機・同附属装置	C3421	電子計算機・同附属装置				
M3421	-02	C3421 -021 電子計算機本体(パソコンを除く。)								
M3421	-03	C3421 -031 電子計算機附属装置								
M3511	-01	C3511 -011 乗用車	C3521	乗用車・トラック・バス・その他の自動車	C3521	自動車	C35	輸送機械		
M3521	-01	C3521 -011 トラック・バス・その他の自動車								
M3522	-01	C3522 -011 二輪自動車	C3522	二輪自動車						
M3531	-01	C3531 -011 自動車用内燃機関	C3531	自動車部品・同附属品	C3531	自動車部品・同附属品				
M3531	-02	C3531 -021 自動車部品								
M3541	-01	C3541 -011 鋼船	C3541	船舶・同修理	C3541	船舶・同修理				
M3541	-02	C3541 -021 その他の船舶								
M3541	-03	C3541 -031 船用内燃機関								
M3541	-10	C3541 -101 船舶修理								
M3591	-01	C3591 -011 鉄道車両	C3591	鉄道車両・同修理	C3591	その他の輸送機械・同修理				
M3591	-10	C3591 -101 鉄道車両修理								
M3592	-01	C3592 -011 航空機	C3592	航空機・同修理						
M3592	-10	C3592 -101 航空機修理								
M3599	-01	C3599 -011 自転車	C3599	その他の輸送機械						
M3599	-09	C3599 -091 産業用運搬車両								
		C3599 -099 他に分類されない輸送機械								
M3911	-01	C3911 -011 がん具	C3911	がん具・運動用品	C3911	その他の製造工業製品	C39	その他の製造工業製品(3/3)		
M3911	-02	C3911 -021 運動用品								
M3919	-01	C3919 -011 身辺細貨品	C3919	その他の製造工業製品						
M3919	-02	C3919 -021 時計								
M3919	-03	C3919 -031 楽器								
M3919	-04	C3919 -041 筆記具・文具								
M3919	-05	C3919 -051 畳・わら加工品								
M3919	-06	C3919 -061 情報記録物								
M3919	-09	C3919 -099 その他の製造工業製品								
M3921	-01	C3921 -011 再生資源回収・加工処理	C3921	再生資源回収・加工処理	C3921	再生資源回収・加工処理				
M4111	-01	C4111 -011 住宅建築(木造)	C4111	住宅建築	C4111	建築	C41	建設	C4	建設
M4111	-02	C4111 -021 住宅建築(非木造)								
M4112	-01	C4112 -011 非住宅建築(木造)	C4112	非住宅建築						
M4112	-02	C4112 -021 非住宅建築(非木造)								
M4121	-01	C4121 -011 建設補修	C4121	建設補修	C4121	建設補修				
M4131	-01	C4131 -011 道路関係公共事業	C4131	公共事業	C4131	公共事業				
M4131	-02	C4131 -021 河川・下水道・その他の公共事業								
M4131	-03	C4131 -031 農林関係公共事業								
M4191	-01	C4191 -011 鉄道軌道建設	C4191	その他の土木建設	C4191	その他の土木建設				
M4191	-02	C4191 -021 電力施設建設								
M4191	-03	C4191 -031 電気通信施設建設								
M4191	-09	C4191 -099 その他の土木建設								
M4611	-01	C4611 -001 事業用電力	C4611	電力	C4611	電力	C46	電力・ガス・熱供給	C5	電力・ガス・水道
M4611	-02	C4611 -001 事業用火発電								
M4611	-03	C4611 -001 事業用火発電(火力発電を除く。)								
M4611	-03	C4611 -031 自家発電								
M4621	-01	C4621 -011 都市ガス	C4621	都市ガス	C4621	ガス・熱供給				
M4622	-01	C4622 -011 熱供給業	C4622	熱供給業						
M4711	-01	C4711 -011 上水道・簡易水道	C4711	水道	C4711	水道	C47	水道		
M4711	-02	C4711 -021 工業用水								
M4711	-03	C4711 -031 下水道★								

基本分類 (行509部門×列391部門)				統合小分類 (182部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門											
M4811	-01	C4811	-011	廃棄物処理(公営)★★	C4811	廃棄物処理	C481	廃棄物処理	C48	廃棄物処理	C12	サービス(1/2)
M4811	-02	C4811	-021	廃棄物処理								
M5111	-01	C5111	-011	卸売	C5111	卸売	C511	商業	C51	商業	C6	商業
M5112	-01	C5112	-011	小売	C5112	小売						
M5311	-01	C5311	-011	金融	C5311	金融	C531	金融・保険	C53	金融・保険	C7	金融・保険
		C5311	-012	公的金融(FISIM)								
		C5311	-012	民間金融(FISIM)								
		C5311	-013	公的金融(手数料)								
		C5311	-014	民間金融(手数料)								
M5312	-01	C5312	-011	生命保険	C5312	保険						
M5312	-02	C5312	-021	損害保険								
M5511	-01	C5511	-011	不動産仲介・管理業	C5511	不動産仲介及び賃貸	C551	不動産仲介及び賃貸	C55	不動産	C8	不動産
M5511	-02	C5511	-021	不動産賃貸業								
M5521	-01	C5521	-011	住宅賃貸料	C5521	住宅賃貸料	C552	住宅賃貸料				
M5531	-01	C5531	-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	C5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	C553	住宅賃貸料(帰属家賃)				
M5711	-01	C5711	-011	鉄道旅客輸送	C5711	鉄道旅客輸送	C571	鉄道輸送	C57	運輸・郵便	C9	運輸・郵便
M5712	-01	C5712	-011	鉄道貨物輸送	C5712	鉄道貨物輸送						
M5721	-01	C5721	-011	バス	C5721	道路旅客輸送	C572	道路輸送(自家輸送を除く。)				
M5721	-02	C5721	-021	ハイヤー・タクシー								
M5722	-01	C5722	-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	C5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)						
M5731	-01P	C5731	-011P	自家輸送(旅客自動車)	C5731	自家輸送(旅客自動車)	C573	自家輸送				
M5732	-01P	C5732	-011P	自家輸送(貨物自動車)	C5732	自家輸送(貨物自動車)						
M5741	-01	C5741	-011	外洋輸送	C5741	外洋輸送	C574	水運				
M5742	-01	C5742	-011	沿海・内水面輸送	C5742	沿海・内水面輸送						
		C5742	-012	沿海・内水面旅客輸送								
		C5742	-012	沿海・内水面貨物輸送								
M5743	-01	C5743	-011	港湾運送	C5743	港湾運送						
M5751	-01	C5751	-011	航空輸送	C5751	航空輸送	C575	航空輸送				
		C5751	-012	国際航空輸送								
		C5751	-012	国内航空旅客輸送								
		C5751	-013	国内航空貨物輸送								
		C5751	-014	航空機使用事業								
M5761	-01	C5761	-011	貨物利用運送	C5761	貨物利用運送	C576	貨物利用運送				
M5771	-01	C5771	-011	倉庫	C5771	倉庫	C577	倉庫				
M5781	-01	C5781	-011	こん包	C5781	こん包	C578	運輸附帯サービス				
M5789	-01	C5789	-011	道路輸送施設提供	C5789	その他の運輸附帯サービス						
M5789	-02	C5789	-021	水運施設管理(国営)★★								
M5789	-03	C5789	-031	水運施設管理								
M5789	-04	C5789	-041	水運附帯サービス								
M5789	-05	C5789	-051	航空施設管理(公営)★★								
M5789	-06	C5789	-061	航空施設管理								
M5789	-07	C5789	-071	航空附帯サービス								
M5789	-09	C5789	-099	旅行・その他の運輸附帯サービス								
M5791	-01	C5791	-011	郵便・信書便	C5791	郵便・信書便	C579	郵便・信書便				
M5911	-01	C5911	-011	固定電気通信	C5911	通信	C591	通信	C59	情報通信	C10	情報通信
M5911	-02	C5911	-021	移動電気通信								
M5911	-03	C5911	-031	電気通信に附帯するサービス								
M5921	-01	C5921	-011	公共放送	C5921	放送	C592	放送				
M5921	-02	C5921	-021	民間放送								
M5921	-03	C5921	-031	有線放送								
M5931	-01	C5931	-011	情報サービス	C5931	情報サービス	C593	情報サービス				
		C5931	-012	ソフトウェア業								
		C5931	-012	情報処理・提供サービス								
M5941	-01	C5941	-011	インターネット附随サービス	C5941	インターネット附随サービス	C594	インターネット附随サービス				
M5951	-01	C5951	-011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	C5951	映像・音声・文字情報制作	C595	映像・音声・文字情報制作				
M5951	-02	C5951	-021	新聞								
M5951	-03	C5951	-031	出版								
M6111	-01	C6111	-011	公務(中央)★★	C6111	公務(中央)	C611	公務	C61	公務	C11	公務
M6112	-01	C6112	-011	公務(地方)★★	C6112	公務(地方)						
M6311	-01	C6311	-011	学校教育(国公立)★★	C6311	学校教育	C631	教育	C63	教育・研究	C12	サービス(2/2)
M6311	-02	C6311	-021	学校教育(私立)★								
M6311	-03	C6311	-031	学校給食(国公立)★★								
M6311	-04	C6311	-041	学校給食(私立)★								
M6312	-01	C6312	-011	社会教育(国公立)★★	C6312	社会教育・その他の教育						
M6312	-02	C6312	-021	社会教育(非営利)★								
M6312	-03	C6312	-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★								
M6312	-04	C6312	-041	その他の教育訓練機関								
M6321	-01	C6321	-011	自然科学研究機関(国公立)★★	C6321	学術研究機関	C632	研究				
M6321	-02	C6321	-021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★								
M6321	-03	C6321	-031	自然科学研究機関(非営利)★								
M6321	-04	C6321	-041	人文・社会科学研究機関(非営利)★								
M6321	-05	C6321	-051	自然科学研究機関								
M6321	-06	C6321	-061	人文・社会科学研究機関								
M6322	-01	C6322	-011	企業内研究開発	C6322	企業内研究開発						
M6411	-01	C6411	-011	医療(入院診療)	C6411	医療	C641	医療	C64	医療・福祉		
M6411	-02	C6411	-021	医療(入院外診療)								
M6411	-03	C6411	-031	医療(歯科診療)								
M6411	-04	C6411	-041	医療(調剤)								
M6411	-05	C6411	-051	医療(その他の医療サービス)								
M6421	-01	C6421	-011	保健衛生(国公立)★★	C6421	保健衛生	C642	保健衛生				
M6421	-02	C6421	-021	保健衛生								
M6431	-01	C6431	-011	社会保険事業★★	C6431	社会保険・社会福祉	C643	社会保険・社会福祉				
M6431	-02	C6431	-021	社会福祉(国公立)★★								
M6431	-03	C6431	-031	社会福祉(非営利)★								
M6431	-04	C6431	-041	社会福祉								
M6431	-05	C6431	-051	保育所								
M6441	-01	C6441	-011	介護(施設サービス)	C6441	介護	C644	介護				
M6441	-02	C6441	-021	介護(施設サービスを除く。)								
M6599	-01	C6599	-011	会員制企業団体	C6599	他に分類されない会員制団体	C659	他に分類されない会員制団体	C65	他に分類されない会員制団体		
M6599	-02	C6599	-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)								

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (182部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
M6611	-01	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	C6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	C661	物品賃貸サービス	C66	対事業所サービス	C12	(純)サービス(2/2)
	C6611 -011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業								
	C6611 -012	建設機械器具賃貸業								
	C6611 -013	電子計算機・同関連機器賃貸業								
	C6611 -014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業								
	C6611 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業								
M6612	-01	貸自動車業	C6612	貸自動車業						
M6621	-01	広告	C6621	広告	C662	広告				
	C6621 -011	テレビ・ラジオ広告								
	C6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告								
M6631	-10	自動車整備	C6631	自動車整備	C663	自動車整備・機械修理				
M6632	-10	機械修理	C6632	機械修理						
M6699	-01	法務・財務・会計サービス	C6699	その他の対事業所サービス	C669	その他の対事業所サービス				
M6699	-02	土木建築サービス								
M6699	-03	労働者派遣サービス								
M6699	-04	建物サービス								
M6699	-05	警備業								
M6699	-09	その他の対事業所サービス								
M6711	-01	宿泊業	C6711	宿泊業	C671	宿泊業	C67	対個人サービス		
M6721	-01	飲食店	C6721	飲食サービス	C672	飲食サービス				
M6721	-02	持ち帰り・配達飲食サービス								
M6731	-01	洗濯業	C6731	洗濯・理容・美容・浴場業	C673	洗濯・理容・美容・浴場業				
M6731	-02	理容業								
M6731	-03	美容業								
M6731	-04	浴場業								
M6731	-09	その他の洗濯・理容・美容・浴場業								
M6741	-01	映画館	C6741	娯楽サービス	C674	娯楽サービス				
M6741	-02	興行場(映画館を除く。)*興行団								
M6741	-03	競輪・競馬等の競走場・競技団								
M6741	-04	スポーツ施設提供業・公園・遊園地								
M6741	-05	遊戯場								
M6741	-09	その他の娯楽								
M6799	-01	写真業	C6799	その他の対個人サービス	C679	その他の対個人サービス				
M6799	-02	冠婚葬祭業								
M6799	-03	個人教授業								
M6799	-04	各種修理業(別掲を除く。)								
M6799	-09	その他の対個人サービス								
M6811	-00P	事務用品	C6811	事務用品	C681	事務用品	C68	事務用品	C3	製造業(2/2)
M6911	-00	分類不明	C6911	分類不明	C691	分類不明	C69	分類不明	C13	分類不明
N1000	-00	本社	D1000	本社	D100	本社	D10	本社	D1	本社

- (注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。  
 ★★・・・非市場生産者 (一般政府)  
 ★・・・非市場生産者 (対家計民間非営利団体)  
 Pは仮設部門を示す。  
 2 統合部門分類については、コード1文字目のC、Dは行のコードであり、CをMに、DをNに置き換えたものが列のコードである。  
 3 統合部門分類については、コード1文字目のC、Dは行のコードであり、CをMに、DをNに置き換えたものが列のコードである。  
 4 網掛けした部門は事業所数が僅少で秘匿の必要があるため2部門を1部門に統合している。  
 5 7部門分類と14部門分類の対応は以下のとおり。  
 7部門分類 14部門分類  
 (1) 農林漁業・鉱業 ⇒ 農林漁業、鉱業  
 (2) 製造業・建設 ⇒ 製造業、建設  
 (3) 電力・ガス・水道 ⇒ 電力・ガス・水道  
 (4) 商業・金融・不動産 ⇒ 商業、金融・保険、不動産  
 (5) 運輸・情報通信 ⇒ 運輸・郵便、情報通信  
 (6) 公務・教育医療・サービス ⇒ 公務、サービス、分類不明  
 (7) 本社 ⇒ 本社

(3) 最終需要部門 (地域内表)

※7部門分類は14部門分類と同一

分類コード		部門名	統合小分類		統合中分類		統合大分類		14部門分類	
列部門	行部門		分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
P7111	-00	都事業所家計外消費支出	P7111	都事業所家計外消費支出	P711	都事業所家計外消費支出	P71	都事業所家計外消費支出	P1	都事業所家計外消費支出
P7211	-00	都民家計消費支出	P7211	都民家計消費支出	P721	民間消費支出(他地域民支出を除く。)	P72	民間消費支出(他地域民支出を除く。)	P2	民間消費支出(他地域民支出を除く。)
P7212	-00	対家計民間非営団体消費支出	P7212	対家計民間非営団体消費支出						
P7311	-01	中央政府集合の消費支出	P7311	一般政府消費支出	P731	一般政府消費支出	P73	一般政府消費支出	P3	一般政府消費支出
	-02	地方政府集合の消費支出								
	-03	中央政府個別の消費支出								
	-04	地方政府個別の消費支出								
P7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	P7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	P732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)				
	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)								
	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
P7411	-00	都内総固定資本形成(公的)	P7411	都内総固定資本形成(公的)	P741	都内総固定資本形成(公的)	P74	都内総固定資本形成(公的)	P4	都内総固定資本形成(公的)
P7511	-00	都内総固定資本形成(民間)	P7511	都内総固定資本形成(民間)	P751	都内総固定資本形成(民間)	P75	都内総固定資本形成(民間)		
P7611	-01	生産者製品在庫純増	P7611	在庫純増	P761	在庫純増	P76	在庫純増	P5	在庫純増
	-02	半製品・仕掛品在庫純増								
	-03	流通在庫純増								
	-04	原材料在庫純増								
P7911	-00	移出	P7911	移出	P791	移出	P79	移出	P6	移出
P6111	-00	他地域事業所家計外消費支出	P6111	他地域事業所家計外消費支出	P611	他地域事業所家計外消費支出	P61	他地域事業所家計外消費支出	P7	他地域事業所家計外消費支出
P6211	-00	他地域民支出	P6211	他地域民支出	P621	他地域民支出	P62	他地域民支出	P8	他地域民支出
P8011	-01	輸出(普通貿易)	P8011	輸出	P801	輸出	P80	輸出	P9	輸出
	-02	輸出(特殊貿易)								
P8012	-00	輸出(直接購入)	P8012	輸出(直接購入)						
P8511	-00	(控除)移入	P8511	(控除)移入	P851	(控除)移入	P85	(控除)移入	P10	(控除)移入
Q7111	-00	(控除)都事業所家計外消費支出	Q7111	(控除)都事業所家計外消費支出	Q711	(控除)都事業所家計外消費支出	Q71	(控除)都事業所家計外消費支出	Q1	(控除)都事業所家計外消費支出
Q7211	-00	(控除)都民支出	Q7211	(控除)都民支出	Q721	(控除)都民支出	Q72	(控除)都民支出	Q2	(控除)都民支出
P8611	-01	(控除)輸入(普通貿易)	P8611	(控除)輸入	P861	(控除)輸入	P86	(控除)輸入	P11	(控除)輸入
	-02	(控除)輸入(特殊貿易)								
P8612	-00	(控除)輸入(直接購入)	P8612	(控除)輸入(直接購入)						
P8711	-00	(控除)関税	P8711	(控除)関税	P871	(控除)関税	P87	(控除)関税		
P8811	-00	(控除)輸入品商品税	P8811	(控除)輸入品商品税	P881	(控除)輸入品商品税	P88	(控除)輸入品商品税		
合計列部門										
R7000	-00	財・サービス内生部門計	R7000	財・サービス内生部門計	R700	財・サービス内生部門計	R70	財・サービス内生部門計	R1	財・サービス内生部門計
R7100	-00	内生部門計	R7100	内生部門計	R710	内生部門計	R71	内生部門計	R2	内生部門計
R7700	-00	都内最終需要計	R7700	都内最終需要計	R770	都内最終需要計	R77	都内最終需要計	R3	都内最終需要計
R7800	-00	都内需要合計	R7800	都内需要合計	R780	都内需要合計	R78	都内需要合計	R4	都内需要合計
R8000	-00	移出計	R8000	移出計	R800	移出計	R80	移出計	R5	移出計
R8100	-00	輸出計	R8100	輸出計	R810	輸出計	R81	輸出計	R6	輸出計
R8200	-00	移輸出計	R8200	移輸出計	R820	移輸出計	R82	移輸出計	R7	移輸出計
R8300	-00	最終需要計	R8300	最終需要計	R830	最終需要計	R83	最終需要計	R8	最終需要計
R8400	-00	需要合計	R8400	需要合計	R840	需要合計	R84	需要合計	R9	需要合計
R8600	-00	(控除)移入計	R8600	(控除)移入計	R860	(控除)移入計	R86	(控除)移入計	R10	(控除)移入計
R8900	-00	(控除)移入計	R8900	(控除)移入計	R890	(控除)移入計	R89	(控除)移入計	R11	(控除)移入計
R9000	-00	(控除)移輸入計	R9000	(控除)移輸入計	R900	(控除)移輸入計	R90	(控除)移輸入計	R12	(控除)移輸入計
R9100	-00	最終需要部門計	R9100	最終需要部門計	R910	最終需要部門計	R91	最終需要部門計	R13	最終需要部門計
R9700	-00	生産額	R9700	生産額	R970	生産額	R97	生産額	R14	生産額

(4) 粗付加価値部門 (地域内表)

分類コード		部門名	統合小分類		統合中分類		統合大分類		14部門分類	
列部門	行部門		分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
E7111	-001	宿泊・日当	E7111	家計外消費支出(行)	E711	家計外消費支出(行)	E71	家計外消費支出(行)	E1	家計外消費支出(行)
	-002	交際費								
	-003	福利厚生費								
E9111	-000	賃金・俸給	E9111	賃金・俸給	E911	雇用者所得	E91	雇用者所得	E2	雇用者所得
E9112	-000	社会保険料(雇用主負担)	E9112	社会保険料(雇用主負担)						
E9113	-000	その他の給与及び手当	E9113	その他の給与及び手当						
E9211	-000	営業余剰	E9211	営業余剰	E921	営業余剰	E92	営業余剰	E3	営業余剰
E9311	-000	資本減耗引当	E9311	資本減耗引当	E931	資本減耗引当	E93	資本減耗引当	E4	資本減耗引当
E9321	-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	E9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	E932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)				
E9411	-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E5	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
E9511	-000	(控除)経常補助金	E9511	(控除)経常補助金	E951	(控除)経常補助金	E95	(控除)経常補助金	E6	(控除)経常補助金
合計行部門										
F7000	-000	財・サービス内生部門計	F7000	財・サービス内生部門計	F700	財・サービス内生部門計	F70	財・サービス内生部門計	F1	財・サービス内生部門計
F7100	-000	内生部門計	F7100	内生部門計	F710	内生部門計	F71	内生部門計	F2	内生部門計
F9600	-000	粗付加価値部門計	F9600	粗付加価値部門計	F960	粗付加価値部門計	F96	粗付加価値部門計	F3	粗付加価値部門計
F9700	-000	生産額	F9700	生産額	F970	生産額	F97	生産額	F4	生産額

● 合計列部門の内訳

財・サービス内生部門計	=	内生部門計	-	本社部門		
都内最終需要計	=	都事業所家計外消費支出 + 民間消費支出(他地域民支出を除く。)	+ 一般政府消費支出 + 都内総固定資本形成(公的)	+ 都内総固定資本形成(民間) + 在庫純増	< 統合大分類 >	
都内需要合計	=	内生部門計 + 都内最終需要計				
移出計	=	移出計 + 輸出計	、	移出計 = 移出 + 他地域事業所家計外消費支出 + 他地域民支出	、	輸出計 = 輸出(普通貿易) + 輸出(特殊貿易) + 輸出(直接購入)
最終需要計	=	都内最終需要計 + 移輸出計				
需要合計	=	内生部門計 + 最終需要計				
(控除)移入計	=	(控除)移入計 + (控除)輸入計	、	(控除)移入計 = (控除)移入 + Q(控除)都事業所家計外消費支出 + Q(控除)都民支出		
(控除)移輸入計	=	(控除)移輸入 + (控除)関税 + (控除)輸入品商品税	< 統合大分類 >			
最終需要部門計	=	最終需要計 + (控除)移輸入計				
生産額	=	内生部門計 + 最終需要部門計				

(5) 最終需要部門 (地域間表)

※7部門分類は14部門分類と同一

分類コード		部門名	統合小分類		統合中分類		統合大分類		14部門分類	
列部門	行部門		分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
東京地域最終需要部門										
P7111-00		都事業所家計外消費支出	P7111	都事業所家計外消費支出	P7111	都事業所家計外消費支出	P71	都事業所家計外消費支出	P1	都事業所家計外消費支出
P6111-00		他地域事業所家計外消費支出	P6111	他地域事業所家計外消費支出	P6111	他地域事業所家計外消費支出	P61	他地域事業所家計外消費支出	P2	他地域事業所家計外消費支出
P7211-00		都民家計消費支出	P7211	都民家計消費支出	P7211	民間消費支出(他地域民支出を除く。)	P72	民間消費支出(他地域民支出を除く。)	P3	民間消費支出(他地域民支出を除く。)
P7212-00		対家計民間非営利団体消費支出	P7212	対家計民間非営利団体消費支出	P7212	対家計民間非営利団体消費支出	P72	対家計民間非営利団体消費支出	P3	対家計民間非営利団体消費支出
P9211-00		他地域民支出	P9211	他地域民支出	P9211	他地域民支出	P92	他地域民支出	P4	他地域民支出
P7311-01		中央政府集合の消費支出	P7311	一般政府消費支出	P7311	一般政府消費支出	P73	一般政府消費支出	P5	一般政府消費支出
-02		地方政府集合の消費支出								
-03		中央政府個別の消費支出								
-04		地方政府個別の消費支出								
P7321-01		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	P7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	P7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	P732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
-02		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)								
-03		中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
-04		地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
P7411-00		都内総固定資本形成(公的)	P7411	都内総固定資本形成(公的)	P7411	都内総固定資本形成(公的)	P74	都内総固定資本形成(公的)	P6	都内総固定資本形成(公的)
P7511-00		都内総固定資本形成(民間)	P7511	都内総固定資本形成(民間)	P7511	都内総固定資本形成(民間)	P75	都内総固定資本形成(民間)		
P7611-01		生産者製品在庫純増	P7611	在庫純増	P7611	在庫純増	P76	在庫純増	P7	在庫純増
-02		半製品・仕掛品在庫純増								
-03		流通在庫純増								
-04		原材料在庫純増								
P8011-01		輸出(普通貿易)	P8011	輸出	P8011	輸出	P80	輸出	P8	輸出
-02		輸出(特殊貿易)								
P8012-00		輸出(直接購入)	P8012	輸出(直接購入)	P8012	輸出(直接購入)				
P8411-01		(控除)輸入(普通貿易)	P8411	(控除)輸入	P8411	(控除)輸入	P84	(控除)輸入	P9	(控除)輸入
-02		(控除)輸入(特殊貿易)								
P8412-00		(控除)輸入(直接購入)	P8412	(控除)輸入(直接購入)	P8412	(控除)輸入(直接購入)				
P8511-00		(控除)開税	P8511	(控除)開税	P8511	(控除)開税	P85	(控除)開税		
P8611-00		(控除)輸入品商品税	P8611	(控除)輸入品商品税	P8611	(控除)輸入品商品税	P86	(控除)輸入品商品税		
その他地域最終需要部門										
Q7111-00		都事業所家計外消費支出	Q7111	都事業所家計外消費支出	Q7111	都事業所家計外消費支出	Q71	都事業所家計外消費支出	Q1	都事業所家計外消費支出
Q6111-00		他地域事業所家計外消費支出	Q6111	他地域事業所家計外消費支出	Q6111	他地域事業所家計外消費支出	Q61	他地域事業所家計外消費支出	Q2	他地域事業所家計外消費支出
Q7211-00		都民支出	Q7211	都民支出	Q7211	都民支出	Q72	都民支出	Q3	都民支出
Q9212-00		他地域民家計消費支出	Q9212	他地域民家計消費支出	Q9212	民間消費支出(都民支出を除く。)	Q92	民間消費支出(都民支出を除く。)	Q4	民間消費支出(都民支出を除く。)
Q9213-00		対家計民間非営利団体消費支出	Q9213	対家計民間非営利団体消費支出	Q9213	対家計民間非営利団体消費支出	Q92	対家計民間非営利団体消費支出	Q4	対家計民間非営利団体消費支出
Q7311-01		中央政府集合の消費支出	Q7311	一般政府消費支出	Q7311	一般政府消費支出	Q73	一般政府消費支出	Q5	一般政府消費支出
-02		地方政府集合の消費支出								
-03		中央政府個別の消費支出								
-04		地方政府個別の消費支出								
Q7321-01		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	Q7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	Q7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	Q732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
-02		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)								
-03		中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
-04		地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
Q7411-00		他地域内総固定資本形成(公的)	Q7411	他地域内総固定資本形成(公的)	Q7411	他地域内総固定資本形成(公的)	Q74	他地域内総固定資本形成(公的)	Q6	他地域内総固定資本形成(公的)
Q7511-00		他地域内総固定資本形成(民間)	Q7511	他地域内総固定資本形成(民間)	Q7511	他地域内総固定資本形成(民間)	Q75	他地域内総固定資本形成(民間)		
Q7611-01		生産者製品在庫純増	Q7611	在庫純増	Q7611	在庫純増	Q76	在庫純増	Q7	在庫純増
-02		半製品・仕掛品在庫純増								
-03		流通在庫純増								
-04		原材料在庫純増								
Q8011-01		輸出(普通貿易)	Q8011	輸出	Q8011	輸出	Q80	輸出	Q8	輸出
-02		輸出(特殊貿易)								
Q8012-00		輸出(直接購入)	Q8012	輸出(直接購入)	Q8012	輸出(直接購入)				
Q8411-01		(控除)輸入(普通貿易)	Q8411	(控除)輸入	Q8411	(控除)輸入	Q84	(控除)輸入	Q9	(控除)輸入
-02		(控除)輸入(特殊貿易)								
Q8412-00		(控除)輸入(直接購入)	Q8412	(控除)輸入(直接購入)	Q8412	(控除)輸入(直接購入)				
Q8511-00		(控除)開税	Q8511	(控除)開税	Q8511	(控除)開税	Q85	(控除)開税		
Q8611-00		(控除)輸入品商品税	Q8611	(控除)輸入品商品税	Q8611	(控除)輸入品商品税	Q86	(控除)輸入品商品税		
東京地域合計列部門										
R7000-00		都：財・サービス内生部門計	R7000	都：財・サービス内生部門計	R7000	都：財・サービス内生部門計	R70	都：財・サービス内生部門計	R1	都：財・サービス内生部門計
R7100-00		都：内生部門計	R7100	都：内生部門計	R7100	都：内生部門計	R71	都：内生部門計	R2	都：内生部門計
R7800-00		都内最終需要計	R7800	都内最終需要計	R7800	都内最終需要計	R78	都内最終需要計	R3	都内最終需要計
R7900-00		都内需要合計	R7900	都内需要合計	R7900	都内需要合計	R79	都内需要合計	R4	都内需要合計
R8100-00		都：輸出計	R8100	都：輸出計	R8100	都：輸出計	R81	都：輸出計	R5	都：輸出計
R8300-00		都：最終需要計	R8300	都：最終需要計	R8300	都：最終需要計	R83	都：最終需要計	R6	都：最終需要計
R8400-00		都：需要合計	R8400	都：需要合計	R8400	都：需要合計	R84	都：需要合計	R7	都：需要合計
R8700-00		都：(控除)輸入計	R8700	都：(控除)輸入計	R8700	都：(控除)輸入計	R87	都：(控除)輸入計	R8	都：(控除)輸入計
その他地域合計列部門										
S7000-00		他：財・サービス内生部門計	S7000	他：財・サービス内生部門計	S7000	他：財・サービス内生部門計	S70	他：財・サービス内生部門計	S1	他：財・サービス内生部門計
S7100-00		他：内生部門計	S7100	他：内生部門計	S7100	他：内生部門計	S71	他：内生部門計	S2	他：内生部門計
S7800-00		他地域内最終需要計	S7800	他地域内最終需要計	S7800	他地域内最終需要計	S78	他地域内最終需要計	S3	他地域内最終需要計
S7900-00		他地域内需要合計	S7900	他地域内需要合計	S7900	他地域内需要合計	S79	他地域内需要合計	S4	他地域内需要合計
S8100-00		他：輸出計	S8100	他：輸出計	S8100	他：輸出計	S81	他：輸出計	S5	他：輸出計
S8300-00		他：最終需要計	S8300	他：最終需要計	S8300	他：最終需要計	S83	他：最終需要計	S6	他：最終需要計
S8400-00		他：需要合計	S8400	他：需要合計	S8400	他：需要合計	S84	他：需要合計	S7	他：需要合計
S8700-00		他：(控除)輸入計	S8700	他：(控除)輸入計	S8700	他：(控除)輸入計	S87	他：(控除)輸入計	S8	他：(控除)輸入計
総計合計列部門										
T7100-00		内生部門計	T7100	内生部門計	T7100	内生部門計	T71	内生部門計	T1	内生部門計
T7800-00		国内最終需要計	T7800	国内最終需要計	T7800	国内最終需要計	T78	国内最終需要計	T3	国内最終需要計
T7900-00		国内需要合計	T7900	国内需要合計	T7900	国内需要合計	T79	国内需要合計	T4	国内需要合計
T8100-00		輸出計	T8100	輸出計	T8100	輸出計	T81	輸出計	T5	輸出計
T8300-00		最終需要計	T8300	最終需要計	T8300	最終需要計	T83	最終需要計	T6	最終需要計
T8400-00		需要合計	T8400	需要合計	T8400	需要合計	T84	需要合計	T7	需要合計
T8700-00		(控除)輸入計	T8700	(控除)輸入計	T8700	(控除)輸入計	T87	(控除)輸入計	T8	(控除)輸入計
T9700-00		生産額	T9700	生産額	T9700	生産額	T97	生産額	T9	生産額

(6) 租付加価値部門 (地域間表)

分類コード		基本分類	統合小分類		統合中分類		統合大分類		14部門分類	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
	E7111 -001	宿泊・日当	E7111	家計外消費支出(行)	E7111	家計外消費支出(行)	E71	家計外消費支出(行)	E1	家計外消費支出(行)
	-002	交際費								
	-003	福利厚生費								
	E9111 -000	賃金・俸給	E9111	賃金・俸給	E9111	雇用者所得	E91	雇用者所得	E2	雇用者所得
	E9112 -000	社会保険料(雇用主負担)	E9112	社会保険料(雇用主負担)						
	E9113 -000	その他の給与及び手当	E9113	その他の給与及び手当						
	E9211 -000	営業余剰	E9211	営業余剰	E921	営業余剰	E92	営業余剰	E3	営業余剰
	E9311 -000	資本減耗引当	E9311	資本減耗引当	E931	資本減耗引当	E93	資本減耗引当	E4	資本減耗引当
	E9321 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	E9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	E932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)				
	E9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E5	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	E9511 -000	(控除)経常補助金	E9511	(控除)経常補助金	E951	(控除)経常補助金	E95	(控除)経常補助金	E6	(控除)経常補助金
東京都地域合計行部門										
	F7000 -000	都:財・サービス内生部門計	F7000	都:財・サービス内生部門計	F7000	都:財・サービス内生部門計	F70	都:財・サービス内生部門計	F1	都:財・サービス内生部門計
	F7100 -000	都:内生部門計	F7100	都:内生部門計	F7100	都:内生部門計	F71	都:内生部門計	F2	都:内生部門計
その他地域合計行部門										
	G7000 -000	他:財・サービス内生部門計	G7000	他:財・サービス内生部門計	G7000	他:財・サービス内生部門計	G70	他:財・サービス内生部門計	G1	他:財・サービス内生部門計
	G7100 -000	他:内生部門計	G7100	他:内生部門計	G7100	他:内生部門計	G71	他:内生部門計	G2	他:内生部門計
総計合計行部門										
	H7100 -000	内生部門計	H7100	内生部門計	H7100	内生部門計	H71	内生部門計	H1	内生部門計
	H9600 -000	租付加価値部門計	H9600	租付加価値部門計	H9600	租付加価値部門計	H96	租付加価値部門計	H2	租付加価値部門計
	H9700 -000	生産額	H9700	生産額	H9700	生産額	H97	生産額	H3	生産額

● 合計列部門の内訳

都	都:財・サービス内生部門計 = 都:内生部門計 - 本社部門(東京都地域)
	都内最終需要計 = 都事業所家計外消費支出 + 他地域事業所家計外消費支出 + 民間消費支出(他地域民支出を除く。) + 他地域民支出 + 一般政府消費支出 + 都内総固定資本形成(公的) + 都内総固定資本形成(民間) + 在庫純増 <統合大分類>
	都内需要合計 = 都:内生部門計 + 都内最終需要計
	都:最終需要計 = 都内最終需要計 + 都:輸出計
	都:需要合計 = 都:内生部門計 + 都:最終需要計
他	他:財・サービス内生部門計 = 他:内生部門計 - 本社部門(その他地域)
	他地域内最終需要計 = 都事業所家計外消費支出 + 他地域事業所家計外消費支出 + 都民支出 + 民間消費支出(都民支出を除く。) + 一般政府消費支出 + 他地域内総固定資本形成(公的) + 他地域内総固定資本形成(民間) + 在庫純増 <統合大分類>
	他地域内需要合計 = 他:内生部門計 + 他地域内最終需要計
	他:最終需要計 = 他地域内最終需要計 + 他:輸出計
	他:需要合計 = 他:内生部門計 + 他:最終需要計
全国	国内最終需要計 = 都内最終需要計 + 他地域内最終需要計
	国内需要合計 = 都内需要合計 + 他地域内需要合計 = 内生部門計 + 国内最終需要計
	最終需要計 = 都:最終需要計 + 他:最終需要計 = 国内最終需要計 + 輸出計
	需要合計 = 都:需要合計 + 他:需要合計 = 内生部門計 + 最終需要計
	生産額 = 需要合計 + (控除)輸入計

4 平成23年(2011年)産業連関表－平成27年(2015年)産業連関表部門分類対照表

平成23年(2011年)表統合小分類			対応関係	平成27年(2015年)表統合小分類			変更内容
列コード	行コード	部門名		列コード	行コード	部門名	
東京都地域(財・サービス部門)				東京都地域(財・サービス部門)			
K0111	A0111	穀類		K0111	A0111	穀類	
K0112	A0112	いも・豆類		K0112	A0112	いも・豆類	
K0113	A0113	野菜		K0113	A0113	野菜	
K0114	A0114	果実		K0114	A0114	果実	
K0115	A0115	その他の食用作物		K0115	A0115	その他の食用作物	
K0116	A0116	非食用作物		K0116	A0116	非食用作物	
K0121	A0121	畜産		K0121	A0121	畜産	
K0131	A0131	農業サービス		K0131	A0131	農業サービス	
K0151	A0151	育林		K0151	A0151	育林	
K0152	A0152	素材		K0152	A0152	素材	
K0153	A0153	特用林産物		K0153	A0153	特用林産物	
K0171	A0171	海面漁業		K0171	A0171	海面漁業	
K0172	A0172	内水面漁業		K0172	A0172	内水面漁業	
K0611	A0611	金属鉱物		K0611	A0611	石炭・原油・天然ガス	コード変更
K0621	A0621	石炭・原油・天然ガス		K0621	A0621	砂利・砕石	コード変更
K0631	A0631	砂利・砕石		K0629	A0629	その他の鉱物	統合
K0639	A0639	その他の鉱物					
K1111	A1111	食肉		K1111	A1111	畜産食料品	分割・統合
K1112	A1112	畜産食料品		K1112	A1112	水産食料品	コード変更
K1113	A1113	水産食料品		K1113	A1113	精穀・製粉	コード変更
K1114	A1114	精穀・製粉		K1114	A1114	めん・パン・菓子類	コード変更
K1115	A1115	めん・パン・菓子類		K1115	A1115	農産保存食料品	分割
K1116	A1116	農産保存食料品		K1116	A1116	砂糖・油脂・調味料類	コード変更
K1117	A1117	砂糖・油脂・調味料類		K1119	A1119	その他の食料品	分割
K1119	A1119	その他の食料品		K1121	A1121	酒類	
K1121	A1121	酒類	一部新6311	K1121	A1121	酒類	
K1129	A1129	その他の飲料		K1129	A1129	その他の飲料	統合
K1131	A1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		K1131	A1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	
K1141	A1141	たばこ		K1141	A1141	たばこ	名称変更
K1511	A1511	紡績		K1511	A1511	紡績糸	
K1512	A1512	織物		K1512	A1512	織物	
K1513	A1513	ニット生地		K1513	A1513	ニット生地	
K1514	A1514	染色整理		K1514	A1514	染色整理	
K1519	A1519	その他の繊維工業製品		K1521	A1521	織物製・ニット製衣服	名称変更
K1521	A1521	衣服		K1522	A1522	その他の衣服・身の回り品	
K1522	A1522	その他の衣服・身の回り品		K1529	A1529	その他の繊維既製品	
K1529	A1529	その他の繊維既製品		K1611	A1611	木材	分割
K1611	A1611	木材		K1619	A1619	その他の木製品	統合
K1619	A1619	その他の木製品		K1621	A1621	家具・装備品	
K1621	A1621	家具・装備品					
K1631	A1631	パルプ		K1632	A1632	パルプ・紙・板紙	秘匿統合
K1632	A1632	紙・板紙		K1633	A1633	加工紙	
K1633	A1633	加工紙		K1641	A1641	紙製容器	
K1641	A1641	紙製容器		K1649	A1649	その他の紙加工品	
K1649	A1649	その他の紙加工品		K1911	A1911	印刷・製版・製本	
K1911	A1911	印刷・製版・製本		K2011	A2011	化学肥料	
K2011	A2011	化学肥料					
K2021	A2021	ソーダ工業製品		K2029	A2029	無機化学工業製品(ソーダ工業製品を含む。)	秘匿統合
K2029	A2029	その他の無機化学工業製品		K2031	A2031	石油化学系基礎製品	
K2031	A2031	石油化学系基礎製品		K2041	A2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	
K2041	A2041	脂肪族中間物・環式中間物					
K2042	A2042	合成ゴム		K2049	A2049	その他の有機化学工業製品(合成ゴムを含む。)	秘匿統合
K2049	A2049	その他の有機化学工業製品		K2051	A2051	合成樹脂	
K2051	A2051	合成樹脂		K2061	A2061	化学繊維	
K2061	A2061	化学繊維		K2071	A2071	医薬品	
K2071	A2071	医薬品		K2081	A2081	油脂加工製品・界面活性剤	分割、名称変更
K2081	A2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品		K2082	A2082	化粧品・歯磨	分割特掲
K2082	A2082	塗料・印刷インキ		K2083	A2083	塗料・印刷インキ	コード変更
K2083	A2083	写真感光材料					
K2084	A2084	農薬		K2089	A2089	その他の化学最終製品(農薬を含む。)	統合、秘匿統合
K2089	A2089	その他の化学最終製品		K2111	A2111	石油製品	
K2111	A2111	石油製品		K2121	A2121	石炭製品	
K2121	A2121	石炭製品		K2211	A2211	プラスチック製品	
K2211	A2211	プラスチック製品		K2221	A2221	タイヤ・チューブ	
K2221	A2221	タイヤ・チューブ		K2229	A2229	その他のゴム製品	
K2229	A2229	その他のゴム製品		K2311	A2311	革製履物	
K2311	A2311	革製履物		K2312	A2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除	名称変更
K2312	A2312	なめし革・毛皮・その他の革製品		K2511	A2511	ガラス・ガラス製品	
K2511	A2511	ガラス・ガラス製品		K2521	A2521	セメント・セメント製品	
K2521	A2521	セメント・セメント製品		K2531	A2531	陶磁器	
K2531	A2531	陶磁器		K2591	A2591	建設用土石製品	
K2591	A2591	建設用土石製品		K2599	A2599	その他の窯業・土石製品	
K2599	A2599	その他の窯業・土石製品		K2611	A2611	銑鉄・粗鋼	
K2611	A2611	銑鉄・粗鋼					

平成 23 年 ( 2011 年 ) 表 統 合 小 分 類				対応関係	平成 27 年 ( 2015 年 ) 表 統 合 小 分 類				変更内容
列コード	行コード	部	門		列コード	行コード	部	門	
東 京 都 地 域 ( 財 ・ サ ー ビ ス 部 門 )					東 京 都 地 域 ( 財 ・ サ ー ビ ス 部 門 )				
K2612	A2612	鉄屑		→	K2612	A2612	鉄屑		
K2621	A2621	熱間圧延鋼材			K2622	A2622	熱間圧延鋼材・鋼管		秘匿統合
K2622	A2622	鋼管		K2623	A2623	冷延・めっき鋼材		名称変更	
K2623	A2623	冷延・めっき鋼材		K2631	A2631	鋳鍛造品 (鉄)			
K2631	A2631	鋳鍛造品		K2699	A2699	その他の鉄鋼製品		名称変更	
K2699	A2699	その他の鉄鋼製品		K2711	A2711	非鉄金属製錬・精製			
K2711	A2711	非鉄金属製錬・精製		K2712	A2712	非鉄金属屑		名称変更	
K2712	A2712	非鉄金属屑		K2721	A2721	電線・ケーブル			
K2721	A2721	電線・ケーブル		K2729	A2729	その他の非鉄金属製品		名称変更	
K2729	A2729	その他の非鉄金属製品		K2811	A2811	建設用金属製品			
K2811	A2811	建設用金属製品		K2812	A2812	建築用金属製品		名称変更	
K2812	A2812	建築用金属製品		K2891	A2891	ガス・石油機器・暖房機器			
K2891	A2891	ガス・石油機器・暖房機器		K2899	A2899	その他の金属製品		名称変更	
K2899	A2899	その他の金属製品		K2911	A2911	ボイラ・原動機			
K2911	A2911	ボイラ・原動機		K2912	A2912	ポンプ・圧縮機		名称変更	
K2912	A2912	ポンプ・圧縮機		K2913	A2913	運搬機械			
K2913	A2913	運搬機械		K2914	A2914	冷凍機・温湿調整装置		名称変更	
K2914	A2914	冷凍機・温湿調整装置		K2919	A2919	その他のはん用機械			
K2919	A2919	その他のはん用機械		K3011	A3011	農業用機械		名称変更	
K3011	A3011	農業用機械		K3012	A3012	建設・鉱山機械			
K3012	A3012	建設・鉱山機械		K3013	A3013	繊維機械		名称変更	
K3013	A3013	繊維機械		K3014	A3014	生活関連産業用機械			
K3014	A3014	生活関連産業用機械		K3015	A3015	基礎素材産業用機械		名称変更	
K3015	A3015	基礎素材産業用機械		K3016	A3016	金属加工機械			
K3016	A3016	金属加工機械		K3017	A3017	半導体製造装置		名称変更	
K3017	A3017	半導体製造装置		K3019	A3019	その他の生産用機械			
K3019	A3019	その他の生産用機械		K3111	A3111	事務用機械		名称変更	
K3111	A3111	事務用機械		K3112	A3112	サービス用機器			
K3112	A3112	サービス用機器		K3113	A3113	計測機器		名称変更	
K3113	A3113	計測機器		K3114	A3114	医療用機械器具			
K3114	A3114	医療用機械器具		K3115	A3115	光学機械・レンズ		名称変更	
K3115	A3115	光学機械・レンズ		K3116	A3116	武器			
K3116	A3116	武器		K3211	A3211	電子デバイス		統合 分割	
K3211	A3211	電子デバイス		K3299	A3299	その他の電子部品			
K3299	A3299	その他の電子部品		K3311	A3311	産業用電気機器		統合 分割	
K3311	A3311	産業用電気機器		K3321	A3321	民生用電気機器			
K3321	A3321	民生用電気機器		K3331	A3331	電子応用装置		統合 分割	
K3331	A3331	電子応用装置		K3332	A3332	電気計測器			
K3332	A3332	電気計測器		K3399	A3399	その他の電気機械		コード変更、統合 コード変更、名称変更、 分割	
K3399	A3399	その他の電気機械		K3411	A3411	通信機器			
K3411	A3411	民生用電子機器		K3412	A3412	映像・音響機器		コード変更、統合 コード変更、名称変更、 分割	
K3412	A3412	通信機械		K3421	A3421	電子計算機・同附属装置			
K3421	A3421	電子計算機・同附属装置						秘匿統合	
K3511	A3511	乗用車		K3521	A3521	乗用車・トラック・バス・その他の自動車			
K3521	A3521	トラック・バス・その他の自動車		K3522	A3522	二輪自動車		秘匿統合	
K3522	A3522	二輪自動車		K3531	A3531	自動車部品・同附属品			
K3531	A3531	自動車部品・同附属品		K3541	A3541	船舶・同修理		秘匿統合	
K3541	A3541	船舶・同修理		K3591	A3591	鉄道車両・同修理			
K3591	A3591	鉄道車両・同修理		K3592	A3592	航空機・同修理		秘匿統合	
K3592	A3592	航空機・同修理		K3599	A3599	その他の輸送機械			
K3599	A3599	その他の輸送機械		K3911	A3911	がん具・運動用品		秘匿統合	
K3911	A3911	がん具・運動用品		K3919	A3919	その他の製造工業製品			
K3919	A3919	その他の製造工業製品		K3921	A3921	再生資源回収・加工処理		秘匿統合	
K3921	A3921	再生資源回収・加工処理		K4111	A4111	住宅建築			
K4111	A4111	住宅建築		K4112	A4112	非住宅建築		秘匿統合	
K4112	A4112	非住宅建築		K4121	A4121	建設補修			
K4121	A4121	建設補修		K4131	A4131	公共事業		秘匿統合	
K4131	A4131	公共事業		K4191	A4191	その他の土木建設			
K4191	A4191	その他の土木建設		K4611	A4611	電力		秘匿統合	
K4611	A4611	電力		K4621	A4621	都市ガス			
K4621	A4621	都市ガス		K4622	A4622	熱供給業		秘匿統合	
K4622	A4622	熱供給業		K4711	A4711	水道			
K4711	A4711	水道		K4811	A4811	廃棄物処理		秘匿統合	
K4811	A4811	廃棄物処理		K5111	A5111	卸売			
K5111	A5111	卸売		K5112	A5112	小売		秘匿統合	
K5112	A5112	小売		K5311	A5311	金融			
K5311	A5311	金融		K5312	A5312	保険		統合 内容変更	
K5312	A5312	保険		K5511	A5511	不動産仲介及び賃貸			
K5511	A5511	不動産仲介及び賃貸		K5521	A5521	住宅賃貸料		統合 内容変更	
K5521	A5521	住宅賃貸料		K5531	A5531	住宅賃貸料 (帰属家賃)			
K5531	A5531	住宅賃貸料 (帰属家賃)		K5711	A5711	鉄道旅客輸送		統合 内容変更	
K5711	A5711	鉄道旅客輸送		K5712	A5712	鉄道貨物輸送			
K5712	A5712	鉄道貨物輸送		K5721	A5721	道路旅客輸送		統合 内容変更	
K5721	A5721	道路旅客輸送		K5722	A5722	道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)			
K5722	A5722	道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)		K5731	A5731	自家輸送 (旅客自動車)		統合 内容変更	
K5731	A5731	自家輸送 (旅客自動車)		K5732	A5732	自家輸送 (貨物自動車)			
K5732	A5732	自家輸送 (貨物自動車)						統合 内容変更	
K5733	A5733	自家輸送 (貨物自動車)							



平成 23 年 ( 2011 年 ) 表 統 合 小 分 類				対応関係	平成 27 年 ( 2015 年 ) 表 統 合 小 分 類				変更内容
列コード	行コード	部 門	名		列コード	行コード	部 門	名	
東 京 都 地 域 ( 財 ・ サ ー ビ ス 部 門 )					東 京 都 地 域 ( 財 ・ サ ー ビ ス 部 門 )				
K5741	A5741	外洋輸送			K5741	A5741	外洋輸送		統合 分割、統合、名称変更
K5742	A5742	沿海・内水面輸送			K5742	A5742	沿海・内水面輸送		
K5743	A5743	港湾運送			K5743	A5743	港湾運送		
K5751	A5751	航空輸送			K5751	A5751	航空輸送		
K5761	A5761	貨物利用運送			K5761	A5761	貨物利用運送		
K5771	A5771	倉庫			K5771	A5771	倉庫		
K5781	A5781	こん包			K5781	A5781	こん包		
K5789	A5789	その他の運輸附帯サービス			K5789	A5789	その他の運輸附帯サービス		
K5791	A5791	郵便・信書便			K5791	A5791	郵便・信書便		
K5911	A5911	電気通信			K5911	A5911	通信		
K5919	A5919	その他の通信サービス							
K5921	A5921	放送			K5921	A5921	放送		
K5931	A5931	情報サービス			K5931	A5931	情報サービス		
K5941	A5941	インターネット附随サービス			K5941	A5941	インターネット附随サービス		
K5951	A5951	映像・音声・文字情報制作			K5951	A5951	映像・音声・文字情報制作		
K6111	A6111	公務 (中央)			K6111	A6111	公務 (中央)		
K6112	A6112	公務 (地方)			K6112	A6112	公務 (地方)		
K6311	A6311	学校教育			K6311	A6311	学校教育		
K6312	A6312	社会教育・その他の教育			K6312	A6312	社会教育・その他の教育		
K6321	A6321	学術研究機関			K6321	A6321	学術研究機関		
K6322	A6322	企業内研究開発			K6322	A6322	企業内研究開発		
K6411	A6411	医療			K6411	A6411	医療		
K6421	A6421	保健衛生			K6421	A6421	保健衛生		
K6431	A6431	社会保険・社会福祉			K6431	A6431	社会保険・社会福祉		
K6441	A6441	介護			K6441	A6441	介護		
K6599	A6599	その他の非営利団体サービス			K6599	A6599	他に分類されない会員制団体		
K6611	A6611	物品賃貸業 (貸自動車業を除く。)			K6611	A6611	物品賃貸業 (貸自動車業を除く。)		
K6612	A6612	貸自動車業			K6612	A6612	貸自動車業		
K6621	A6621	広告			K6621	A6621	広告		
K6631	A6631	自動車整備			K6631	A6631	自動車整備		
K6632	A6632	機械修理			K6632	A6632	機械修理		
K6699	A6699	その他の対事業所サービス			K6699	A6699	その他の対事業所サービス		
K6711	A6711	宿泊業			K6711	A6711	宿泊業		
K6721	A6721	飲食サービス			K6721	A6721	飲食サービス		
K6731	A6731	洗濯・理容・美容・浴場業			K6731	A6731	洗濯・理容・美容・浴場業		
K6741	A6741	娯楽サービス			K6741	A6741	娯楽サービス		
K6799	A6799	その他の対個人サービス			K6799	A6799	その他の対個人サービス		
K6811	A6811	事務用品			K6811	A6811	事務用品		
K6911	A6911	分類不明			K6911	A6911	分類不明		

●最終需要部門(地域内表)

平成23年(2011年)表統合小分類		対応関係	平成27年(2015年)表統合小分類		変更内容
分類コード	部門名		分類コード	部門名	
P7111	都事業所家計外消費支出		P7111	都事業所家計外消費支出	コード変更 名称変更 統合、名称変更
P6111	他県事業所家計外消費支出				
P7211	都民家計消費支出		P7211	都民家計消費支出	
P7212	対家計民間非営利団体消費支出		P7212	対家計民間非営利団体消費支出	
P9211	他県民支出(通勤・通学)				
P9212	他県民支出(その他;観光,教育,医療等)				
P7311	一般政府消費支出		P7311	一般政府消費支出	
P7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		P7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	
P7411	都内総固定資本形成(公的)		P7411	都内総固定資本形成(公的)	
P7511	都内総固定資本形成(民間)		P7511	都内総固定資本形成(民間)	
P7611	在庫純増		P7611	在庫純増	
			P7911	移出	
			P6111	他地域事業所家計外消費支出	
			P6211	他地域民支出	
P7711	調整項				
P8011	輸出		P8011	輸出	
P8012	輸出(直接購入)		P8012	輸出(直接購入)	
P8111	移出				
			P8511	(控除)移入	
			Q7111	(控除)都事業所家計外消費支出	
			Q7211	(控除)都民支出	
P8411	(控除)輸入		P8611	(控除)輸入	
P8412	(控除)輸入(直接購入)		P8612	(控除)輸入(直接購入)	
P8511	(控除)関税	P8711	(控除)関税		
P8611	(控除)輸入品商品税	P8811	(控除)輸入品商品税		
P8811	移入				
Q7111	都事業所家計外消費支出				
Q7211	都民支出(通勤・通学)				
Q7213	都民支出(その他;教育,医療等)				
合 計 列 部 門					
R7000	財・サービス内生部門計		R7000	財・サービス内生部門計	コード変更 コード変更 新設
R7100	内生部門計		R7100	内生部門計	
R7800	都内最終需要計		R7700	都内最終需要計	
R7900	都内需要合計		R7800	都内需要合計	
			R8000	移出計	
R8100	輸出計		R8100	輸出計	
R8200	移輸出計		R8200	移輸出計	
R8300	最終需要計		R8300	最終需要計	
R8400	需要合計		R8400	需要合計	
			R8600	(控除)移入計	
R8700	(控除)輸入計		R8900	(控除)輸入計	
R8900	(控除)移輸入計		R9000	(控除)移輸入計	
R9000	最終需要部門計		R9100	最終需要部門計	
R9700	生産額		R9700	生産額	

●粗付加価値部門(地域内表)

平成23年(2011年)表統合小分類		対応関係	平成27年(2015年)表統合小分類		変更内容	
分類コード	部門名		分類コード	部門名		
E7111	家計外消費支出(行)		E7111	家計外消費支出(行)		
E9111	賃金・俸給		E9111	賃金・俸給		
E9112	社会保険料(雇用主負担)		E9112	社会保険料(雇用主負担)		
E9113	その他の給与及び手当		E9113	その他の給与及び手当		
E9211	営業余剰		E9211	営業余剰		
E9311	資本減耗引当		E9311	資本減耗引当		
E9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		E9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
E9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)		E9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)		
E9511	(控除)経常補助金		E9511	(控除)経常補助金		
合 計 行 部 門						
F7000	財・サービス内生部門計		F7000	財・サービス内生部門計		
F7100	内生部門計		F7100	内生部門計		
F9600	粗付加価値部門計		F9600	粗付加価値部門計		
F9700	生産額		F9700	生産額		

●最終需要部門(地域間表)

平成23年(2011年)表統合小分類		対応関係	平成27年(2015年)表統合小分類		変更内容		
分類コード	部門名		分類コード	部門名			
<b>東京都地域最終需要部門</b>							
P7111	都事業所家計外消費支出	→	P7111	都事業所家計外消費支出	名称変更  統合、名称変更		
P6111	他県事業所家計外消費支出		P6111	他地域事業所家計外消費支出			
P7211	都民家計消費支出		P7211	都民家計消費支出			
P7212	対家計民間非営利団体消費支出		P7212	対家計民間非営利団体消費支出			
P9211	他県民支出(通勤・通学)		P9211	他地域民支出			
P9212	他県民支出(その他;観光,教育,医療等)						
P7311	一般政府消費支出		P7311	一般政府消費支出			
P7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		P7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)			
P7411	都内総固定資本形成(公的)		P7411	都内総固定資本形成(公的)			
P7511	都内総固定資本形成(民間)		P7511	都内総固定資本形成(民間)			
P7611	在庫純増		P7611	在庫純増			
P7711	調整項						
P8011	輸出		P8011	輸出			
P8012	輸出(直接購入)		P8012	輸出(直接購入)			
P8411	(控除)輸入		P8411	(控除)輸入			
P8412	(控除)輸入(直接購入)		P8412	(控除)輸入(直接購入)			
P8511	(控除)関税		P8511	(控除)関税			
P8611	(控除)輸入品商品税		P8611	(控除)輸入品商品税			
<b>その他地域最終需要部門</b>							
Q7111	都事業所家計外消費支出		→	Q7111		都事業所家計外消費支出	名称変更 統合  名称変更
Q6111	他県事業所家計外消費支出	Q6111		他地域事業所家計外消費支出			
Q7211	都民支出(通勤・通学)	Q7211		都民支出			
Q7212	都民支出(その他;教育,医療等)						
Q9212	他県民家計消費支出	Q9212		他地域民家計消費支出			
Q9213	対家計民間非営利団体消費支出	Q9213		対家計民間非営利団体消費支出			
Q7311	一般政府消費支出	Q7311		一般政府消費支出			
Q7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	Q7321		一般政府消費支出(社会資本等減耗分)			
Q7411	他地域内総固定資本形成(公的)	Q7411		他地域内総固定資本形成(公的)			
Q7511	他地域内総固定資本形成(民間)	Q7511		他地域内総固定資本形成(民間)			
Q7611	在庫純増	Q7611		在庫純増			
Q7711	調整項						
Q8011	輸出	Q8011		輸出			
Q8012	輸出(直接購入)	Q8012		輸出(直接購入)			
Q8411	(控除)輸入	Q8411		(控除)輸入			
Q8412	(控除)輸入(直接購入)	Q8412		(控除)輸入(直接購入)			
Q8511	(控除)関税	Q8511		(控除)関税			
Q8611	(控除)輸入品商品税	Q8611		(控除)輸入品商品税			
<b>東京都地域合計列部門</b>							
R7000	都:財・サービス内生部門計			R7000	都:財・サービス内生部門計		
R7100	都:内生部門計		R7100	都:内生部門計			
R7800	都内最終需要計		R7800	都内最終需要計			
R7900	都内需要合計		R7900	都内需要合計			
R8100	都:輸出計		R8100	都:輸出計			
R8300	都:最終需要計		R8300	都:最終需要計			
R8400	都:需要合計		R8400	都:需要合計			
R8700	都:(控除)輸入計		R8700	都:(控除)輸入計			
<b>その他地域合計列部門</b>							
S7000	他:財・サービス内生部門計		S7000	他:財・サービス内生部門計			
S7100	他:内生部門計		S7100	他:内生部門計			
S7800	他地域内最終需要計		S7800	他地域内最終需要計			
S7900	他地域内需要合計		S7900	他地域内需要合計			
S8100	他:輸出計		S8100	他:輸出計			
S8300	他:最終需要計		S8300	他:最終需要計			
S8400	他:需要合計		S8400	他:需要合計			
S8700	他:(控除)輸入計		S8700	他:(控除)輸入計			

平成23年（2011年）表統合小分類		対応関係	平成27年（2015年）表統合小分類		変更内容
分類コード	部門名		分類コード	部門名	
総計合計列部門					
T7100	内生部門計	↘	T7100	内生部門計	
T8100	輸出計		T7800	国内最終需要計	
T7800	国内最終需要計		T7900	国内需要合計	
T7900	国内需要合計		T8100	輸出計	
T8300	最終需要計		T8300	最終需要計	
T8400	需要合計		T8400	需要合計	
T8700	（控除）輸入計		T8700	（控除）輸入計	
T9700	生産額		T9700	生産額	

●粗付加価値部門(地域間表)

平成23年（2011年）表統合小分類		対応関係	平成27年（2015年）表統合小分類		変更内容
分類コード	部門名		分類コード	部門名	
E7111	家計外消費支出（行）		E7111	家計外消費支出（行）	
E9111	賃金・俸給		E9111	賃金・俸給	
E9112	社会保険料（雇用主負担）		E9112	社会保険料（雇用主負担）	
E9113	その他の給与及び手当		E9113	その他の給与及び手当	
E9211	営業余剰		E9211	営業余剰	
E9311	資本減耗引当		E9311	資本減耗引当	
E9321	資本減耗引当（社会資本等減耗分）		E9321	資本減耗引当（社会資本等減耗分）	
E9411	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）		E9411	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	
E9511	（控除）経常補助金		E9511	（控除）経常補助金	
東京都地域合計行部門					
F7000	都：財・サービス内生部門計		F7000	都：財・サービス内生部門計	
F7100	都：内生部門計		F7100	都：内生部門計	
その他地域合計行部門					
G7000	他：財・サービス内生部門計		G7000	他：財・サービス内生部門計	
G7100	他：内生部門計		G7100	他：内生部門計	
総計合計行部門					
H7100	内生部門計		H7100	内生部門計	
H9600	粗付加価値部門計		H9600	粗付加価値部門計	
H9700	生産額		H9700	生産額	

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線：平成23年表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合  
点線：平成23年表における分類の内容の一部が移動した場合

## 5 推計方法

基本部門分類の表を作成し、統合小分類等に部門統合した表を公表する。

### (1) 生産額

主な推計資料は次の通り。

- ・「平成 27 年産業連関表」（総務省、以下「全国表」という。）
- ・「平成 28 年経済センサスー活動調査 組替集計」（総務省提供）
- ・「平成 28 年経済センサスー活動調査」（総務省）
- ・「平成 27 年企業の管理活動に関する実態調査」（東京都、総務省）

### (2) 内生部門

主に全国表の投入構造をもとに推計し、(5)の方法で本社経費を控除する。

### (3) 粗付加価値部門

部門ごとに次の資料を用いて推計した。

家計外消費支出（行）	全国表の係数を利用（交際費は「国税庁会社標本調査」等により補正）。
雇用者所得	毎月勤労統計調査を利用（一部は賃金構造基本統計調査により補正）し、同調査対象外の部門は全国表の係数を利用。
営業余剰	全国表、国民経済計算、都民経済計算を利用。
資本減耗引当	全国表の係数を利用し、「経済センサスー活動調査 組替集計」を用いて補正。
間接税・経常補助金	全国表の係数及び都民経済計算を利用。

その後、(2)と同様に本社経費を控除する。

### (4) 最終需要部門

都事業所家計外消費支出（列）	粗付加価値部門の家計外消費支出（行）を全国表の構成比で按分。
都民家計消費支出	平成 26 年全国消費実態調査（総務省）及び平成 27 年国勢調査（総務省）から算出した東京都の家計消費額の対全国比を利用。
対家計民間非営利団体消費支出	全国表における同部門各項目の対生産額比を利用。
一般政府消費支出、一般政府消費支出（社会資本等減耗分）	以下の資料等から算出した対全国比を利用。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・都民経済計算</li> <li>・平成 27 年度学校基本調査（文部科学省）</li> <li>・平成 26 年経済センサス基礎調査（総務省・経済産業省）</li> <li>・平成 27 年度・平成 26 年度国民健康保険事業年報（厚生労働省）及び平成 27 年度・平成 26 年度厚生年金保険、国民年金保険事業の概況（厚生労働省）</li> </ul>
都内総固定資本形成（公的）、都内総固定資本形成（民間）	平成 26 年度・平成 27 年度東京都財政収支調査の集計又は、全国表固定資本マトリックス、平成 28 年経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）、都民経済計算から算出した対全国比を利用。

在庫純増	平成 28 年経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）の組み替え、全国表と都表の生産額比、都内需要対全国比又は内生部門対全国比を利用。
移出	平成 27 年貨物・旅客地域流動調査（国土交通省）及び平成 27 年商品流通調査（東京都）を利用。
他地域事業所家計外消費支出	全国表の家計外消費支出の伸び率を利用。
他地域民支出	平成 26 年全国消費実態調査（総務省）、平成 27 年国勢調査（総務省）、平成 27 年観光入込客数統計（観光庁）、2015 年旅行観光消費動向調査（観光庁）を利用。
輸出	平成 27 年宿泊旅行統計調査（観光庁）、平成 27 年商品流通調査（東京都）から算出した対全国比を利用。
輸出（直接購入）	平成 27 年観光入込客調査（観光庁）及び平成 27 年度国別外国人旅行者行動特性調査（観光庁）から算出した構成比を利用。
（控除）移入	主に以下の計算式により算出。 生産額－（需要合計＋（控除）都事業所家計外消費支出＋（控除）都民支出＋（控除）輸入計）
（控除）都事業所家計外消費支出	平成 23 年東京都産業連関表の家計外消費支出における都内支出分と都外支出分の割合を利用。
（控除）都民支出	平成 26 年全国消費実態調査（総務省）及び平成 27 年国勢調査（総務省）から算出した東京都の家計消費額の対全国比を利用。
（控除）輸入	都内需要合計と国内需要合計の比又は、2015 年出入国管理統計（法務省）から算出した出国日本人数の対全国比を利用。
（控除）輸入（直接購入）	2015 年出入国管理統計（法務省）から算出した出国日本人数の対全国比を利用。
（控除）関税、（控除）輸入品商品税	輸入（普通貿易）の対全国比を利用。

## (5) 本社部門

本社生産額（本社経費の合計）は、「経済センサスー活動調査」で得た従業者数と「企業の管理活動等に関する実態調査（※）」で得た「管理活動に従事する 1 人あたり本社経費」の積とする。

本社従業者数を「本社建物で勤務する者のうち管理活動等に係る従業者数」と定義する。

〈本社生産額＝1 人あたり本社経費×管理活動等に従事する本社従業者数〉

本社生産額を、同調査結果により各列部門で経費種別（行部門）に割り振り、これを本社経費控除前の取引基本表の内生部門、粗付加価値部門から控除し、控除分を合計して本社部門（列）とする。

本社部門（行）は、この控除の結果により生じる列合計と行合計の差とする。

本社の移出は、「経済センサスー活動調査」の個票データを集計し、都地域とその他地域の支所の従業者数の割合により部門別に移出率を求めて推計する。本社の移入は本社部門（行）の残差により求める。

### ※ 企業の管理活動等に関する実態調査の利用

地域内表については、平成 27 年の東京都の調査結果と、総務省の調査の個票デ

一タのうち都内に本社がある企業について集計し合算したものを推計に利用。地域間表については総務省の同調査を利用。

なお、総務省が同調査結果をもとに本社マトリックスを公表しているが、都はこれとは別個に全国の本社部門を推計している。

## (6) 雇用表

次の手順で推計する。

- ① 「平成 27 年国勢調査」等により個人ベースの従業者数、「平成 28 年経済センサスー活動調査」「平成 26 年経済センサスー基礎調査」等により事業所ベースの従業者数を、それぞれ統合中分類部門別、従業上の地位別に推計して、行列の表とし、表のセルごとに両者を比較し、一方を都一次推計値として採用する。
- ② ①の都一次推計値及び平成 27 年全国表雇用表（総務省）から「平成 28 年経済センサスー活動調査」により本社部門の従業者数を控除し、控除分の合計を本社部門とする。
- ③ 各部門の従業者総数一人当たり雇用者所得を都と全国で比較し、乖離が大きい場合には所要の調整を加える。
- ④ 全国の値から都の値を差し引き、その他地域の値とする。

## (7) 地域間表

次の手順で作成する。

### 内生部門、最終需要部門

- ① 都地域内表を「東京都地域（行）×東京都地域（列）」(a) に、(5)で推計した本社部門付きの全国表の値から都地域内表の値を差し引いて「その他地域（行）×その他地域（列）」(b)に仮配置する。
- ② 行部門ごとに移入率が一定であるものとして、都地域内表の移入を、行ごとに「その他地域（行）×東京都地域（列）」の各列に案分する。
- ③ ②と同様に、都地域内表の移出（その他地域内表の移入）を、その他地域にとっての移入率を用いて行部門ごとに「東京都地域（行）×その他地域（列）」の各列に案分する。
- ④ ①(a)から②（移入分）を、①(a)から③（移出分）を控除する。

### 粗付加価値部門

都地域内表を東京都地域（列）に、全国表の値から都地域内表の値を差し引いてその他地域（列）に配置する。

### ※移入率

2 地域間表においては、第 1 地域における各行部門の域内需要（域内中間需要＋域内最終需要）に占める第 2 地域から購入（移入）される当該行部門の財・サービスの額の割合（第 2 地域についても同様）



# 統計資料 利用の御案内

- 1 「東京都の統計」ホームページ (<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/>) 利用の御案内  
統計部で公表している各種統計情報は、「東京都の統計」ホームページでご覧になれます。



サイト内検索ができます。

分野別、50音別、公表順の索引があります。

最新情報にすばやくアクセスできます。

いろいろな統計のサイトにリンクしています。

## 2 統計資料室の御案内

統計資料室では、主に東京都総務局統計部が発行した統計報告書を保管しており、これらの閲覧や複写サービスなどを行っております。

場所 新宿区西新宿 2-8-1 都庁第二本庁舎 8階北側  
総務局統計部調整課内 統計資料室

利用時間 午前10時から午後4時まで  
(ただし、正午から午後1時までを除きます。)

休室日 土曜、日曜、祝日、年末年始

複写料金 片面1枚10円 (民間資料等著作権法上複写できない資料もあります。)

保管資料 約8,300冊 (令和2年4月1日現在)  
保管統計資料一覧は上記の「東京都の統計」ホームページで閲覧できます。

連絡先 電話 03-5321-1111 (代表) 内線25-481・484  
03-5388-2523 (ダイヤルイン)

統計部以外の刊行物に関してのご質問は、各担当部局へお問い合わせください。



# 統計書の御案内（東京都総務局統計部）

令和3年1月末

東京都総務局統計部では、次の統計書を刊行しています。（※一部HP掲載のみ）これらの統計書は、統計部調整課「統計資料室」で閲覧、複写サービス（有料）を行っています。 都庁代表03-5321-1111 内線25-481/直通03-5388-2523・2524

◎印の統計書は有償頒布しています。都民情報ルーム（都庁第一本庁舎3階南側 電話03-5388-2276）までお問い合わせください。

統計書の名称	周期	刊行 (HP掲載のみあり) 直近年月	掲載内容	担当連絡先
<b>総合統計書等</b>				
◎東京都統計年鑑(平成30年)	毎年	令和2年 6月	都に関する基礎的な統計データを掲載した総合統計書	03-5388-2523
くらしと統計(2020年)	毎年	令和2年 3月	統計調査の結果をグラフ中心に表現したもの	03-5388-2516
大都市比較統計年表(平成30年) (東京都の数値に関しては、東京都へお問い合わせください。)	毎年	令和2年 4月	東京都区部及び政令指定都市の基本統計を収録	03-5388-2523
<b>統計調査結果及び加工分析結果報告書</b>				
<b>人 口</b>				
東京都住民基本台帳人口移動報告(平成31年・令和元年) ※HP掲載のみ	毎年	令和2年11月	月別、男女別、他府県間及び区市町村間の移動者数	03-5388-2531
◎住民基本台帳による東京都の世帯と人口(令和2年1月)	毎年	令和2年 3月	1月1日現在の区市町村・年齢・町丁別世帯と人口	03-5388-2531
東京都の人口(推計)	毎月		1日現在の区市町村・男女別推計人口、世帯数等	03-5388-2531
住民基本台帳による世帯と人口(日本人及び外国人)※HP掲載のみ	毎月		1日現在の住民基本台帳上の人口と世帯数	03-5388-2531
人口の動き(平成31年・令和元年中)	毎年	令和2年 3月	転入転出・出生死亡等の変動要因別人口の動き	03-5388-2531
外国人人口(令和2年)※HP掲載のみ	四半期	1, 4, 7, 10月	住民基本台帳上の外国人人口	03-5388-2531
東京都区市町村町丁別報告(平成27年国勢調査結果)	5年	平成30年 3月	町丁別、年齢別、男女別人口	03-5388-2532
東京都の昼間人口(平成27年国勢調査結果)	5年	平成30年 3月	地域、昼間・常住、男女別人口、15歳以上通勤・通学人口	03-5388-2532
東京都人口の予測(各年テーマを替えて予測)				03-5388-2295
◎ 東京都区市町村別人口の予測 ※HP掲載のみ	5年	平成29年 3月	国勢調査人口をもとに、区市町村別人口、男女年齢別人口、世帯数、昼間人口、就業者数について国勢調査年から25年後までを予測	
◎ 東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測	5年	平成30年 3月		
◎ 東京都世帯数の予測	5年	平成31年 3月		
◎ 東京都昼間人口の予測	5年	令和2年 3月		
◎ 東京都就業者数の予測	5年	令和2年12月		
<b>経済・産業</b>				
経済センサス - 基礎調査報告(平成26年)	5年	平成29年 3月	地域別、産業別事業所数、従業者数等	03-5388-2542
2016平成28年経済センサス - 活動調査報告 (産業横断的集計 東京都概況)	5年	平成31年 3月	地域別、産業別事業所数、従業者数、売上(収入)金額等	03-5388-2346
2015年農林業センサス 東京都調査結果報告	5年	平成28年12月	農林業経営体数、農地・山林面積、販売額等	03-5388-2291
2018年漁業センサス 東京都分調査結果報告	5年	令和2年 3月	漁業経営体数、漁船隻数、漁獲高等	03-5388-2291
商業統計調査報告(卸売・小売業)(平成26年)	5年	平成29年 6月	卸売業、小売業の事業所数、従業者数、販売額、売場面積等	03-5388-2542
東京の小売業(業態別・立地環境特性格集計) (平成26年商業統計調査報告)	5年	平成30年 3月	小売業の業態別(コンビニエンスストア、専門店等)や立地環境特性格(商業集積地区等)の事業所数等	03-5388-2542
2019東京の工業 2019年工業統計調査報告(平成30年実績)	毎年	令和2年 9月	事業所数、従業者数、製造品出荷額等	03-5388-2544
東京の工業 経済センサス-活動調査 (平成27年工業統計相当集計結果)	5年	平成30年 3月	事業所数、従業者数、製造品出荷額等	03-5388-2544
東京都工業指数(月報)	毎月		工業生産活動を表した生産・出荷・在庫の指数	03-5388-2541
〃 (平成31年・令和元年年報)	毎年	令和2年10月	〃	03-5388-2541
東京都第3次産業活動指数(月報)※HP掲載のみ	毎月		第3次産業の活動状況を総合的に捉えることを目的とした指数	03-5388-2521
東京都全産業活動指数(月報)※HP掲載のみ	毎月		産業全体の活動状況を総合的に捉えることを目的とした指数	03-5388-2521
都民経済計算年報(平成29年度)	毎年	令和2年 2月	経済活動を生産、分配、支出の3面から推計	03-5388-2522
東京都産業連関表(平成23年表)	5年	平成28年10月	産業間の財貨・サービスの取引の状況を推計	03-5388-2527
<b>消費・物価・家計</b>				
東京の物価(東京都区部消費者物価指数)	毎月		区部の物価指数(総合・10大費目別等)、小売価格等	03-5388-2552
都民のくらしむき(都生計分析調査報告)(月報)※HP掲載のみ	毎月		世帯の収入と支出(用途・属性・階層別等)	03-5388-2554
〃 (都生計分析調査報告)(平成31年・令和元年年報)	毎年	令和2年 4月	〃	03-5388-2554
<b>労働・賃金</b>				
東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き (毎月勤労統計調査結果)(月報)	毎月		労働者数、平均賃金、労働時間等	03-5388-2534
〃 (毎月勤労統計調査結果)(平成30年年報) ※HP掲載のみ	毎年	令和元年12月	〃	03-5388-2534
東京の労働力(労働力調査結果)(四半期報)	四半期	2, 5, 8, 11月	労働力人口、就業者数、完全失業者数及び完全失業率等	03-5388-2555
〃 (労働力調査結果)(平成31年・令和元年年報)	毎年	令和2年 3月	〃	03-5388-2555
都民の就業構造(平成29年就業構造基本調査結果の概要)	5年	平成31年 3月	就業、不就業状態に関する基本的事項	03-5388-2555
<b>教育・文化</b>				
学校基本統計(学校基本調査報告書)(令和元年度)	毎年	令和2年 2月	学校数、在学者数、教職員数、卒業者の進路等	03-5388-2533
学校保健統計(学校保健統計調査報告書)(令和元年度)	毎年	令和2年 4月	幼児、児童、生徒の発育状態(身長、体重)等	03-5388-2533

# 平成 27 年（2015 年）東京都産業連関表 報告書

令和 3 年 3 月発行

編集・発行

東京都総務局統計部調整課

東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号 東京都庁第二本庁舎 8 階

電話 03-5321-1111（代表） 内線 25-472

03-5388-2527（直通）